

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2002年2月21日 (21.02.2002)

PCT

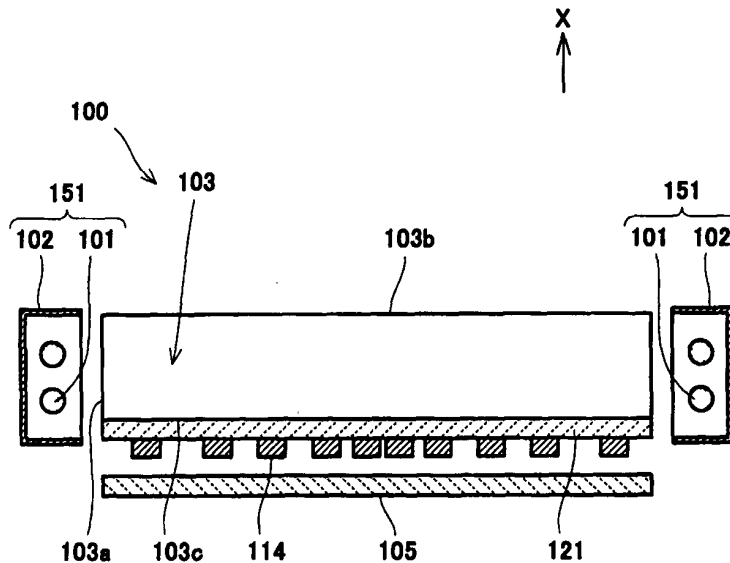
(10) 国際公開番号
WO 02/14740 A1

- (51) 国際特許分類⁷: F21V 8/00, G02F 1/13357, G09F 9/00
 - (21) 国際出願番号: PCT/JP01/06396
 - (22) 国際出願日: 2001年7月25日 (25.07.2001)
 - (25) 国際出願の言語: 日本語
 - (26) 国際公開の言語: 日本語
 - (30) 優先権データ:
 特願2000-230450 2000年7月31日 (31.07.2000) JP
 特願2000-313157 2000年10月13日 (13.10.2000) JP
 特願2000-313161 2000年10月13日 (13.10.2000) JP
 特願2000-343267 2000年11月10日 (10.11.2000) JP
 - (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka (JP).
 - (72) 発明者; および
 - (73) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 荻原昭文 (OGIWARA, Akifumi) [JP/JP]; 〒573-1105 大阪府枚方市南楠葉2-7-9 Osaka (JP). 小森一徳 (KOMORI, Kazunori) [JP/JP]; 〒669-1322 兵庫県三田市すずかけ台4-6-4-1007 Hyogo (JP). 朝山純子 (ASAYAMA, Junko) [JP/JP]; 〒565-0862 大阪府吹田市津雲台2-2 C26-305 Osaka (JP). 蔵富靖規 (KURATOMI, Yasunori) [JP/JP]; 〒669-1324 兵庫県三田市ゆりの木台1-1-L-101 Hyogo (JP).
 - (74) 代理人: 角田嘉宏, 外 (SUMIDA, Yoshihiro et al.); 〒650-0031 兵庫県神戸市中央区東町123番地の1 貿易ビル3階 有古特許事務所 Hyogo (JP).
 - (81) 指定国 (国内): CN, KR, SG, US.
 - (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).
- 添付公開書類:
 — 国際調査報告書
 — 補正書・説明書

[続葉有]

(54) Title: ILLUMINATOR, IMAGE DISPLAY, LIQUID CRYSTAL MONITOR, LIQUID CRYSTAL TELEVISION, LIQUID CRYSTAL INFORMATION TERMINAL, AND METHOD FOR PRODUCING LIGHT GUIDE PLATE

(54) 発明の名称: 照明装置、画像表示装置、液晶モニタ、液晶テレビ、液晶情報端末、及び導光板の製造方法



(57) Abstract: A high-luminance illuminator and an image display are disclosed, the image display comprises an illuminator (100) having light source (102), a light guide plate (103) so arranged that the light from the light source (102) impinges on the end face (103a), and a reflecting face (105) facing one major surface (103c) of the light guide plate (103). A constant scattering layer (121) for transmitting and scattering incident light at a specified rate is formed on one

[続葉有]



WO 02/14740 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

major surface (103c) of the light guide plate (103), and a distributed scattering structure (114) for transmitting and scattering the incident light at a rate varying dependent on the distance from the light source (102) is formed on the constant scattering layer (121).

(57) 要約:

本発明は、高輝度化等が可能な照明装置、画像表示装置等を提供することを目的としている。この目的を達成するために、本発明の画像表示装置は、光源(102)と、光源(102)からの光が端面(103a)から入射するよう配置された導光板(103)と、導光板(103)の一方の主面(103c)に対向するように形成された反射面(105)とを備えた照明装置(100)において、導光板(103)の一方の主面(103c)に入射光を所定の率で散乱するように透過する定散乱層(121)が形成され、定散乱層(121)の表面に入射光を上記光源(102)からの距離に応じて変化する率で散乱するように透過する分布散乱構造(114)が形成されてなる。

明 細 書

照明装置、画像表示装置、液晶モニタ、液晶テレビ、液晶情報端末、
5 及び導光板の製造方法

〔技術分野〕

本発明は、照明装置、画像表示装置、液晶モニタ、液晶テレビ、液晶
10 情報端末、及び導光板の製造方法に関するものである。

〔技術背景〕

従来の画像表示装置の一例である液晶表示装置は、例えば、透明導電
性薄膜からなる電極及び配向膜等が積層された2枚の透明なガラス基
15 板をその積層面が対向するように所定の間隔を隔てて重ね合わせ、両ガ
ラス基板間に液晶を封止し、さらに両ガラス基板の外側に偏光板を設け
て成る液晶表示素子と、液晶表示素子の下方に配置され、液晶表示素子
に光を供給するバックライトと、液晶表示素子を駆動する回路基板等と
を含んで構成されている。

第32図(a)に従来の液晶表示装置及びこれに用いるバックライトを、
20 第33図及び第34図に従来の他のバックライトを示す。

第32図(a)、第33図、及び第34図に示すように、バックライトは、
例えば発光体1001から発せられる光を該発光体1001から離れた方へ導
き、液晶表示素子1006の全体に光を均一に照射するための透明の合成
樹脂板から成る導光板1003と、導光板1003の端面近傍に該端面に沿っ
25 て該端面とほぼ平行に配置された発光体1001である蛍光管と、蛍光管
とともに光源を構成し、該蛍光管をそのほぼ全長にわたって覆うリフレ
クタ1002とを有している。また、バックライト1000は、導光板1003
の上に配置され導光板1003からの光を拡散する拡散シート（図示せ

ず)と、導光板 1003 の下に配置され、導光板 1003 から出射した光を反射して再び導光板 1003 内に戻す反射板 1005 等をさらに有している。

導光板 1003 の下面にはいわゆる散乱ドット 1004 が所定のパターンで形成されており、該散乱ドット 1004 の表面は散乱面となっている。この散乱ドット 1004 のパターンの一例を第 3 2 図(b)に示す。従って、散乱ドット 1004 に入射した光は散乱され、その散乱光の一部は導光板 1003 の上面から出射する。また、導光板 1003 の下面の散乱ドット 1004 以外の部分に入射した光は、その入射角度に応じた内部反射作用による多重反射を繰り返しながら導光板 1003 の内部を進んでいく。

この散乱ドット 1004 の分布を変えることによって、導光板 1003 の光出射面(上面)の輝度分布を変化させることができる。光源から導光板 1003 内に入射した光は、一定の割合で外部に出射するようにして内部反射を繰り返しながら該導光板 1003 中を進行するため、その光量は、通常、光源近傍で大きく光源から離れるに連れて小さくなる。従って、実開昭 6 0 - 7 6 3 8 7 号公報に示すように、光源側では、例えば、導光板 1003 の下面に対する散乱ドット 1004 の面積比率を小さくする。すると、導光板 1003 の下面に向かう光のうち、散乱ドット 1004 で散乱されて導光板 1003 の上面から出射するものの割合が小さくなる。一方、光源から離れるに従ってこの面積比率を大きくすると、光源から離れた位置では散乱ドット 1004 で散乱されて導光板 1003 の上面から出射する光の割合が増加する。その結果、導光板 1003 の上面において、全体から出射する光量に対する各部分から出射する光量の割合(以下、光強度分布という)が等しくなり、輝度の均一性を向上させることができる。

また、このようなバックライト 1000 を用いた液晶表示装置では、液晶表示素子 1006 の表示画面の輝度の均一性を向上させることができる。

ところで、現在主流の透過型液晶表示装置においては、上述のようにバックライトを用いた背後からの照明を必要とする。しかし、入射光は偏光方向が不揃いなランダム光であるために、入射側の偏光板によって

約半分の光が吸収されてしまい、光の利用効率が低くなる。このため、バックライトの拡散光を効率よく視野角内に集光させて正面輝度を高めるプリズムシートが使用されている。

第35図にこのようなプリズムシートを用いた液晶表示装置を示す。

5 第35図において、上下に配置された光源1002からの光は導光板1003に入射する。反射シート1005は導光板1003から漏れた光を導光板1003に戻して有効利用するために用いられる。拡散シート1031によって散乱された光はプリズムシート1033によって集光されて液晶セル1035に入射する。この液晶セル1035の前後には互いに偏光軸が直交して配
10 置された偏光板1034,1035が配置されている。プリズムシート1033は入射する光の偏光方向によって透過率が異なる。これはプリズムシート1033の表面の凹凸の角度と入射光の振動方向との関係により定まるものであり、この特性は第26図に示されるようなものとなっている。第26図(a)はプリズムシート1033に対し上下方向、つまりプリズムシ
15 ト1033の稜線方向1045に対し直交する方向における入射角度に対する透過率の変化を示している。一方第26図(b)はプリズムシート1033の稜線方向1045における入射角度に対する透過率を示している。第26図の結果から、P偏光とS偏光において透過率が異なり、正面方向、すなわち視野角が-10度~+10度程度の範囲の方向ではP偏光の透
20 過率がいずれの方向でも高くなっているのがわかる。従って、正面輝度を重視する場合にはP偏光を優先的に利用した方が輝度を高めることができる。このようにプリズムシートを透過する特定の振動方向の光に合わせて入射側の偏光板の透過軸を設定して、液晶パネルでの光利用効率を上げようとする試みが特開2000-122046公報に開示さ
25 れている。

しかしながら、上記従来のバックライトでは、第34図に点線で示すように、光源1002から照射された光の一部には、散乱ドット1004に当たらず反対側の端面から出射するものが生じる。この光は導光板1003

の外側に漏れた損失光となる。この場合、反対側の端面に反射テープを設けて再び導光板 1003 内に戻すことも考えられるが、近年は高輝度化のために、第 3 2 図、第 3 3 図に示すように、光源 1002 を導光板 1003 の両端に設ける場合が多い。このような場合には反射テープを設けることはできず、その反対側の端面に到達した光の一部はその蛍光管 1001 及びリフレクタ 1002 で反射され導光板 1003 内に再入射して利用されるが、再入射せずに消失してしまうものも存在する。本件発明者が行った実験及びシミュレーション結果では、導光板 1003 の反対側の端面に到達した光の約半分が損失してしまう。また、蛍光管 1001 から出射された光のうち、反対側に突き抜ける光が約 1 8 % あり、そのうちの約半分が損失となっていた。この導光板の突き抜け光を減らすには、散乱ドット 1004 を密に配置すればよい。一般に散乱ドット 1004 は、印刷により形成される。しかし、散乱ドット 1004 の密度には、製造上の安定性から上限が存在する。つまり、散乱ドット 1004 を密に形成しようとする、印刷時に隣接する散乱ドット 1004 同士がくっついてしまい、設計通りの面積のものに印刷できない。また、このくっつき度合いは印刷する度に異なり、安定して製造できない。このため、隣接する散乱ドット 1004 の間にはある程度の間隔が必要になる。これを、散乱ドット 1004 が形成される面の面積に対する該散乱ドット 1004 の面積の比率（以下、面積比率という）で示すと、8 0 % が上限であった。また、安定して印刷できる散乱ドット 1004 の面積にも下限があり、この下限値は、面積比率で示すと 2 0 % であった。上記バックライト 1000 では、このように散乱ドット 1004 の面積比率に上限が存在することから、上述のような導光板 1003 の突き抜け光が発生するのである。そのため、光源 1002 の光を十分に利用できていない。

一方、この課題に対し、特開平 8 - 1 4 6 2 3 1 号公報には、導光板に拡散材を混入し、これにより光を散乱させて表示に利用する構成が開示されている。

しかし、このような導光板内に拡散材を混入して散乱させる方式では導光板内での散乱効率には向上できるが導光板の光出射面における輝度分布を同時に制御することは難しい。

また、近年、液晶表示装置はP C (personal computer)用のモニタとして広く普及しつつある。さらに、映画の動画表示を行うような液晶テレビとしての用途への展開も進んでいる。モニタ用などの液晶表示装置では、高精細化や高輝度化が進んでいる。モニタは、文字や図面の表示を主とするため、表示画面の全域に渡って輝度の均一性が求められる。実際、表示画面の全域に渡る輝度分布も、周辺部の輝度が低い部分で中央部に対し80%以上となる高い均一性を有している。

これに対し、従来のCRTを用いたテレビ(以下、TVと記載する)では、一般に表示画面の中央における輝度が高く、周辺部はその50%程度まで輝度が低下しているものもある。これは、映画のような動画面においては、観察者が中央部分を注視する傾向があり、表示画面の輝度分布における輝度差が大きくても不自然な感じを覚えることはほとんどない。むしろ、周辺部分の輝度を低下させても中央部分の輝度を大きくした方が明るく感じられる。

このように、ディスプレイには、モニタやTVといった用途によって輝度分布等の表示特性についてそれに適した設定がいくつか存在する。また、液晶表示装置の分野では、モニタとTVの両方に使えるAVPC (audio video personal computer)対応のものが最近開発されている。液晶表示装置は、バックライトからの照明によって画像の表示を行っている。従って、輝度分布を変化させるにはこのバックライトの光出射特性を変化させて、その輝度に分布を持たせることが必要となる。

通常よく使用されている導光板を用いたエッジライトタイプのバックライトでは、上述のように、導光板の下面に形成された散乱ドットにより、その輝度の分布を制御している。しかしながら、この散乱ドットのパターンは印刷により形成された固定のものであるため、バックライ

トの輝度分布の設定を任意に変化させることはできない。従って、従来のバックライトを用いた液晶表示装置では、用途に応じて、その輝度分布の設定を変化させることができない。

さらに、上記従来の液晶表示装置は、CRTなどに較べてまだ一般的に輝度が低く、現状よりもさらなる高輝度化が求められている。高輝度化のためには光源の出力を高める必要がある。この時、第35図に示すような従来の液晶パネル1006の構成では入射側偏光板1034で光源1002からの光の半分は吸収されてしまう。光源1002の出力が大きくなればこの吸収量も増すため、偏光板1034は吸収された光による熱収縮等で均一性が損なわれ、黒表示におけるムラ等が発生するという問題が生じる。

また、プリズムシート1033に対しても偏光されていないランダム光が入射するため、P偏光、S偏光における透過率の低いものが吸収等される割合は無視できなくなる。その結果、熱の発生によるプリズムシート1033の変形等による集光特性劣化等が問題となる。

さらに、第35図において、偏光板の偏光軸を液晶セル1035に対して斜め45度程度に配置しているのは以下の理由によるものである。すなわち、液晶表示素子1006に広く使われているTN型の液晶は、コントラスト視角特性に偏りがあり、左右方向に広く、上下方向に狭い。そのため、偏光板の透過軸方向を斜め45度に傾けてコントラスト視角特性の調整を行っているものである。従って、プリズムシートを透過する特定の振動方向の光に合わせて入射側の偏光板の透過軸を設定すると、コントラスト視角特性を損なうという問題が生じる。

〔発明の開示〕

本発明は上記のような課題を解決するためになされたもので、高輝度化が可能な照明装置、画像表示装置、液晶モニタ、液晶テレビ、液晶情報端末、及びこれらに用いる導光板の製造方法を提供することを第1の目的としている。

また、本発明は、導光板の突き抜け光の低減及び輝度分布の制御が可能な照明装置、画像表示装置、液晶モニタ、液晶テレビ、液晶情報端末、及びこれらに用いる導光板の製造方法を提供することを第2の目的としている。

- 5 また、本発明は、輝度分布を変化させることが可能な照明装置、画像表示装置、液晶モニタ、液晶テレビ、液晶情報端末を提供することを第3の目的としている。

- 10 また、本発明は、集光手段における光の損失を低減可能な照明装置、画像表示装置、液晶モニタ、液晶テレビ、液晶情報端末を提供することを第4の目的としている。

また、本発明は、液晶表示素子の偏光板における光の損失を低減可能な画像表示装置、液晶モニタ、液晶テレビ、液晶情報端末を提供することを第5の目的としている。

- 15 そして、上記目的を達成するため、本発明に係る照明装置は、光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するように形成された反射面とを備えた照明装置において、上記導光板の一方の主面に入射光を所定の率で散乱するように透過する定散乱層が形成され、該定散乱層の表面に入射光を上記光源からの距離に応じて変化する率で散乱するように透過する分布散乱構造が形成されてなるものである。
- 20

- かかる構成とすると、導光板に入射した光は、該導光板中を散乱されないものは全反射するようにして伝搬するが、定散乱層によって散乱されるものが増加するため、導光板の突き抜け光量が減少する。そのため、光利用率が向上し高輝度化が可能となる。しかも、光出射面たる導光板の他方の主面における輝度分布を分布散乱構造の散乱作用によって制御することができる。
- 25

この場合、上記定散乱層が、上記導光板の一方の主面の全面に形成されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、より効果的に突き抜け光量を減少させることができる。

また、上記分布散乱構造が、上記定散乱層の表面に上記光源からの距離に応じて面積比率が変化するように形成された散乱領域であるとしてもよい。

この場合、上記散乱領域が、上記定散乱層の表面に形成された散乱ドットであるとしてもよい。

かかる構成とすると、散乱ドットを印刷により形成できるので、散乱領域を容易に形成することができる。

10 また、上記散乱領域が、上記定散乱層の表面の凹凸が形成された領域からなるものとしてもよい。

また、本発明に係る照明装置は、光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するよう形成された反射面とを備えた照明装置において、上記導光板が、内部を伝搬する光をある率で散乱するものであり、上記導光板の一方の主面に入射光を上記光源からの距離に応じて変化する率で散乱するように透過する分布散乱構造が形成されてなるものである。

かかる構成とすると、導光板を光源から反対側の端面に突き抜ける光が導光板の散乱作用により低減されるとともに、光出射面たる導光板の他方の主面における輝度分布を分布散乱構造の散乱作用によって制御することができる。その結果、光利用率が向上し、高輝度化が可能となる。

この場合、上記分布散乱構造による散乱作用が、上記導光板の他方の主面から出射される光量に対する寄与度において上記導光板による散乱作用より大きいとしてもよい。

かかる構成とすると、光出射面における輝度分布の制御を損なうことなく、導光板の突き抜け光を低減することができる。

この場合、上記分布散乱構造による散乱作用が上記導光板による散乱

作用の略2倍以上であるとしてもよい。

かかる構成とすると、光出射面における輝度分布をより好適に制御することができる。

また、上記の場合、上記分布散乱構造が、上記導光板の一方の主面に
5 上記光源からの距離に応じて面積比率が変化するように形成された散乱領域であるとしてもよい。

かかる構成とすると、分布散乱構造を簡単に構成することができる。

この場合、上記散乱領域が散乱ドットであるとしてもよい。

かかる構成とすると、分布散乱構造をより簡単に構成することができ
10 る。

また、上記の場合、上記導光板は、該導光板中に分散された散乱体によって光を散乱するものであるとしてもよい。

かかる構成とすると、散乱機能を有する導光板を簡単に構成することができる。

また、上記分布散乱構造が、上記入射光を光源から近いほど小さい率
15 で散乱するものであるとしてもよい。

かかる構成とすると、そのままでは光源に近い方が輝度が大きくなる光出射面の輝度分布を是正することができる。

また、本発明に係る照明装置は、光源と、該光源からの光が端面から
20 入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するよう形成された反射面とを備えた照明装置において、上記導光板が、内部を伝搬する光を上記光源からの距離に応じて変化する率で散乱するものである。

かかる構成とすると、導光板の散乱率が光源からの距離に応じて変化
25 するので、導光板の突き抜け光を低減するとともに光出射面における輝度分布を制御することができる。その結果、光利用率が向上し高輝度化が可能となる。

この場合、上記導光板が異なる散乱率を有する複数の単位導光部材で

構成され、該複数の単位導光部材が、該導光板全体の散乱率が上記光源からの距離に応じて変化するものとなるように配置されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、単位導光部材内では散乱率を変化させる必要がないので、導光板を容易に製造することができる。

この場合、上記複数の単位導光部材が、散乱機能を有しないものを含んでなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、一部の単位導光部材を一般の導光板と同様に作成できるので、製造がより容易になる。

10 また、上記単位導光部材同士の接合部が入射光を反射又は散乱するよう構成されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、導光板中を伝搬する光の散乱される機会が増加するので、導光板の突き抜け光をより低減することができる。

15 この場合、上記反射又は散乱が、少なくとも全反射、散乱反射、及び散乱透過のいずれかであるとしてもよい。

また、上記の場合、上記複数の単位導光部材同士が屈折率整合状態となるよう接合されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、光学的に導光板を単一のものと同様に機能させることができる。

20 この場合、上記複数の単位導光部材同士が、概ね1.5程度の屈折率を有する部材を介して接合されることにより、屈折率整合状態となっているものとしてもよい。

25 かかる構成とすると、単位導光部材を通常用いられるアクリル樹脂で構成することができるため、光学的に単一のものと同様な導光板を容易に得ることができる。

また、上記の場合、上記導光板は、該導光板中に分散された散乱体によって光を散乱するものであり、上記散乱体が、上記光源からの距離に応じて変化する密度で分散されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、散乱率が部位によって変化する導光板を容易に構成することができる。

また、上記導光板が、上記内部を伝搬する光を光源から近いほど小さい率で散乱するものであるとしてもよい。

- 5 かかる構成とすると、そのままでは光源に近い方が輝度が大きくなる光出射面の輝度分布を是正することができる。

また、複数の上記光源が、各々の出射光を上記導光板の複数の端面にそれぞれ入射させるよう配置されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、輝度を向上することができる。

- 10 また、上記の場合、上記散乱体は、入射光を反射又は屈折するものであるとしてもよい。

また、上記散乱体の大きさが概ね可視光の波長より大きいとしてもよい。

- 15 かかる構成とすると、可視光用の照明装置において散乱体が好適に入射光を散乱することができる。

また、上記散乱体の大きさが概ねサブ μm ～数 mm であるとしてもよい。

また、上記散乱体が、ビーズ、 SiO_2 、又は気泡で構成されてなるものとしてもよい。

- 20 また、本発明に係る照明装置は、光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するよう形成された反射面とを備えた照明装置において、上記導光板の一方の主面に入射光を散乱する複数の散乱領域が上記光源からの距離に応じて面積比率が変化するように形成され、該複数の散乱領域が互いに散
25 乱性の異なる複数種類のもので構成されてなるものである。

かかる構成とすると、複数の散乱領域の散乱性を適宜選択することにより、光出射面における輝度分布の均一性を損なうのを防止することができる。また、散乱性を選択することにより、光輝度化可能となる。

この場合、上記複数種類の散乱領域が、該散乱領域を構成する材料の相違により散乱性が異なっているものとしてもよい。

また、上記複数種類の散乱領域が、入射光を透過する基体中に該基体と屈折率の異なる散乱体が分散されて構成され、かつ該散乱体の分散密度の相違により散乱性が異なっているものとしてもよい。

また、本発明に係る画像表示装置は、請求の範囲第1、6、13、27項のいずれかに記載の照明装置を備え、該照明装置から出射される光を画像表示用の光として用いたものである。

かかる構成とすると、導光板の突き抜け光を低減するとともに表示画面の輝度分布を制御可能な画像表示装置、あるいは画面の輝度分布の均一性を損なうのを防止可能な画像表示装置を得ることができる。その結果、高輝度化が可能な画像装置を得ることができる。

また、本発明に係る導光板の製造方法は、透明な基体中に入射光を散乱する散乱体が分散された導光板の製造方法において、上記散乱体を部位によって密度が変化するように上記基体中に分散させるものである。

かかる構成とすると、部位によって散乱率が変化する導光板を容易に得ることができる。

この場合、上記基体の材料を加熱して熔融するステップと、該熔融された基体の材料に上記散乱体を混入するステップと、該熔融された基体の材料を板状に保持しつつ部位によって温度が異なるように加熱し、その後これを硬化させるステップとを含んでなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、熔融された基体材料の粘度が温度によって変化し、それに依じて散乱体の密度が変化するので、部位によって散乱体の分散密度が変化する導光板を容易に製造することができる。

また、上記散乱体としての気泡を部位によって密度が変化するように上記基体中に発生させるようにしてもよい。

この場合、上記気泡を発泡剤を用いて発生させるようにしてもよい。かかる構成とすると、発泡剤を混入した熔融基体材料に、照射面内で

強度分布を持たせるようにして光を照射することにより、部位によって密度が変化するように発泡させることができるので、部位によって散乱体の分散密度が変化する導光板を容易に製造することができる。

また、本発明に係る照明装置は、光源と、該光源からの光が出射する
5 光出射面とを備えた照明装置において、上記光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段を備えたものである。

かかる構成とすると、用途に応じて、光出射面の輝度分布を所要のものに変えることができる。ひいては、高輝度化を図ることが可能になる。

この場合、上記光源からの光を上記光出射面へ導く導光板を有し、上
10 記輝度分布変更手段が、上記導光板によって導かれる光の上記光出射面から見た散乱割合の分布を変化させる散乱割合分布変更手段で構成されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、散乱割合の分布を変化させることにより、光出射面の輝度分布が変化するので、エッジライト型の照明装置において、
15 用途に応じて、光出射面の輝度分布を所要のものに変えることができる。

この場合、上記光源からの光が端面から入射するよう上記導光板が配置されるとともに該導光板の一方の主面から出射する光が該一方の主面に戻るよう反射面が形成されることによって、該導光板の他方の主面が上記光出射面を構成し、上記導光板の一方の主面と上記反射面との
20 間に、入射する光の上記光出射面に平行な面内における散乱割合の分布を変化させる光分散構造が上記散乱割合分布変更手段として配設されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、光分散構造のみによって散乱割合の分布を変化させることができるので、散乱割合分布変更手段を容易に構成すること
25 ができる。

この場合、上記光分散構造は、上記導光板の一方の主面と上記反射面との間に配設され液晶の延在面内における位置によって入射する光を透過又は散乱するよう該液晶の配向を切替可能な液晶素子と、該液晶素

子の液晶の配向を上記位置によって切り替える制御手段とを備えてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、液晶素子が通常の液晶セルと同様の構造を有するので、光分散構造を容易に構成することができる。

- 5 この場合、上記光分散構造は、上記液晶素子に、上記入射する光を散乱する領域を該領域の面積比率が光源からの距離に応じて変化するように発生させるものであるとしてもよい。

- かかる構成とすると、光出射面では光源からの距離が位置によって異なるので、光分散構造の散乱領域の面積比率を適宜選択することにより、
10 光出射面上の位置による光源からの距離の相違を相殺して、該光出射面における輝度分布を所望のものにすることができる。

また、上記液晶素子の液晶が高分子分散液晶を含んでなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、液晶素子を好適に構成することができる。

- 15 また、上記の場合、上記光源からの光が端面から入射するよう上記導光板が配置されるとともに該導光板の一方の主面から出射する光が該一方の主面に戻るよう反射面が形成されることによって、該導光板の他方の主面が上記光出射面を構成し、上記散乱割合分布変更手段が、上記導光板の一方の主面に分布するように形成された第1の散乱領域と、
20 上記導光板の一方の主面と上記反射面との間を通過する光を切替により散乱又は透過する散乱制御構造と、上記反射面に分布するように形成された第2の散乱領域とを備えてなるものとしてもよい。

- かかる構成とすると、第1,第2の散乱領域は例えばドットを印刷することで形成可能であり、かつ散乱制御構造も入射光を一律に散乱又は透
25 過するようモード切替するものであることから簡単な構成で済むため、散乱割合分布変更手段を簡単にかつ低コストで構成することができる。

また、上記輝度分布可変手段が、上記光出射面に向かう光の該光出射面内における光強度分布を変化させる光強度分布変更手段で構成され

てなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、直下型照明装置にも適用することができる。

- この場合、上記光強度分布変更手段は、上記光出射面に平行な面内における位置によって上記光を透過又は反射することにより、上記光強度
- 5 分布を変化させるものであるとしてもよい。

かかる構成とすると、光強度分布変更手段で吸収を生じないので、ほとんど損失を生じることなく、光強度分布を変化させることができる。

また、上記の場合、上記輝度分布変更手段が、光源の光出射面における輝度分布を変化させるものであるとしてもよい。

- 10 この場合、上記光源が複数の発光体で構成され、上記輝度分布変更手段は、各発光体の発光光量を該各発光体の配置位置によって変化させるものであるとしてもよい。

かかる構成とすると、発光体の発光光量を変化させるので効率良く光出射面の輝度分布を変化させることができる。

- 15 この場合、上記輝度分布変更手段は、上記各発光体に供給する電力を変化させることにより、該各発光体の発光光量を変化させるものであるとしてもよい。

また、上記発光体がLEDで構成されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、簡単に発光体を構成することができる。

- 20 また、上記の場合、上記光源が面発光体で構成され、上記輝度分布変更手段は、該面発光体の光出射面の輝度の分布を変化させるものであるとしてもよい。

かかる構成とすると、光出射面の輝度の分布を変化可能な光源を簡単に構成することができる。

- 25 また、本発明に係る照明装置は、光源と、該光源からの光が出射する光出射面とを備えた照明装置において、上記光源が複数の発光体で構成され、該複数の発光体はその密度が変化するように配置されてなるものである。

かかる構成とすると、密度が変化するように発光体を配置すれば済むので、構成が簡素化される。

この場合、上記発光体がLEDで構成されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、簡単に発光体を構成することができる。

- 5 また、本発明に係る画像表示装置は、照明装置と、表示画面を形成する液晶層に該照明装置から出射される光を透過率を変化させながら透過させて画像を表示する液晶表示素子と、該液晶表示素子の透過率を映像信号に応じた画像を表示するよう変化させる駆動手段とを備えた画像表示装置において、上記照明装置が、光源と、該光源からの光が出射する光出射面と、該光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段とを有してなるものである。

- 15 かかる構成とすると、表示画面の輝度分布が照明装置の光出射面の輝度分布に対応したものとなるので、照明装置の光出射面の輝度分布を変えることにより、表示画面の輝度分布を、用途に応じたものに変えることができる。その結果、高輝度化を図ることが可能になる。

この場合、上記輝度分布変更手段は、複数の上記光出射面の輝度分布を設定可能な輝度分布設定手段と、該設定された複数の光出射面の輝度分布を選択する選択手段とを有してなるものである。

- 20 かかる構成とすると、予め設定された輝度分布を選択するだけで済むので、容易に所望の輝度分布に変えることができる。

この場合、上記輝度分布変更手段は、上記映像信号に応じて上記光出射面の輝度分布を変化させるものであるとしてもよい。

- 25 かかる構成とすると、光出射面の輝度分布を映像信号に適宜対応させることにより、表示画面の輝度分布を表示される画面に好適なものにすることができる。

また、上記輝度分布変更手段は、上記映像信号の画面の概観的輝度分布を求め、該求めた概観的輝度分布に応じて上記光出射面の輝度分布を変化させるものであるとしてもよい。

かかる構成とすると、例えば、上記概観的輝度分布から輝度のピーク位置を求めて表示画面上のそのピーク位置近傍の輝度を高めることにより、見た目の明るさ感を向上することができる。

5 また、上記輝度分布変更手段は、上記映像信号の画素の輝度のヒストグラムを求め、該求めたヒストグラムに基づいて上記光出射面の輝度分布を変化させるものであるとしてもよい。

かかる構成とすると、上記ヒストグラムを演算してその演算結果から画面の明るさを判定することは容易であるので、上記光出射面の輝度分布を容易に映像信号に対応させることができる。

10 また、本発明に係る画像表示装置は、照明装置と、表示画面を形成する液晶層に該照明装置から出射される光を透過率を変化させながら透過させて画像を表示する液晶表示素子と、該液晶表示素子の透過率を映像信号に応じた画像を表示するよう変化させる駆動手段とを備えた画像表示装置において、上記照明装置が、光源と、該光源からの光が出射する光出射面と、該光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段とを有してなり、
15 入力される複数の映像信号を、該複数の映像信号に対応する画像を1つの画面内の複数の領域内に表示するように合成し、この合成した信号を上記映像信号として上記駆動手段に入力する映像信号合成手段を有してなるものである。

20 かかる構成とすると、1つの画面内の複数の領域、すなわちマルチ画面による表示を行うことができ、しかも、輝度分布変更手段により、表示画面のマルチ画面を構成する各領域毎に好ましい輝度分布となるように表示画面の輝度分布を設定することができる。その結果、マルチ画面の高輝度化を図ることが可能になる。

25 また、本発明に係る画像表示装置は、照明装置と、表示画面を形成する液晶層に該照明装置から出射される光を透過率を変化させながら透過させて画像を表示する液晶表示素子と、該液晶表示素子の透過率を映像信号に応じた画像を表示するよう変化させる駆動手段とを備えた画

像表示装置において、上記照明装置が、光源と、該光源からの光が出射する光出射面とを有し、該光源が複数の発光体で構成され、該複数の発光体が密度が変化するように配置されてなるものである。

かかる構成とすると、密度が変化するように発光体を配置すれば済むので、照明装置の構成が簡素化される。

また、本発明に係る照明装置は、光源と、該光源から出射される光を集光する集光手段とを備えた照明装置において、上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて上記集光手段に入射させる偏光手段を有するものである。

かかる構成とすると、集光手段がP偏光の方がS偏光より透過率が高いものである場合に、集光手段における透過率が向上し、それにより、高輝度化が可能となる。また、集光手段における光の損失が低減される。

この場合、上記集光手段がプリズムシートからなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、プリズムシートではS偏光に比べてP偏光の方が透過率が高いので、特に顕著な効果が得られる。

また、上記偏光手段が、入射光のうち、P偏光を透過しS偏光を反射する反射型偏光板からなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、入射光を偏光させる際に吸収をほとんど伴わないので、損失を低減することができる。

この場合、上記反射型偏光板が互いに屈折率の異なる複数の膜からなる多層膜構造を有してなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、入射光をP偏光させる構造を簡単に構成することができる。

また、上記反射型偏光板がコレステリック液晶を含んでなるものとしてもよい。

また、上記反射型偏光板の手前に位相板が配設されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、反射型偏光板で反射されたS偏光の偏光方向を

変えることができる。

また、上記の場合、上記光源が複数の点状発光体を含んでなるものとしてもよい。

また、上記光源が線状発光体を含んでなるものとしてもよい。

5 また、上記光源が面状発光体を含んでなるものとしてもよい。

また、上記光源が、点状発光体、線状発光体、及び面状発光体のうちの複数のものの組み合わせを含んでなるものとしてもよい。

また、本発明に係る画像表示装置は、照明装置から出射される光を画像表示用の光として用いる画像表示装置において、上記照明装置が、光源と、入射光を集光する集光手段と、上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて該集光手段に入射させる偏光手段とを備えてなるものである。

かかる構成とすると、集光手段がS偏光に比べてP偏光の方が透過率が高いものである場合に、その透過率が向上し、それにより、高輝度化された画像表示装置を得ることができる。また、集光手段における光の損失が低減される。

この場合、上記集光手段の出射光の光路上に順に配置された入射側偏光板、液晶セル、及び出射側偏光板を有し、上記入射側偏光板の偏光軸及び出射側偏光板の偏光軸が、それぞれ、上記P偏光の偏光軸に略平行及び略垂直であるとしてもよい。

かかる構成とすると、入射側偏光板にその偏光軸に略一致する偏光軸を有する光が入射するので、該入射側偏光板における吸収による損失を低減することができる。

この場合、上記P偏光の偏光軸が上記液晶セルの表示画面の長手方向に対し略45度傾斜するよう設定されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、一般のTNモードの液晶表示装置に本発明を適用することが可能となる。

この場合、一对の上記集光手段が、各々の集光方向を含む面に垂直な

方向が互いに垂直なるように設けられ、一方の集光手段の該集光方向を含む面に垂直な方向が該入射側偏光板の偏光軸に略平行であるとしてもよい。

かかる構成とすると、一般のTNモードの液晶表示装置において、表示画面の長手方向におけるコントラスト視角特性を対称にできる。

この場合、上記入射側偏光板に近い方の集光手段の該集光方向を含む面に垂直な方向が該入射側偏光板の偏光軸に略平行であるとしてもよい。

かかる構成とすると、集光手段を逆に配置する場合に比べて、表示画面の正面輝度を向上することができる。

また、上記の場合、上記液晶セルの各画素又は絵素を構成する領域内の液晶が、該液晶セルの基板に略垂直な平面を境に互いに異なる方向に配向されてなるものとしてもよい。

また、上記液晶が上記平面に対して略対称に配向されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、表示画面のコントラスト視角特性が略対称になるので、液晶セルの前後に配置される偏光板の偏光軸を表示画面の対角線方向に設定する必要がなくなる。

また、上記P偏光の偏光軸が上記液晶セルの表示画面の長手方向に略垂直に設定されてなるものとしてもよい。

かかる構成とすると、集光手段の集光方向が液晶セルの表示画面の長手方向に略垂直になるので、集光手段が1つで済む。そのため、構成が簡素化される。

また、本発明に係る液晶モニタは、請求の範囲第51、56、57項のいずれかに記載の画像表示装置を表示部として用いたものである。

かかる構成とすると、輝度分布を制御可能な液晶モニタ、所望の輝度分布でマルチ画面表示可能な液晶モニタ、あるいは照明装置の構成が簡素化された液晶モニタを得ることができる。

また、本発明に係る液晶テレビは、請求の範囲第51、56、57項のいずれかに記載の画像表示装置を表示部として用いたものである。

かかる構成とすると、輝度分布を制御可能な液晶テレビ、所望の輝度分布でマルチ画面表示可能な液晶テレビ、あるいは照明装置の構成が簡素化された液晶テレビを得ることができる。

また、本発明に係る液晶情報端末は、請求の範囲第51、56、57項のいずれかに記載の画像表示装置を表示部として用いたものである。

かかる構成とすると、輝度分布を制御可能な液晶情報端末、所望の輝度分布でマルチ画面表示可能な液晶情報端末、あるいは照明装置の構成が簡素化された液晶情報端末を得ることができる。

本発明の上記目的、他の目的、特徴、及び利点は、添付図面参照の下、以下の好適な実施態様の詳細な説明から明らかにされる。

〔図面の簡単な説明〕

第1図は、本発明の実施の形態1に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す図であって、(a)は断面図、(b)は(a)の分散液晶素子のドットパターンを示す平面図である。

第2図は、第1図(a)の画像表示装置の制御系統の構成を示すブロック図である。

第3図は、本発明の実施の形態2に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

第4図は、本発明の実施の形態3に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

第5図は、本発明の実施の形態5に係る照明装置の構成を模式的に示す平面図である。

第6図は、本発明の実施の形態7に係る照明装置及び画像表示装置の構成を模式的に示す斜視図である。

第7図は、本発明の実施の形態8に係る照明装置及び画像表示装置の構成を模式的に示す斜視図である。

第 8 図は、本発明の実施の形態 9 に係る照明装置及び画像表示装置の構成を模式的に示す斜視図である。

第 9 図は、本発明の実施の形態 10 に係る画像表示装置の制御システムの構成を示すブロック図である。

5 第 10 図は、本発明の実施の形態 12 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 11 図は、第 10 図の半透過層の透過率に対する導光板突き抜け光量の変化を示すグラフである。

10 第 12 図は、本発明の実施の形態 13 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 13 図は、本発明の実施の形態 14 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 14 図は、本発明の実施の形態 15 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。

15 第 15 図は、本発明の実施の形態 16 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 16 図は、本発明の実施の形態 18 に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

20 第 17 図は、本発明の実施の形態 19 に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 18 図は、本発明の実施の形態 20 に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 19 図は、本発明の実施の形態 21 に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

25 第 20 図は、本発明の実施の形態 22 に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 21 図は、本発明の実施の形態 24 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 2 2 図は、本発明の実施の形態 2 6 に係る導光板の製造方法を示す断面図である。

第 2 3 図は、本発明の実施の形態 2 7 に係る導光板の製造方法を示す断面図である。

5 第 2 4 図は、本発明の実施の形態 2 8 に係る照明装置及び画像表示装置の構成を模式的に示す分解斜視図である。

第 2 5 図は、第 2 4 図の反射型偏光板の作用を示す模式図であって、(a)は反射型偏光板が多層膜構造を有する場合を示す断面図、(b)は反射型偏光板がコレステリック液晶からなる場合を示す図である。

10 第 2 6 図は、第 2 4 図のプリズムシートの視野角に対する透過率の変化を示すグラフであって、(a)はプリズムシートの稜線方向に垂直に方向における変化を示す図、(b)はプリズムシートの稜線方向における変化を示す図である。

15 第 2 7 図は、第 2 4 図の液晶セルの構成を示す断面図であって、(a)は電圧が印加されていない状態を示す図、(b)は電圧が印加された状態を示す図である。

20 第 2 8 図は、本発明の実施の形態 2 9 に係る照明装置の構成を模式的に示す分解斜視図であって、(a)は点状発光体を光源として用いた場合を示す図、(b)は線状発光体を直下型の光源として用いた場合を示す図、(c)は面状発光体を光源として用いた場合を示す図である。

第 2 9 図は、本発明の実施の形態 3 0 に係る照明装置及び画像表示装置の構成を模式的に示す分解斜視図である。

第 3 0 図は、本発明の実施の形態 3 1 に係るモニタ装置の構成を示す外観図である。

25 第 3 1 図は、本発明の実施の形態 3 1 に係るテレビ装置の構成を示す外観図である。

第 3 2 図は、従来の照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す図であって、(a)は断面図、(b)は(a)の分散液晶素子のドッ

トパターンを示す平面図である。

第 3 3 図は、従来の照明装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 3 4 図は、従来の照明装置の構成を模式的に示す断面図である。

第 3 5 図は、従来の画像表示装置の構成を模式的に示す分解斜視図である。
5 ある。

〔発明を実施するための最良の形態〕

以下、本発明の実施の形態について、図面を参照しながら説明する。

実施の形態 1

本発明の実施の形態 1 は、輝度分布を任意に設定可能な照明装置の一
10 構成例を示したものである。

第 1 図は本実施の形態に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す図であって、(a)は断面図、(b)は(a)の分散液晶素子のドットパターンを示す平面図、第 2 図は第 1 図(a)の画像表示装置の制御系統の構成を示すブロック図である。なお、第 1 図(a)では、便宜
15 上、X方向を画像表示装置の上方向とした。

第 1 図(a)において、本実施の形態では、画像表示装置として液晶表示装置 1 を、また、照明装置として液晶表示装置用のバックライト 100 を例示している。

バックライト 100 は、共に液晶表示素子 1 を構成する液晶パネル（以下、液晶表示素子という）106 の下方に配置される。バックライト 100
20 は、透明な矩形の合成樹脂板からなる導光板 103 と、該導光板 103 の一対の端面 103a 近傍に該端面 103a に沿って該端面 103a と略平行にそれぞれ配置された一対の発光体たる冷陰極管 101 と、該一対の冷陰極管 101 をその略全長に渡ってそれぞれ覆う一対のリフレクタ 102 と、導光
25 板 103 の下面に配設された分散液晶素子 104 と、分散液晶素子 104 の下方に配設された反射板 105 とを含んで構成されている。この冷陰極管 101 とリフレクタ 102 とが光源 151 を構成している。なお、第 1 図(a)では、説明の便宜上、反射板 105 が分散液晶素子 104 から離れて位置す

るように示しているが、通常、これは分散液晶素子 104 の下面に接する
ように配置される。

分散液晶素子 104 は、ドットマトリクスからなる電極を備えており、
この電極に、第 1 図(b)に示すような所定のドットパターンを発生させる
5 駆動信号が入力されるように構成されている。詳しく説明すると、分散
液晶素子 104 は、液晶セルと同様の構造を有しており、内面に共通電極
が形成された基板と内面に画素電極が形成された基板とが液晶を挟ん
で対向するように配置されて構成されている。そして、第 2 図に示すよ
うに、この分散液晶素子 104 に、輝度分布設定回路 32 から駆動信号 35
10 が入力される。輝度分布設定回路 32 は、例えば CPU 34 と主メモリ
33 とを有しており、該主メモリ 33 に、予め、複数のドットパターンが
記憶されている。そして、CPU 34 には操作スイッチ 31 が接続されて
おり、操作スイッチ 31 からドットパターンの選択指令が入力されると、
CPU 34 は、その選択されたドットパターンを主メモリ 33 から読み出
15 して、その読み出したドットパターンに対応する駆動信号 35 を生成し、
これを分散液晶素子 104 に入力する。すると、その入力された駆動信号
35 に応じた電圧が各画素の液晶に印加され、その印加された電圧に応じ
て各画素の液晶分子の配向が変化する。その結果、分散液晶素子 104 に
選択されたドットパターンが発生する。

20 このドットパターンは、第 1 図(b)に示すように、円形のドット 41 と
それ以外の部分 42 とで構成されている。そして、分散液晶素子 104 の
ドット 41 の部分は、電圧が印加されていない部分であり、各画素の液
晶分子の配向がランダムとなっており、一方、分散液晶素子 104 のドッ
ト 41 以外の部分 42 は、電圧が印加されている部分であり、各画素の液
25 晶分子の配向が一方向に揃って透明となっている。このため、ドット 41
の部分に入射した光は散乱し、その散乱した光が反射板 105 によって散
乱反射され、その散乱反射した光の一部は導光板 103 を通過してその上
面から出射する。一方、ドット 41 以外の部分 42 に入射した光は透過し、

反射板 105 によってその入射角度に応じて反射され、再び導光板 103 の内部に戻される。そして、上記ドットパターンは、分散液晶素子 104 の主面（液晶表示素子の表示画面に相当する）に対するその面積比率が該主面の光源 151 の近傍部分で小さく、その中央部分に近づくに連れて大きくなるように形成されたものとなっている。このため、このドットパターンによれば、導光板 103 の上面全体から出射する光量に対する各部位から出射する光量の割合（光強度分布）が中央部分で大きくなり、従って、中央部分で輝度が高くなる。なお、分散液晶素子 104 は、光の吸収特性を殆ど有しないため、導光板から出射する光量を減じることはなく、従来の導光板に形成する散乱ドットと同様の散乱機能を有している。

そして、上記輝度分布設定回路 32 の主メモリ 33 に記憶された複数のドットパターンは、液晶表示装置 1 の所定の複数の用途に応じて、バックライト 100 がその用途に適した輝度分布を有するものとなるようにそれぞれ設定されている。本実施の形態では、例えば、表示画面の周辺部及び中央部間の輝度差が比較的小さい輝度分布が要求されるモニタ用のドットパターンと、表示画面の周辺部及び中央部間の輝度差が比較的大きい輝度分布が要求される TV 用のドットパターンとが主メモリ 33 に記憶されている。

次に、以上のように構成されたバックライト 100 の動作を説明する。

第 1 図、第 2 図において、まず、操作スイッチ 31 を操作して、所望のドットパターンを選択する。ここでは、モニタ用のドットパターンを選択したとする。すると、その選択されたモニタ用のドットパターンに対応する駆動信号 35 を輝度分布設定回路 32 が出力し、その出力された駆動信号 35 に応じたモニタ用のドットパターンを分散液晶素子 104 が発生する。一方、冷陰極管 101 から発せられた光が、直接又はリフレクタ 102 で反射されて端面 103a から導光板 103 に入射する。この入射した光のうち分散液晶素子 104 のドット 41 に入射した光は散乱され、その散乱光の一部は導光板 103 の上面から出射する。一方、上記入射した

光のうち分散液晶素子 104 のドット 41 以外の部分 42 に入射した光は透過し、反射板 105 によってその入射角度に応じて反射されて導光板 103 の内部に戻される。それにより、導光板 103 の上面から出射される光の光強度分布がモニタ用のドットパターンに対応するものとなり、その結果、バックライト 100 の輝度分布が、光出射面 103b の周辺部及び中央部間の輝度差が比較的小さい輝度分布となる。また、操作スイッチ 31 で TV 用のドットパターンを選択すると、同様の動作により、バックライト 100 の輝度分布が、光出射面 103b の周辺部及び中央部間の輝度差が比較的大きい輝度分布となる。

10 このように、本実施の形態に係る照明装置では、導光板 103 の下面に分散液晶素子 104 を配設し、この分散液晶素子 104 に輝度分布設定回路 32 で設定及び選択されたドットパターンを発生可能なように構成したので、用途に応じた任意の輝度分布を得ることができる。例えば、TV の動画等の表示用に輝度分布を大きくしたり、文字表示のためのモニタ
15 用に輝度分布を均一にするという設定が任意にできる。

〔実施例 1〕

第 1 図(a),(b)において、分散液晶素子 104 に発生させるドットパターンを以下のようなものに設定した。すなわち、ドット 41 を格子状に配置し、ドット 41 の直径を y としたとき、該直径 y が導光板 103 の左右
20 両端に配置された発光体 101 からの距離 r に線形に比例する関数「 $y = a \times r$ 」（ a ：比例係数）に対応して変化するものとした。そして、比例係数 a を、直径が最大となる中央のドット 41 の直径が 2 mm 程度となるように設定するとともに、ドット 41 のピッチを 1.5 ~ 3 mm 程度に設定した。

25 そして、導光板 103 として、対角線の長さが 7 インチ（以下、対角線の長さが \bigcirc インチであることを \bigcirc インチのサイズと表現する）で厚さが 10 mm 程度の矩形のものを用いた。また、発光体 101 として、出力 100 W 程度の冷陰極管を用いた。

そして、光出射面 103b たる導光板 103 上面の輝度分布を測定したところ、その全面に渡って輝度が 4500～5000カンデラ程度であり、均一な輝度分布が得られた。

[実施例 2]

- 5 本実施例では、ドット 41 の直径を y が導光板 103 の左右両端に配置された発光体 101 からの距離 r の 2 乗に比例する関数「 $y = a \times r \times r$ 」に対応して変化するものとした。これ以外の点は実施例 1 と同様である。そして、導光板 103 上面の輝度分布を測定したところ、その中央における輝度が 6000カンデラ程度、隅から対角線方向に 0.9 インチ入った位置における輝度が 3000カンデラ程度となり、周辺輝度が
- 10 中央輝度の 50%程度という、周辺と中央との輝度差が大きな輝度分布が得られた。

この実施例 1, 2 により、分散液晶素子 104 に印加する電界により特定の散乱パターンを形成することで輝度分布を任意に変化できることが判明した。なお、実施例 1, 2 のドットパターンは、それぞれ、モニタ用、TV 用として好適である。

15

次に、本実施の形態の変形例を説明する。上記構成例では、分散液晶素子 104 にドットマトリックスを形成してドットパターンを発生するようにしているが、他の構成例として、第 1 図、第 2 図のバックライト 100

20 において、分散液晶素子 104 の ITO (Indium Tin Oxide) 電極を、所定のドットパターン状に形成し、該分散液晶素子 104 に印加する電圧をオン/オフするように構成してもよい。この場合、第 1 図(b)のドット 41 以外の部分 42 に対応する形状に ITO 電極を形成する。そして、導光板 103 の下面に必要な輝度分布に対応するパターンを有する散乱ドット

25 を予め印刷により形成しておく。

このような構成とすると、分散液晶素子 104 に電圧を印加しないときは、該分散液晶素子 104 に入射した光は、その全面に渡って一様に散乱する。その散乱した光は反射板 105 で反射されて導光板 103 の内部に戻

り、印刷された散乱ドットで散乱されて導光板 103 の上面から出射される。一方、分散液晶素子 104 に電圧を印加すると、該分散液晶素子 104 に所定のドットパターンが発生し、それにより、導光板 103 に入射した光は、最終的に、この所定のドットパターンに、印刷された散乱ドット
5 による散乱特性が乗算された形で該導光板 103 の上面から出射される。

従って、分散液晶素子 104 に印加する電圧をオン／オフすることにより 2 つの輝度分布を選択することができる。しかも、分散液晶素子 104 は I T O を所定のドットパターンに対応するように形成するだけでよく、電圧の印加はオン／オフ操作だけでよい。このため、ドットマトリ
10 ックス状に電極を形成する場合に比べて分散液晶素子 104 を安価に構成することが可能となる。

なお、分散液晶素子 104 と導光板 103 との間、又は分散液晶素子 104 と反射板 105 との間に双方の屈折率の等しい屈折率を有する液体等を封入する光学的マッチングを施すのが望ましい。

15 また、反射板 105 を省略し、その代わりに分散液晶素子 104 の下側基板に例えばアルミ等の金属からなる反射膜を形成して反射面としての機能を持たせてもよい。

また、上記構成例では、分散液晶素子 104 の液晶として高分子分散液晶を用いたが、これに代えて、例えばネマティック液晶、強誘電性液晶、
20 反強誘電性液晶等を用いてもよい。

また、上記構成例では、導光板 103 に入射された光の散乱特性切替手段として、分散液晶素子 104 を用いたが、これに代えて、光の透過率を電氣的に変化可能なニオブ酸リチウムや B S O 結晶等を用いてもよい。
実施の形態 2

25 本発明の実施の形態 2 は、輝度分布を任意に設定可能な照明装置の他の構成例を示したものである。

第 3 図は本実施の形態に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。第 3 図において第 1 図と同一符

号は同一又は相当する部分を示す。

第3図に示すように、本実施の形態では、実施の形態1とは異なり、導光板103の下面に印刷による散乱ドット114が形成され、該散乱ドット114の下方に散乱制御板107が配設され、該散乱制御板107の下方に散乱反射板201が配設されている。その他の点は実施の形態1と同様である。なお、第3図では、説明の便宜上、導光板103、制御板107、及び散乱反射板201が互いに離れて位置するように示しているが、通常、これらは互いに接するように配置される。

詳しく説明すると、散乱制御板107は、内面にITO電極が形成された1対のガラス基板を対向配置し、両ガラス基板間に高分子分散液晶を封止して構成されている。散乱制御板107には、上記ITO電極間に10～30V程度の電圧を印加してこれを駆動する駆動回路（図示せず）が接続されている。そして、この電圧をオン/オフすると、それに応じて散乱制御板107の液晶分子の配向状態が「揃った状態」/「ランダムな状態」に切り替わる。

導光板103の下面には、第1図(b)に示すようなドットパターンが形成されている。

散乱反射板201は、反射板201aの反射面に第3図に示すような散乱ドット201bが形成されて構成されている。この散乱ドット201bのパターンは、導光板103に形成された散乱ドット114のパターンとは異なるものとなっている。

以上の構成によれば、発光体01から出射した光が、直接又はリフレクタ102で反射されて導光板103に入射する。その入射した光は、導光板103の内部で多重反射を繰り返しながら導光板103の下面の散乱ドット114で散乱される。

ここで、散乱制御板107に上記電圧印加回路によって電圧が印加されていない場合には、散乱制御板107の液晶分子の配向がランダムな状態になっているので、導光板103の下面から散乱制御板107に入射した光

はその全面に渡って散乱され、そのため、散乱反射板 201 の反射面に形成された散乱ドット 201b の影響を受けずに該散乱反射板 107 で反射されて導光板 103 内に戻る。それにより、導光板 103 の光出射面 103b の輝度分布が、該導光板 103 の下面に形成された散乱ドット 114 のパターンに
5 応じたものとなる。

一方、散乱制御板 107 に上記電圧印加回路によって電圧が印加されている場合には、散乱制御板 107 の液晶分子の配向が揃った状態になっているので、導光板 103 の下面から散乱制御板 107 に入射した光はこれを透過し、散乱反射板 201 の反射面に形成された散乱ドット 201b のパターンに
10 応じた態様で該散乱反射板 107 で反射されて導光板 103 内に戻る。それにより、導光板 103 の光出射面 103b の輝度分布が、該導光板 103 の下面に形成された散乱ドット 114 と散乱反射板 201 の散乱ドット 201b との双方のパターンの影響を重畳して受け、該双方のパターンの特性が乗算されたものになる。

15 以上のように、本実施の形態によれば、散乱制御板 107 における入射光の散乱／透過を切り替えることにより、導光板 103 の光出射面 103b の輝度分布を 2 種類のものの中で切り替えることができる。そこで、例えば、その 2 種類の輝度分布のうち的一方を均一性の高いものに設定することにより、液晶表示装置 1 をモニタとして使用する場合に用いる
20 ことができる。また、他方を周辺部と中央部との輝度差が大きいものに設定することにより、液晶表示装置 1 を TV として使用する場合に用いることができる。

しかも、散乱制御板 107 を、互いの間に高分子分散液晶を封止したガラス基板で構成し、かつその駆動回路を所定電圧をオン／オフするとい
25 う簡単な回路で構成することができるため、非常に安価に 2 つの輝度分布を切り替える構成を実現することができる。

[実施例 3]

導光板 103 として、実施の形態 1 の実施例 1 と同様に 7 インチのサイ

ズで厚さ 10 mm 程度のもを用いた。また、発光体 101 として、出力 100 W 程度の冷陰極管を用いた。さらに、散乱反射板 201 は、散乱ドット 201b の面積比率が中央部において非常に大きく周辺部において小さなものとした。そして、散乱制御板 107 に印加する電圧をオン/オフして導光板 103 の光出射面 103b における輝度分布を測定した。その結果、電圧を印加しない場合には、該光出射面 103b の全域に渡って輝度が 4000 ~ 5000 カンデラ程度となる均一な輝度分布が得られた。一方、散乱制御板 107 に電界を印加した場合には、上記光出射面 103b の中央における輝度が 6000 ~ 6500 カンデラで、その周辺部における輝度が 3000 ~ 3500 カンデラ程度であった。すなわち、この場合には、散乱反射板 201 の、中央部において散乱ドット 201b の面積比率が非常に大きいという構成の影響を受けて、輝度が中央部で大きく周辺部で小さいという輝度分布が得られた。

以上のように、本実施例によれば、散乱制御板 107 の光学特性を切り替えることで 2 つの輝度分布が得られる照明装置を実現可能なことが判明した。

なお、上記構成例では、散乱制御板 107 の光学特性可変体として高分子分散液晶を用いたが、これは液晶に限られず、光の透過率を切り替えられるものであればよい。また、液晶を用いた場合には、高分子分散液晶に限られず、実施の形態 1 で述べたようなツイストネマティック液晶等の他の液晶を用いることができることはいうまでもない。

実施の形態 3

第 4 図は本発明の実施の形態 3 に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。第 4 図において第 1 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第 4 図に示すように、本実施の形態では、実施の形態 1 と異なり、導光板 103 の光出射面 103b の上方に、第 1 の反射型偏光板 301a、偏光変調素子 302、及び第 2 の反射型偏光板 301b がこの順で配置されている。

これら第1,第2の反射型偏光板301a,301b及び偏光変調素子302が光量変調構造305を構成している。また、導光板103の下面には印刷によって散乱ドット(図示せず)が形成され、さらに該下面に接するように反射板105が配置されている。散乱ドットのドットパターンは第1図(b)に示すようなものである。これ以外の点は実施の形態1と同様である。

詳しく説明すると、第1,第2の反射型偏光板301a,301bは、カイラル液晶で構成され、該液晶のらせんのピッチに依存して、入射光をその偏光方向によって透過又は反射する特性を有する。ここでは、第1の反射型偏光板301aが、導光板103から出射される光に含まれるP偏光及びS偏光のうち、P偏光のみを透過し、S偏光を反射するよう構成されている。そして、第1,第2の反射型偏光板301a,301bは、互いに偏光軸が一致するように配置されている。

偏光変調素子302は、例えば、実施の形態1の分散液晶素子104において、高分子分散液晶に代えてツイストネマティック液晶を用いてなる構成を有している。そして、この偏光変調素子302に、第2図に示す輝度設定回路32及び操作スイッチ31によって、所定の領域に電圧を印加する駆動信号が入力されるよう構成されている。ここでは、第4図中の光量変調構造の拡大図に示すように、偏光変調素子302の中央部303に電圧が印加され、それ以外の部分、すなわち周辺部304には電圧が印加されないような駆動信号が出力される。

以上のように構成されたバックライト100では、導光板103の下面で反射され散乱して該導光板103の上面103bから出射した光は、光量変調構造305によって光量の変調を受ける。つまり、第4図中の光量変調構造305の拡大図に示すように、第1の反射型偏光板301aは、導光板103の上面103bから出射した光のうち、P偏光のみを透過せしめ、S偏光を反射する。ここで、偏光変調素子302では、上述の駆動信号が入力され、中央部303に電圧が印加され周辺部304には電圧が印加されていないものとする。すると、上記透過したP偏光のうち、中央部303に入射

したものはその偏光方向を維持したままこれを透過し、第2の反射型偏光板301bを通過して、液晶表示素子106に入射する。一方、周辺部304に入射したものは、その偏光方向が概ね90度ねじられて出射し、そのため、第2の反射型偏光板301bによって反射される。この反射された光は、偏光変調素子302を再び通過して、その偏光方向が90度ねじられ、次いで、第1の反射型偏光板301aを通過して導光板103に戻る。この戻った光は、導光板103内で散乱反射されその偏光方向も変調されて、第4図に示すリサイクル光として導光板103の上面103bから再び出射する。

10 このリサイクル光が、例えば第4図で示すように、第1の反射型偏光板301aを通過して偏光変調素子302の電圧が印加された部分303に入射すれば、偏光変調素子302及び第2の反射型偏光板301bを順次通過して、液晶表示素子106に入射する。つまり、光量変調構造305により、導光板103の上面103bから出射する光に対し、その中央部で光量が大きくその周辺部で光量が小さくなるような光強度分布を持せることができる。その結果、バックライト100が、その中央部で輝度が大きくその周辺部で輝度が小さくなるような輝度分布を有するものとなる。しかも、導光板103から出射する光を、元の光量をほとんど損失することなくその偏光方向を揃えて液晶表示素子106に入射させることができる。

15

20 さらに、その液晶表示素子106に入射する光の偏光方向が揃っているため、従来、液晶表示素子106の入射側に配置されている偏光板を省くことができる。

なお、偏光変調素子302に、その全域に渡って電圧が印加されるような駆動信号を入力すると、導光板103から出射された光はそのまま偏光変調302を通過して液晶表示素子106に入射され、従って、バックライト100の輝度分布は導光板103の下面に印刷された散乱ドットに対応したものになり、その全面に渡って略均一な輝度分布となる。このように、偏光変調素子302に入力する駆動信号を切り替えることにより、2種類

25

の輝度分布を得ることが可能なのは、実施の形態 1 と同様である。

[実施例 4]

本実施例では、実施の形態 1 の実施例と同様に、導光板 103 として、7 インチのサイズで厚さ 10 mm 程度の矩形のものを用い、発光体 101 5 として、出力 100 W 程度の冷陰極管を用いた。また、偏光変調素子 302 において、中央部に電圧を印加し周辺部に電圧を印加しないようにした。そして、第 2 の反射型偏光板 301b の出射面における輝度分布を測定したところ、中央部では 6000 カンデラ程度であり、周辺部では 3000 カンデラ程度であった。また、そのトータルの光量を、光量変調構造 305 を設けない場合と比較した結果、ほとんど同じであり、このこと 10 から、光量変調構造 305 を設けることによる光量の損失は、ほとんど生じていないことが判った。

以上のように、本実施の形態によれば、光量変調構造 305 を設けて、その偏光変調素子 302 の中央部に電圧を印加するよう構成することによ 15 り、中央部で輝度が高く周辺部で輝度が低い輝度分布を、光量をほとんど損失することなく得られることが判明した。

なお、上記構成例では、偏光変調素子 302 の液晶としてツイストネマティック液晶を用いたが、これ以外に強誘電性液晶や反強誘電性液晶等を用いることができる。また、偏光変調素子 302 の偏光変調体は、液晶 20 には限られず、液晶以外の偏光変調可能な材料や構成を用いることができる。

実施の形態 4

上記実施の形態 1 乃至 3 では、液晶表示素子にその背後から光を当てるよう構成されているが、反射型の液晶表示素子を用いるフロントライ 25 トタイプの液晶表示装置にも実施の形態 1 乃至 3 で説明した構成を適用し、その効果を得ることが可能である。本発明の実施の形態 4 は、そのような構成とし、実施の形態 1 乃至 3 と同じ効果を得るようにしたものである。

本実施の形態では、5インチ程度のサイズの反射型の液晶表示素子を用いた。この液晶表示素子は液晶セルの背後（下方）に反射板が配置されており、その液晶セルと反射板との間に、実施の形態3で述べた反射型偏光板と偏光変調素子とからなる光量変調構造を配置した。そして、
5 上記液晶表示素子の前面（上面）の縁部に光源を配置した。その結果、液晶表示素子の表示画面において、中央部の輝度に対し周辺部の輝度が80%以上である均一な輝度分布と、中央部の輝度に対し周辺部の輝度が50%程度まで落ちる輝度差の大きい輝度分布との2種類のものが得られた。従って、フロントライトタイプにも、本発明の輝度分布を任意
10 意に変える構成を適用可能であることが判明した。

実施の形態5

第5図は本発明の実施の形態5に係る照明装置の構成を模式的に示す平面図である。第5図において第1図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

15 第5図に示すように、本実施の形態では、発光体として、冷陰極管に代えて複数のLED 401を用いている。これ以外の点は実施の形態と同様である。

詳しく説明すると、発光体として冷陰極管を用いた場合は、その輝度が導光板103の端の入射面103aの全長に渡って概ね均一になるが、複数のLED 401を発光体として用いた場合は、上記入射面103aの長手
20 方向において、LED 401の密度を変化させることにより、発光体全体の輝度を変化させることができる。そこで、本実施の形態では、例えば、LED 401を、上記入射面103aの長手方向において、中央部で密度が大きく両端部で密度が小さくなるよう配設し、それにより、複数のLED
25 D 401からなる発光体全体の輝度が、該入射面103aの長手方向において、中央部で大きく両端部で小さくなるよう設定している。

このような構成とすると、導光板103の入射面103において、その中央部分で入射光量が増加しその両端部で入射光量が減少する。その結果、

導光板 103 の光出射面において、その中央部分で輝度が増加し、逆にその周辺部で輝度が減少することになる。従って、実施の形態 1 の構成に、導光板 103 の入射面 103 の長手方向において発光体自体の輝度を変化させる構成及びその作用が付加されるため、バックライト 100 の光出射面
5 の輝度分布のパターンの作成自由度をより増加することができる。

[実施例 5]

本実施例では、発光体として、冷陰極管の代わりに、白色 LED 401 をそれぞれ片側 10 個程度使用した。そして、その白色 LED 401 を、実施の形態 1 の実施例 1, 2 にそれぞれ対応させて、導光板 103 の入射
10 面 103a の長手方向において、密度が均一となるように及び密度が変化するように設定した。そして、バックライト 100 の輝度分布を測定したところ、白色 LED 401 の密度を均一に設定した場合には、その全面に渡って輝度が 2000 カンデラ程度であり、白色 LED 401 の密度を変化するように設定した場合には、中央部で輝度が 5000 カンデラで周
15 辺部で輝度が 1000 カンデラ程度であった。

これにより、発光体として複数の LED を用い、その LED の密度を、導光板 103 の入射面 103a の長手方向において変化させることで、より輝度差の大きな輝度分布を設定することができることが判明した。

実施の形態 6

20 本発明の実施の形態 6 は、実施の形態 1 ~ 5 の照明装置を用いて画像表示装置を構成したものである。

まず、実施の形態 1 の照明装置を用いた場合を説明する。

第 1 図、第 2 図に示すように、本実施の形態に係る画像表示装置としての液晶表示装置 1 では、液晶表示素子 106 の下方にバックライト 100
25 が配置されている。液晶表示素子 106 は、ここでは周知の TFT (Thin Film Transistor) タイプのもので構成され、内面に共通電極 (図示せず) が形成された対向基板 111 と、内面に図示されない画素電極、ゲート線、ソース線及びスイッチング素子が形成された TFT 基板 112 とが液晶

113 を挟んで対向するように配置され、さらにその対向配置された対向基板 111 及び T F T 基板 112 の両側に偏光板(図示せず) 等が貼り付けられて構成されている。T F T 基板では、ゲート線及びソース線がマトリクス状に配設されるとともにそのゲート線及びソース線で区画された各画素毎に、画素電極及びスイッチング素子が形成されている。そして、この液晶表示素子 106 のソース線及びゲート線をそれぞれソースドライバ及びゲートドライバによって駆動し、そのソースドライバ及びゲートドライバをコントローラによって制御するよう構成されている。以下、このソースドライバ、ゲートドライバ及びコントローラを駆動回路 36 と総称する。

このように構成された液晶表示素子 1 では、駆動回路 36 において、コントローラが、外部から入力される映像信号 25 に応じて、ゲートドライバ及びソースドライバにそれぞれ制御信号を出力する。すると、ゲートドライバがゲート線にゲート信号を出力して各画素のスイッチング素子を順次オンさせ、一方、ソースドライバが、それにタイミングを合わせてソース線を通じて映像信号含むソース信号を各画素の画素電極に順次入力する。それにより、液晶が変調され、バックライト 100 から出射される光の透過率が変化して、液晶表示装置 1 を観察する人の目に、映像信号 25 に対応する映像が映る。以下、このゲート信号及びソース信号を駆動信号 37 と総称する。

そして、この際、液晶表示素子 106 の表示画面の輝度分布が、バックライト 100 の輝度分布に対応したものとなる。よって、バックライト 100 の輝度分布を実施の形態 1 で述べたように液晶表示素子 1 の用途に応じて切り替えることにより、その用途に最適な表示画面の輝度分布を得ることができる。また、第 2 の輝度分布設定回路 32 に所望のドットパターンを設定することにより、液晶表示素子 106 に入力された映像信号 25 に対応する画像を所望の輝度分布で表示画面に表示することができる。

なお、第2図に点線で示すように、映像合成回路901を設け、該映像合成回路901に複数の映像信号25を入力し、それらを、各映像信号25に対応する複数の映像を1つの画面内においてマルチ画面で表示するよう合成し、その合成した映像信号を駆動回路36に入力するよう構成してもよい。このような構成とすると、マルチ画面による表示を行うことができ、しかも、輝度分布設定回路32のドットパターンを適宜設定することにより、表示画面のマルチ画面を構成する各領域毎に好ましい輝度分布となるように表示画面の輝度分布を設定することができる。

次に、実施の形態2～5の照明装置を用いる場合を説明する。

10 これらの場合には、上記構成において、実施の形態1のバックライト100に代えて、それぞれ、第3図のバックライト100(実施の形態2)、第4図のバックライト100(実施の形態3)、フロントライト(実施の形態4)、第5図のバックライト100(実施の形態5)を用いることにより、画像表示装置としての液晶表示装置を構成することができる。そして、15 いずれの液晶表示装置においても、上記構成と同様に、照明装置の輝度分布を液晶表示素子の用途に応じて切り替えることにより、その用途に最適な表示画面の輝度分布を得ることができる。

[実施例6]

本実施例では、実施の形態1の実施例1,2と同様に、発光体として120 00W程度の冷陰極管を用いた。また、液晶表示素子として10インチ程度のサイズのものを使用した。そして、液晶表示素子106を介して輝度分布を測定したところ、モニタ用途として輝度の均一性を高めた設定では、表示画面の全域に渡って輝度が200カンデラ程度であった。

一方、TV用途として、中央部と周辺部との輝度差を大きくした設定25 では、中央部の輝度が300カンデラ程度で周辺部の輝度が150カンデラ程度であった。そして、トータルの光量は、いずれの輝度分布設定においても概ね同じであった。また、発光体全体の消費電力も、いずれの輝度分布設定においてもほぼ同じであった。さらに、中央部と周辺部

との輝度差を大きく設定した場合の画像を観察したところ、TVの動画においては、輝度分布を均一に設定した場合に比べて明るく感じられた。これにより、表示画面の中央を明るくする設定の有効性が確認できた。

また、中央部と周辺部との輝度差を大きく設定した場合、中央の輝度
5 を、輝度分布を均一に設定した場合と同様にするのであれば、その分発
光体の消費電力を抑えることができる。

以上のように、本実施の形態によれば、本発明の照明装置を用いて画
像表示装置を構成し、用途に応じた輝度分布を任意に設定可能なことが
判明した。

10 実施の形態 7

第6図は本発明の実施の形態7に係る照明装置及び画像表示装置の
構成を模式的に示す斜視図である。第6図において第1図と同一符号は
同一又は相当する部分を示す。

第6図に示すように、本実施の形態では、いわゆる直下型バックライ
15 トの構成が採用され、液晶表示素子106の背後（下方）に、バックライ
ト100として、該液晶表示素子106を直接照射する複数の発光体501
が配置されている。そして、複数の発光体501の背後にこれらを囲うよ
うにリフレクタ（図示せず）が配設されている。従って、この複数の発
光体501とレフレクタとが光源を構成し、液晶表示素子106の背面が該
20 光源の光出射面を構成している。なお、発光体501と液晶表示素子106
との間に輝度を均一にするための散乱フィルム等を配設してもよい。本
実施の形態では、発光体501が冷陰極管で構成され、該冷陰極管501が
液晶表示素子106の背面（下面）に、所定の辺に平行に一定のピッチで
複数本配置されている。そして、実施の形態1と同様に、第2図に示す
25 ような輝度分布設定回路32及び操作スイッチ31が設けられている。輝
度分布設定回路32は、本実施の形態では複数の冷陰極管501の出力パ
ターンを予め設定することができ、かつ、操作スイッチ31により出力
パターンが選択されると、複数の冷陰極管501の出力がその選択された

出力パターンに応じたものとなるような電圧を、駆動信号 35 として、各冷陰極管 501 に出力するように構成されている。ここでは、実施の形態 1 と同様に、均一な輝度分布と、表示画面の周辺部及び中央部間の輝度差が大きい輝度分布とが輝度分布設定回路 32 に設定されている。これにより、均一な輝度分布が選択されると、複数の冷陰極管 501 の出力（輝度）は、全て同じになり、一方、表示画面の周辺部及び中央部間の輝度差が大きい輝度分布が選択されると、複数の冷陰極管 501 の出力は、中央に配置されたもの程大きく、周辺に配置されたもの程小さくなる。

[実施例 7]

10 本実施例では、冷陰極管 501 として、実施の形態 1 と同様の 100W 程度のものを用いた。また、液晶表示素子 106 として、10 インチ程度のサイズのものを使用した。そして、液晶表示素子 106 の表示画面の輝度を測定したところ、均一な輝度分布を選択した場合には、表示画面の全域に渡って輝度が 200 カンデラ程度であった。一方、表示画面の周辺部及び中央部間の輝度差が大きい輝度分布を選択した場合には、中央部での輝度が 300 カンデラ程度であり、周辺部の輝度が 150 カンデラ程度であった。また、この時の冷陰極管 501 全体の消費電力は、均一な輝度分布を選択した場合とほぼ同じであった。また、この時の画像を観察したところ、TV の動画においては、均一な輝度分布を選択した場合に比べて明るく感じられた。中央を明るくするよう輝度分布を設定することにより、見た目において明るさ感が向上したと思われる。

また、表示画面の中央における輝度を、均一な輝度分布の場合と同じにするのであれば、その分、冷陰極管 501 の消費電力を抑えることができる。

25 以上のように、本実施の形態によれば、直下型バックライトの構成において、配置位置に応じて発光体の輝度を変えることにより、表示画面の輝度分布を任意に設定することが可能となった。

また、本実施の形態の他の構成例として、冷陰極管 501 の出力を変化

させず、該冷陰極管 501 と液晶表示素子 106 との間に実施の形態 3 の光量変調構造 305 を配設するように構成してもよい。

実施の形態 8

第 7 図は本発明の実施の形態 8 に係る照明装置及び画像表示装置の構成を模式的に示す斜視図である。第 7 図において第 6 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第 7 図に示すように、本実施の形態では、複数の冷陰極管 501 が、その配列方向において、中央部で密度が大きく両端部（周辺部）で密度が小さくなるように配置され、かつ全ての冷陰極管 501 の出力が一定となるよう構成されている。これ以外の点は実施の形態 7 と同様である。

このような構成とすると、液晶表示素子 106 の表示画面において、冷陰極管 501 が密に配置された中央部は光出力が相対的に大きくなって輝度が高くなり、逆に、冷陰極管 501 が疎らに配置された周辺部は光出力が相対的に小さくなって輝度が低くなる。つまり、冷陰極管 501 の配置密度に分布をつけることで、液晶表示装置の輝度に分布を持たせることが可能となる。

そして、実際に実施の形態 7 と同様の冷陰極管及び液晶表示素子を使用して輝度を測定したところ、概ね、実施の形態 7 と同様の結果が得られた。従って、第 7 図の構成においても、任意の輝度分布を設定することが可能であることが判明した。

なお、本実施の形態の構成において、実施の形態 7 のように配置位置に応じて発光体の出力を変化させるように構成することが可能なことはいうまでもない。

実施の形態 9

第 8 図は本発明の実施の形態 9 に係る照明装置及び画像表示装置の構成を模式的に示す斜視図である。第 8 図において第 6 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第 8 図に示すように、本実施の形態では、直下型バックライト 100 と

して、面光源 502 が液晶表示素子 106 の背後に配設されている。そして、実施の形態 6 と同様に、第 2 図に示すような輝度分布設定回路 32 及び操作スイッチ 31 が設けられている。輝度分布設定回路 32 は、面光源 501 の輝度パターンを予め設定することができ、かつ、操作スイッチ 31 により輝度パターンが選択されると、面光源 501 の輝度分布がその選択された輝度パターンに応じたものとなるような制御信号を、駆動信号 35 として、面光源 501 に出力するように構成されている。ここでは、実施の形態 6 と同様に、均一な輝度分布と、表示画面の周辺部及び中央部間の輝度差が大きい輝度分布とが輝度分布設定回路 32 に設定されている。

10 これにより、均一な輝度分布が選択されると、面光源 501 の輝度分布は均一なものになり、一方、表示画面の周辺部及び中央部間の輝度差が大きい輝度分布が選択されると、面光源 501 の輝度分布は、中央部で輝度が大きく周辺部で輝度が小さなものになる。

実施の形態 10

15 本発明の実施の形態 10 は、外部から入力される映像信号の画面に応じて照明装置の輝度分布を制御する画像表示装置を例示したものである。

第 9 図は本実施の形態に係る画像表示装置の制御システムの構成を示すブロック図である。第 9 図において、第 2 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

20

第 9 図に示すように、本実施の形態に係る画像表示装置たる液晶表示装置 1 は、実施の形態 1 とは異なり、液晶表示素子 106 を駆動する駆動回路 36 に入力される映像信号 25 に基づいて画面（コマ）の明るさを判定する信号処理回路 38 と、その判定された画面の明るさに応じて照明装置 100 に駆動信号 35 を出力してその輝度分布を制御する輝度分布設定回路 32 とを備えている。また、照明装置 100 として、実施の形態 1 ～ 5, 7 ～ 9 の照明装置 100 を用いることができる。その他の点は実施の形態 1 と同様である。

25

以上のように構成された液晶表示装置 1 では、映像信号 25 が入力されると、信号処理回路 38 は、その映像信号 25 の画面毎に画素の輝度のヒストグラムを計算し、その分布からその画像が明るい場面（画面）であるか暗い場面であるかを判定して、その判定結果を輝度分布設定回路 5 32 に出力する。この判定結果を受け、輝度分布設定回路 32 は、以下のように動作する。すなわち、輝度分布設定回路 32 は、主メモリ 33 に、例えば、通常の TV 用の輝度分布と中央部の輝度をより高めた輝度分布とを記憶しており、明るい場面であるとの判定結果を受けると、中央の輝度を高めた輝度分布を選択し、それに応じた駆動信号 35 を出力して 10 照明装置 100 がそのような輝度分布となるようこれを制御する。これにより、液晶表示素子 106 の表示画面が中央の輝度を高めた輝度分布になる。一方、暗い場面であるとの判定結果を受けると、照明装置 100 が通常の輝度分布となるような駆動信号 35 を出力してこれを制御する。これにより、液晶表示素子 106 の表示画面が通常の TV 用の輝度分布になる。 15

[実施例 8]

実際に、上記のように構成された液晶表示装置を用いて表示を行ったところ、人物が中央に表示されるような映画の画面においてはその中央における輝度を高める効果でより明るく感じられた。

20 このように、本実施の形態によれば、表示する画像に応じて照明装置の輝度分布を制御することにより、表示するシーンに応じた最適な設定を行うことが可能となる。その結果、視認性を向上可能なことが判明した。

実施の形態 1 1

25 本発明の実施の形態 1 1 は、第 9 図の液晶表示装置 1 において、信号処理回路 38 及び輝度分布設定回路 32 が以下の動作を行うように構成され、かつ照明装置 100 が、実施の形態 1 のバックライト 100 で構成されている。

すなわち、信号処理回路 38 は、入力される映像信号 25 の画面を複数のブロックに分割し、そのブロック毎に画素の輝度のヒストグラムを求め、そして、その求めたヒストグラムから各ブロックの輝度を求め、それにより、その画面の概観的な輝度分布を得る。このブロック毎の画素の輝度のヒストグラムは、ここでは画面毎に求めているが、連続する複数の画面に渡って求めるようにしてもよい。その場合には、その概観的な輝度分布はその複数の画面を総合したものとなる。そして、その概観的な輝度分布から輝度がピークとなるブロック、つまり、輝度のピークが存在する画面上の位置を検出し、これを輝度分布設定回路 32 に出力する。輝度分布設定回路 32 は、この出力を受け、照明装置 100 に対し、その光出射面の輝度分布が、その検出したピークに対応する位置の近傍における輝度が高くなるようなものとなるように駆動信号を出力する。第 1 図、第 2 図をも併せて参照して、照明装置 100 は、実施の形態 1 のバックライト 100 で構成されており、従って分散液晶素子 104 のドットパターンが駆動信号に応じて時間的に任意のパターンに変化可能であるので、駆動信号 35 が入力されると、分散液晶素子 104 のドットパターンが駆動信号 35 に応じて変化する。これにより、液晶表示素子 1 の輝度分布がその駆動信号 35 に応じたものとなり、その結果、液晶表示装置 1 の輝度分布が、映像信号の画面における輝度のピーク位置の近傍においてより輝度が高くなるようなものになる。

[実施例 9]

以上のように構成された液晶表示装置 1 を用いて、実際に、映像を表示したところ、人物の顔が表示されるような画面において、人物の顔が移動する位置が常に明るく表示された。人物が表示されるような画面においては、人間は人物の顔を注視するような傾向があり、しかも本実施例ではこの注視する領域に対応する部分が常に明るく表示されるので、結果として、非常に明るい画像として認識された。

以上のように、本実施の形態では、映像信号の画面上の輝度分布に対

応させて照明装置の輝度分布を制御した結果、液晶表示装置の観察者にとっての明るさ感などにおいて、優れた表示効果が得られることが判明した。

実施の形態 1 2

- 5 本発明の実施の形態 1 2 は、導光板突き抜け光量を低減可能な照明装置の一構成例を示したものである。

第 1 0 図は本実施の形態に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。第 1 0 図において、第 1 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

- 10 第 1 0 図に示すように、本実施の形態では、導光板 103 の下面 103a に、入射光を所定の率で散乱するようにして透過する定散乱層（以下、半透過層という）121 が形成され、該半透過層 121 の下面に散乱ドット（分布散乱構造）114 が所定のパターンで形成されている。そして、半透過層 121 の下方に反射板 105 が配設されている。なお、半透過層 121
- 15 は、全領域に渡って略一様な透過率を有している。また、発光体 101 は、ここでは、冷陰極管で構成され、導光板 103 の厚み方向に 2 本並ぶように配設されている。その他の点は実施の形態 1 と同様である。

詳しく説明すると、導光板 103 は、例えば、アクリル等の合成樹脂で構成されている。

- 20 半透過層 121 は、例えば、合成樹脂中に S i O 2 微粒子が分散されて構成されている。この半透過層 121 の合成樹脂は、S i O 2 と屈折率が異なり、かつ導光板 103 の材料と屈折率が略等しいことが必要である。S i O 2 微粒子が半透過層 121 中で散乱機能を発揮するためには、その屈折率が該半透過層 121 の合成樹脂の屈折率と異なっていることが必要
- 25 であり、また、導光板 13 と半透過層 121 との界面で反射を生じないようにするためには、半透過層 121 の合成樹脂の屈折率が導光板 103 の屈折率と略等しいことが必要であるからである。半透過層 121 は、S i O 2 微粒子を合成樹脂中に混合してなるインクを、導光板 103 の下面 103c

に印刷することにより形成される。また、半透過層 121 の透過率は、その厚みを制御することにより調節される。

5 散乱ドット 114 は、従来例と同様のものであり、顔料や硝子などを含んだ樹脂を印刷等することにより形成される。散乱ドット 114 のパターンは、例えば、導光板 103 の上面 103b から出射する光が均一な強度分布を持つように、半透過層 121 の下面において、該散乱ドット 114 が中央部で密で周辺に向かって疎になるように形成される。

次に、以上のように構成された照明装置の動作を説明する。光源 151 から発せられた光は導光板 103 の内部に入射する。この入射光は、導光板 103 の内部を伝搬するが、この際、半透過層 121 に入射すると、その透過率に応じて、一部が SiO₂ 微粒子で散乱され、残りのものがこれを透過する。この透過光のうち、散乱ドット 114 に入射したものはそこで散乱され、残りのものは半透過層 121 の下面（空気との界面）で全反射されて導光板 103 内に戻る。なお、正確には、半透過層 121 を透過した光の中には、該半透過層 121 の下面で全反射されないものも存在するが、これは反射板 107 で反射されて導光板 103 の内部に戻される。

そして、半透過層 121 及び散乱ドット 114 のいずれかで散乱された光は導光板 103 の上面 103b から出射する。一方、半透過層 121 及び散乱ドット 114 のいずれでも散乱されない光は、導光板 103 の上面 103b と半透過層 121 の下面との間で全反射を繰り返しながら伝搬していき、その一部は散乱することなく対向する光源 151 まで達する。ここで、片側の光源 151 から出射される光に注目すると、半透過層 121 がない場合に比べて、半透過層 121 及び散乱ドット 114 によって散乱される光が多くなるため、その分、導光板の光出射面 103b から出射する光が増加し、反対側の光源 151 にまで達する光が減少する。そのため、反対側の光源 151 の近傍における光損失が減少し、光利用効率が高くなる。その結果、光出射面の輝度が高い照明装置を得ることができる。また、半透過層 121 は、印刷等で一度に形成できるため、その光利用効率を高める構成を、

簡易な方法で安価に得ることができる。

また、半透過層 121 が導光板 103 の下面 103c の全面に渡って形成されているので、該下面 103c のいずれの箇所においても散乱ドット 114 に入射する光量が減少するため、光の損失を更に低減することができる。

5 なお、導光板 103 中を伝搬する光は、中央部ほど散乱ドット 114 によって散乱されるものの割合が増加し、逆に導光板 103 の上面 103b と半透過層 121 の下面との間で全反射されるものの割合が減少するので、該導光板 103 板の上面 103b から出射する光の強度分布、すなわち該上面 103b の輝度分布が是正される。

10 次に、導光板を突き抜ける光量（以下、導光板突き抜け光量という）と半透過層 121 の透過率との関係を説明する。

第 11 図は半透過層の透過率に対する導光板突き抜け光量の変化を示すグラフである。第 11 図に示すグラフは、本件発明者がシミュレーションより、半透過層の透過率を変化させた時の突き抜け光量を算出して得たものである。このシミュレーションにおいて、導光板突き抜け光量は、2つの光源 151 がそれぞれ配設された導光板 103 の端面 103a から外部へ漏れた（損失した）光量であり、該2つの光源 151 から出力された光量に対する百分率で表されている。第 5 図に示すように、導光板突き抜け光量は、半透過層が存在しない（透過率 100%）場合は、約
15 18%であるが、半透過層の透過率を 50%まで下げることによりゼロになる。すなわち、光の損失がなくなる。このように、半透過層が一定以下の透過率となる、換言すれば一定以上の散乱率を持つことにより、対向する2つの光源 151,151 から導光板 103 内にそれぞれ入射した光が反対側の光源まで突き抜けることがなくなり、それにより、光利用効率
20 を 100%にすることが可能となる。

なお、上記構成例では、導光板 103 の下面に、半透過層 121 及び散乱ドット 114 がこの順で配置されているが、これを逆の順序で配置してもよい。

また、半透過層 121 内に分散させるものは、S i O₂ 微粒子に限らず、T i O₂ などの顔料でもよく、また、複数の材料で構成されるものでもよい。

5 また、半透過層 121 は、入射光を部分的に反射する機能を有すればよく、回折格子、ホログラムフィルム、散乱異方性フィルムなどで構成されていてもよい。

また、半透過層 121 は、複数層からなってもよく、また、導光板 103 の下面に部分的に配設されていてもよい。

実施の形態 1 3

10 第 1 2 図は本発明の実施の形態 1 3 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。第 1 2 図において第 1 0 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第 1 2 図に示すように、本実施の形態では、実施の形態の 1 0 のように導光板 103 板の下面 103c に半透過層 121 が設けられるのではなく、
15 導光板 103 中に散乱体 122 が分散せしめられている。その他の点は実施の形態 1 0 と同様である。

導光板 103 は、例えば、アクリル材料からなり、その中に多数の散乱体（散乱体）122 が混入されている。散乱体 122 は、例えば、空気、アルゴン A r、酸素 O₂、窒素 N₂ 等のガス又は真空の気泡でもよいし、
20 導光板 103 と屈折率が異なる硝子や白色顔料等の材料を含む樹脂でもよい。

以上の構成によれば、光源 151 から導光板 103 に入射した光は、導光板 103 内の散乱体 2 0 5 に当たると拡散（散乱）し、その散乱した光の一部が導光板 103 の上面 103b に出射する。これにより、片側の光源 151
25 から反対側の光源 151 への突き抜け光量が減少し、導光板 103 の光出射面 103b へ効率よく光を伝搬させることができるため、明るい照明装置が得られる。

なお、導光板 103 中に分散せしめる散乱体 122 は、拡散機能を有すれ

ばよく、材料にはこだわらない。また、散乱体 122 の分散は、均一及び不均一のいずれであってもよい。

実施の形態 1 4

第 1 3 図は本発明の実施の形態 1 4 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。第 1 3 図において第 1 0 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第 1 3 図に示すように、本実施の形態では、実施の形態の 1 0 のように導光板 103 板の下面 103c に半透過層 121 が設けられるのではなく、導光板 103 の下面 103c に形成される散乱ドット 123 が 2 種類の散乱ドット 123a, 123b で構成されている。その他の点は実施の形態 1 0 と同様である。

散乱ドット 123 は、実施の形態 1 と同様のパターン、すなわち、中央部で密で周辺に向かって疎になるように形成されている。そして、この散乱ドット 123 は、中央部に配置された第 1 の散乱ドット 123a と周辺部、すなわち光源 151 に近い部分に配置された第 2 の散乱ドット 123b とで構成されている。第 1 の散乱ドットは SiO_2 微粒子を含んで構成され、第 2 の散乱ドット 123b は TiO_2 微粒子を含んで構成されている。これにより、第 1 の散乱ドット 123a の方が第 2 の散乱ドット 123b に比べて散乱性が高くなっている。このような構成としたのは、導光板 103 内を伝搬する光の均一性と散乱性とを両立させるためである。つまり、照明装置 1 を明るくするためには、散乱性を高めた散乱ドットを用いた方が有利であるが、あまり散乱性が高いと、散乱ドットの印刷可能なサイズに下限が存在することから、低い散乱性が必要な部分であるにも関わらずその散乱性を一定以下にすることができず、その結果、光出射面における輝度分布の均一性が損なわれてしまう場合がある。そこで、このような場合には、少なくとも 2 種類の散乱性の異なる散乱ドットを組み合わせることにより、光出射面における輝度分布の均一性を保ちつつ散乱性を高めるようにしたものである。

第1,第2の散乱ドット 123a,123b は、それぞれ、S i O 2 微粒子、T i O 2 微粒子を樹脂に混ぜ合わせたインクを用意し、導光板 103 の下面 103b に S i O 2 微粒子を含むインクを先に印刷し、次いで、T i O 2 微粒子を含むインクを印刷することにより容易に形成することができる。また、T i O 2 微粒子を含むインクを先に印刷し、S i O 2 微粒子を含むインクを後に印刷するようにしてもよい。

以上のように構成された照明装置 1 では、光源 151 から導光板 103 に光が入射すると、その入射光は、散乱ドット 123 に入射したものは散乱し、散乱ドット 123 に入射しないものは導光板 103 の下面 103c で全反射するようにして伝搬する。この際、導光板 103 の下面 103c の光源に近い部分には相対的に散乱性の低い第2の散乱ドット 123b が疎に形成され、逆に中央部には相対的に散乱性の高い第1の散乱ドット 123b が密に形成されているので、導光板 103 中を伝搬する光は、導光板の光源 151 に近い部分より中央部の方が散乱される割合が高くなる。その結果、導光板 103 の光出射面 103b の輝度分布が均一なものとなる。しかも、この場合、中央部に形成される散乱ドットの、光源 151 に近い部分に形成されるものに対する相対的な散乱性を、散乱ドット 123 を1種類のもの

20 実施の形態 1 5

第14図は本発明の実施の形態 1 5 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。第14図において第13図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第14図に示すように、本実施の形態では、実施の形態の14のように2種類の散乱ドット 123a,123b の散乱性を材料によって異ならしめるのではなく、2種類の散乱ドット 123a,124b の散乱性を該散乱ドット 123a,124b 中の散乱材料の分散密度によって異ならしめている。つまり、第1の散乱ドット 124a は S i O 2 微粒子を密に含み、第2の散乱ドット

ト 124b は S i O₂ 微粒子を疎に含んでおり、それによって、第 1 の散乱ドット 124a の方が、第 2 の散乱ドット 124b に比べて散乱性が高くなっている。その他の点は実施の形態 1 4 と同様である。

第 1, 第 2 の散乱ドット 124a, 124b は、S i O₂ 微粒子を異なる混合
5 比でそれぞれ樹脂に混ぜ合わせたインクを導光板 103 の下面 103c に印刷することにより形成される。

以上の構成によれば、2 種類の散乱ドット 124a, 124b に同じ材料を用いて、光出射面 103c における輝度分布の均一性を保ちつつ散乱性を高め、その結果、より明るい照明装置を得ることができる。

10 実施の形態 1 6

第 1 5 図は本発明の実施の形態 1 6 に係る照明装置の構成を模式的に示す断面図である。第 1 5 図において第 1 3 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第 1 3 図に示すように、本実施の形態では、実施の形態の 1 4 の散乱
15 ドット 123 に代えて、散乱領域 125 が形成されている。散乱領域 125 は、導光板 103 板の下面 103c に微小な凹凸を多数設けることにより形成されている。そして、第 1 の散乱領域 125a と第 2 の散乱領域 125b とは、凹凸の密度等を異ならしめることにより、散乱性を異ならしめられている。散乱領域 125 は、導光板 103 の下面の所定の領域に機械的処
20 理、化学的処理を施して凹凸を形成することにより形成される。その他の点は実施の形態 1 0 と同様である。

このような構成としても、実施の形態 1 4 と同様の効果を得ることができる。

また、実施の形態 1 2 ~ 1 5 において、散乱ドットに代えて、本実施
25 の形態の散乱領域を形成してもよいことは言うまでもない。

なお、実施の形態 1 2 ~ 1 6 では、導光板 103 の下面 103 が平坦であるように図示してあるが凹凸があってもよい。

また、発光体 101 の位置はリフレクタ 102 内であればどこでもよく、

発光体 101 の数も幾つでもよい。

また、光源 151 は 1 つでもよく、輝度分布を有するものであってもよい。

実施の形態 1 7

- 5 本発明の実施の形態 1 7 は、実施の形態 1 2 ~ 1 6 の照明装置を用いて画像表示装置を構成したものである。本実施の形態に係る画像表示装置を得るには、第 1 0 図、第 1 2 図、第 1 3 図、第 1 4 図、第 1 5 図の照明装置 100 の上方に、第 1 図に示すように液晶表示素子 106 を配置し、この液晶表示素子 106 を第 2 図に示す駆動回路 36 で駆動するようにす
- 10 ればよい。

このような構成とすることにより、実施の形態 1 2 ~ 1 6 で述べたような効果を奏する画像表示装置を得ることができる。

実施の形態 1 8

- 15 本発明の実施の形態 1 8 は、導光板の突き抜け光を低減するとともに光出射面における輝度分布を制御可能な照明装置の構成例を示したものである。

第 1 6 図は、本実施の形態に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。第 1 6 図において第 1 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

- 20 第 1 6 図に示すように、本実施の形態に係る照明装置としてのバックライト 100 では、導光板 103 中に多数の散乱体 126 が分散せしめられ、導光板 103 の下面 103b に所定のパターンを有する散乱ドット（分布散乱構造）104 が形成されている。

- 25 散乱体 126 は、導光板 103 を構成する材料中に在って入射光に対し反射又は屈折作用を及ぼすような材料で構成される。散乱ドット 104 は、第 1 図(b)に示すパターンと同様のパターンを有し、導光板 103 の光源に近い部分から中央部に向かってその面積比率が大きくなるように形成されている。

そして、導光板 103 の散乱率と散乱ドット 104 のトータルの散乱率とは、散乱ドット 104 による散乱作用が、導光板 103 の上面 103b から出射される光量に対する寄与度において導光板 103 による散乱作用より大きくなるように設定される。具体的には、散乱ドット 104 による散乱作用が、上記寄与度において導光板 103 による散乱作用の略 2 倍以上であることが望ましい。これは、導光板 103 による散乱作用が大きいほど導光板の突き抜け光の低減効果が大きくなるが、そうすると、散乱ドット 104 による散乱作用の影響力が相対的に低下して、光出射面 103b における輝度分布を制御する能力が低下するからである。

次に、以上のように構成された照明装置の動作を説明する。光源 151 から導光板 103 内に入射した光は、該導光板 103 中に分散された散乱体 126 で効率よく散乱される。そのため、従来例のように導光板中を通過して反対側の端面から出射して損失する光がほとんどなくなる。

さらに、導光板 103 中を伝搬する光のうち、散乱ドット 104 に入射したものはそこで散乱され、導光板 103 の上面 103b から出射される。一方、散乱ドット 104 に入射しなかったものは該導光板 103 内部で全反射を繰り返しながら該導光板 103 中を伝搬する。従って、導光板 103 内に光が入射すると、光源 151 に近い部分から中央部に向かうに連れてそこまで到達する光が少なくなり、そのため、導光板 103 中を伝搬する光の強度は、光源 151 に近い部分で大きく中央部に向かうに連れて小さくなる。

一方、散乱ドット 104 は、導光板 103 の光源 151 に近い部分で面積比率が小さく、中央部に向かうに連れて面積比率が大きくなるように形成されている。従って、導光板 103 中を伝搬する光のうち、導光板 103 の上面 103b から出射する光の割合は、光源 151 に近い部分で小さく、中央部に向かうに連れて大きくなる。よって、散乱ドット 104 で散乱されて導光板 103 の上面 103b から出射する光の強度は導光板 103 全体で均一になる。

また、散乱ドット 104 を、中央部における面積比率に比べて光源 151 近傍における面積比率がより小さなものとなるように形成することにより、中央部に光をより多く集めて、中央の輝度をより大きくすることも可能となる。具体的には、例えば、散乱ドット 104 の面積比率が、光源 151 から距離に対し、指数関数、ガウス関数、正弦関数等に従って変化するように設定することができる。

以上のように、本実施の形態によれば、導光板 103 の内部に散乱体 126 を分散せしめることで、光源 151 から導光板 103 内に入射した光の散乱効率を向上させることができる。その結果、導光板の突き抜け光を低減することができる。さらに、導光板 103 の光出射面 103b における輝度分布を、導光板 103 の下面 103c に形成された散乱ドット 104 によって任意に制御することができる。つまり、光源 151 からの光を導光板 103 中で漏れなく利用して光利用率を向上するとともに、光出射面の輝度分布をも所望のものに設定することが可能となる。

15 [実施例 10]

本実施例では、導光板 103 として、アクリル樹脂からなる 7 インチのサイズで厚さ 10 mm 程度のものを用いた。導光板 103 には、後述する方法により散乱体 126 としての散乱体を混入するとともに、その下面に散乱ドット 104 を形成した。アクリル樹脂からなる導光板 103 に混入する散乱体としては、入射光に対し反射又は屈折作用を及ぼし、かつ吸収特性をほとんど示さないものが好ましい。具体的には、例えば、金属粉やガラスビーズ等を用いることができる。本実施の形態では、 $0.5 \mu\text{m}$ 程度の波長の可視光を対象とするため、散乱体 126 が散乱を生じさせるためには、該散乱体 126 がこの可視光の波長よりも大きいものである必要がある。また、散乱体 126 の大きさは、導光板 103 の厚みを超えることはできないため、最大でも数 mm から十数 mm 程度であり、混入時の均一性も考慮すると、数 μm から数十 μm 程度であることが望ましい。

また、気泡をアクリル板の内部に分散させると、該アクリル板との屈

折率の相違によって散乱作用を生じさせるため、このアクリル板及び気泡を、それぞれ、導光板 103 及び散乱体 126 として用いてもよい。さらに、導光板 103 に通常よく使われるアクリル板は、1.5 程度の屈折率を有することから、散乱体 126 は、この部材に対し、屈折率の相違による散乱特性を発揮させるために概ね 0.1 以上の屈折率差を有することが好ましい。本実施例では、散乱体 126 として、10 μ m 程度の大きさで屈折率が 1.7 程度のビーズを用いた。なお、第 16 図では、散乱体 126 をランダムに分散させているが、これを規則的に分散させてもよい。また、散乱体 126 の形状は、第 16 図では球状のものが示されているが、任意のものでよく、例えば、楕円、長方形、三角形等やこれら組み合わせた断面形状を有するものを用いることができる。

散乱ドット 104 のパターンは、散乱ドット 104 を格子状に配置し、1.5 mm ~ 3 mm 程度のピッチで、その径が 0.5 mm から 2 mm 程度となるように形成した。そして、発光体 101 として、出力 100 W 程度の冷陰極管を用いた。

また、比較例（従来例）として、本実施例と同一サイズのアクリル板からなる導光板を用い、その下面に散乱ドットを本実施例と同一のパターンで形成した照明装置を作成した。

そして、両者について、導光板の上面から出射する光強度を比較した。この比較は、導光板の上面における輝度を該面上の 9 個所で測定することにより行った。その結果、本実施例では、比較例に比べて、9 個所の平均で 5 ~ 10 % 程度輝度（出射光強度）が増加した。また、この 9 個所についての輝度の分布は両者間でほぼ等しく、従って、本実施例は、輝度の分布については従来例と変わりがないと言える。

以上のように、本実施例によれば、導光板 103 内に散乱体を分散せしめて散乱ドットと併用することで、散乱効率を向上して導光板の光出射面における輝度を増加させるとともに所望の輝度分布を得ることが可能になることが判明した。

実施の形態 1 9

第 1 7 図は、本発明の実施の形態 1 9 に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。第 1 7 図において第 1 6 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

- 5 第 1 7 図に示すように、本実施の形態では、実施の形態 1 8 と異なり、導光板 203 の下面に散乱ドットが形成されておらず、かつ導光板 203 が、散乱体 126 が分散された第 1 の単位導光部材 204 と散乱体が分散されていない第 2 の単位導光部材 205 とからなる複合導光板（以下、単に導光板という）で構成されている。その他の点は実施の形態 1 8 と同様である。
- 10

- 第 1 の単位導光部材 204 及び第 2 の単位導光部材 205 は、両者を組み合わせて丁度矩形の板状の導光板 203 を形成するように構成されている。つまり、第 1 の単位導光部材及び第 2 の単位導光部材は、矩形の板状の導光板 203 の光源 151 が配設される端面に垂直な断面において、上辺の中点と左右の下側の角とを結ぶ直線で該断面を 2 分して形成される第 1、第 2 の領域 204,205 をそれぞれ構成するように形成されている。そして、この第 1 の単位導光部材 204 と第 2 の単位導光部材 205 とが接合されて、導光板 203 が形成されている。第 1 の単位導光部材 204 と第 2 の単位導光部材 205 との接合部には、後述する方法によって光学的な屈折率整合処理が施されており、従って、この接合面では光が反射されないようになっている。従ってまた、第 1 7 図において両単位導光部材 204,205 の界面が示されているが、これは構造の説明の便宜上示したに過ぎず、実際にはこの界面は見えないものである。また、第 1、第 2 の単位導光部材 204,305 は、1 枚の矩形の導光板を第 1 7 図に示すような形状に切り出すことにより作成することができる。
- 15
- 20
- 25

そして、第 1 の単位導光部材 204 中には実施の形態 1 8 の導光板と同様に散乱体 126 が分散せしめられている。一方、第 2 の単位導光部材 205 には散乱体は分散されていない。

以上のように構成された照明装置 100 では、光源 151 から出射した光は端面 203a から導光板 203 に入射する。この入射光は、散乱体が分散されていない第 2 の単位導光部材 205 内ではこれを透過する一方、散乱体 126 が分散された第 1 の単位導光部材 204 内では該散乱体 126 に当たるとその表面で散乱される。そして、その散乱された光が導光板 203 の上面 203b から出射される一方、散乱体 126 に当たらなかった光は該導光板 203 の上下の内面（空気との界面）で全反射されながら該導光板 203 中を伝搬する。ところが、第 2 の単位導光部材 205 と第 1 の単位導光部材 205 との界面は、導光板 203 中の光の伝搬方向に対し傾斜するように形成されているため、第 1 の単位導光部材 204 の導光板 203 に対する容積比率は、光源 102 に近い部分では小さく、中央部に向かうに連れて大きくなっている。従って、導光板 203 に入射した光は、光源に近い部分では散乱体 126 で散乱される割合が小さく、中央部に向かうに連れて散乱体 126 で散乱される割合が大きくなる。その一方、導光板 203 に入射した光は、光源に近い部分ではそこまで到達する割合が大きく、中央部に向かうに連れてそこまで到達する割合が小さくなる。その結果、導光板 203 の上面 203b から出射する光の強度は導光板 203 全体でほぼ均一になる。

[実施例 1 1]

本実施例では、導光板 203 として、実施の形態 1 8 と同様に、アクリルからなる 7 インチのサイズで厚さ 10 mm 程度のものを用いた。第 1 の単位導光部材 204 の散乱体 126 としては、10 μ m 程度の大きさに屈折率が 1.7 程度のビーズを用いた。また、発光体 101 としては、出力 100 W 程度の冷陰極管を用いた。

そして、導光板 203 の上面 203b の中央と 4 隅を結ぶ線上の 9 個所で輝度を測定し、該面内における輝度の均斉度を調べた。その結果、導光板 203 の上面 203b の中央付近における輝度を 100 % とした場合、他の個所の輝度は 85 % ~ 95 % 程度の範囲に分布していた。また、全て

の個所における輝度の総和は、実施の形態 18 の実施例 10 による照明装置と同様であった。よって、本実施例によれば、光利用率を向上するとともに輝度の均斉度を高められることが判明した。

実施の形態 20

- 5 第 18 図は、本発明の実施の形態 20 に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。第 18 図において第 17 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第 18 図に示すように、本実施の形態では、実施の形態 19 と異なり、導光板 203 が、散乱体 126 の分散密度が異なる第 1, 第 2, 第 3 の単位導光部材 206, 207, 208 からなる複合導光板で構成されている。その他の点
10 は実施の形態 19 と同様である。

第 1, 第 2, 第 3 の単位導光部材は、矩形の板状の導光板 203 の光源 151 が配設される端面に垂直な断面を左右方向に 3 分して形成される第 1, 第 2, 第 3 の領域 206, 207, 208 をそれぞれ構成するように形成されている。そして、第 1, 第 3 の導光板 206, 208 は、散乱体 126 の分散密度が互いに等しくなっている。第 2 の単位導光部材 207 は、第 1, 第 3 の導光板 206, 208 に比べて、散乱体 126 の分散密度が高くなっている。また、散乱体 126 は、ここでは、各単位導光部材 206, 207, 208 内に均一にかつ規則的に分散されている。
15

20 以上のように構成された照明装置 100 では、導光板 203 内に入射した光は、散乱体 126 に当たると散乱されて導光板 203 の上面 203b から出射し、散乱体 126 に当たらない場合には導光板 203 の上下の内面で全反射されながら該導光板 203 中を伝搬する。ところが、散乱体 126 の分散密度が、光源 151 に近い第 1, 第 3 の単位導光部材 206, 208 で低く、中央部に位置する第 2 の単位導光部材 207 で高くなっている。そのため、導光板 203 中を伝搬する光が散乱される割合は、光源 151 に近い第 1, 第 3 の単位導光部材 206, 208 で小さく、中央部に位置する第 2 の単位導光部材 207 で高くなる一方、導光板 203 に入射した光が到達する割合は、
25

光源 151 に近い第 1,第 3 の単位導光部材 206,208 で大きく、中央部に位置する第 2 の単位導光部材 208 で小さくなる。その結果、導光板 203 の上面 203b から出射する光の強度は導光板 203 全体でほぼ均一になる。

5 なお、上記構成例では、導光板 203 を、散乱体の分散密度が異なる 3 つのパートに分割しているが、これを散乱体の分散密度が異なる多数のパートに分割してもよい。そのようにパート数を増加することにより、導光板 203 内の各位置における散乱割合を光源 102 からの距離に応じてより細かく設定することができるため、光出射面における輝度分布をより精度よく制御することができる。

10 また、上記構成例では、散乱体 126 を規則的に分散せしめているが、ランダムに分散せしめてもよい。

[実施例 1 2]

本実施例では、実施の形態 1 9 の実施例 1 1 と同様に、導光板 203 として、アクリルからなる 7 インチのサイズで厚さ 1 0 mm 程度のものを用いた。また、散乱体 126 として、1 0 μ m 程度の大きさで屈折率が 1 .
15 7 程度のビーズを用いた。そして、第 2 の単位導光部材 207 のビーズの添加量を第 1,第 3 の単位導光部材 206,208 のそれぞれの 2 倍とした。また、発光体 101 としては出力 1 0 0 W 程度の冷陰極管を用いた。

そして、導光板 203 の上面 203b における輝度を各単位導光部材
20 206,207,208 につき 3 個所ずつ計 9 個所で測定し、該上面 203b における輝度の均斉度を調べた。その結果、中央に位置する単位導光部材 207 の中央付近における輝度を 1 0 0 % とした場合、両端に位置する単位導光部材 206,208 における輝度は 7 0 ~ 8 5 % 程度の範囲に分布していた。また、各測定個所における輝度の総和は、実施の形態 1 8 の実施例 1 0
25 による照明装置と同様であった。従って、本実施例によれば、光利用率を向上するとともに輝度の分布を制御できることが判明した。

実施の形態 2 1

第 1 9 図は、本発明の実施の形態 2 1 に係る照明装置及びこれを用い

た画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。第19図において第16図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第19図に示すように、本実施の形態では、実施の形態18と異なり、導光板103内に散乱体126が、その密度が光源151に近い部分で低く中央部に向かうに連れて高くなるように分散せしめられている。また、導光板103の下面に散乱ドットが印刷されてはいない。その他の点は実施の形態18と同様である。

以上のように構成された照明装置100では、導光板103内に入射した光は、散乱体126に当たると散乱されて導光板103の上面103bから出射し、散乱体126に当たらない場合には導光板103の上下の内面で全反射されながら該導光板103中を伝搬する。ところが、散乱体126の分散密度が、光源151に近い部分で低く、中央部で高くなっている。そのため、導光板103中を伝搬する光が散乱される割合は、光源151に近い部分で小さく、中央部で高くなる一方、導光板103に入射した光が到達する割合は、光源151に近い部分で大きく、中央部で小さくなる。その結果、導光板103の上面103bから出射する光の強度は導光板103全体でほぼ均一になる。

なお、上記構成例では、散乱体126を規則的に分散させているが、これを不規則に分散させてもかまわない。

20 [実施例13]

本実施例では、実施の形態18の実施例10と同様に導光板103として、アクリルからなる7インチのサイズで厚さ10mm程度のものを用いた。散乱体126としては、10 μ m程度の大きさで屈折率が1.7程度のビーズを用いた。散乱体126は、後述する製造方法によって、導光板103の端面から中央部へ向かう距離に対しその密度が概ね線形に増大するように分散させた。発光体101としては、出力100W程度の冷陰極管を用いた。

そして、導光板103の上面103bの中央と4隅を結ぶ線上の9個所で

輝度を測定し、該面内における輝度の均斉度を調べた。その結果、導光板 103 の上面 103b の中央付近における輝度を 100%とした場合、他の個所の輝度は 85%~95%程度の範囲に分布していた。また、全ての個所における輝度の総和は、実施の形態 18 の実施例 10 による照明装置と同様であった。従って、本実施例によれば、光利用率を向上するとともに輝度の均斉度を高められることが判明した。

実施の形態 22

第 20 図は、本発明の実施の形態 22 に係る照明装置及びこれを用いた画像表示装置の構成を模式的に示す断面図である。第 20 図において第 19 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第 20 図に示すように、本実施の形態 22 では、導光板 203 が第 1, 第 2 の単位導光部材 210,211 を接合してなる複合導光板で構成されている。第 1, 第 2 の単位導光部材は、第 19 (実施の形態 21) の導光板 103 を左右方向の中央で 2 分して形成される各パート 210,211 でそれぞれ構成されており、互いの接合面 209 が反射面として形成されている。この反射面 209 は、各単位導光部材 210,211 の接合面に反射テープを貼着したりアルミニウム A1 等の反射用材料を蒸着することにより形成される。この反射面 209 は、入射光を反射又は散乱する機能を有し、ここでは散乱反射する機能を有している。その他の点は実施の形態 21 と同様である。

以上のように構成された照明装置 100 では、実施の形態 21 と同様に散乱体 126 の作用により、導光板 203 の上面 203b から出射する光の強度が導光板 203 全体でほぼ均一になる。

そして、さらに、2つの単位導光部材 210,211 同士の接合面に反射面 209 が設けられているので、光源 151 から導光板 203 に入射した光がその内部で十分散乱されずに反対側の端面から出射してしまう損失光を減少させることができる。つまり、導光板 203 の中央部に設けられた反射面 209 では入射光の一部又は全てが散乱反射される。そして、この散

乱反射された光は元の単位導光部材 210,211 中に分散された散乱体 126 で再度散乱される。従って、導光板 203 内で十分散乱されずに反対側の端面に突き抜けて損失となる光がより抑制される。なお、反射面 209 が散乱透過する機能を有するよう構成された場合には、該反射面 209 を透過して散乱された光が他方の単位導光部材 210,211 中に分散された散乱体 126 でさらに散乱される。従って、導光板 203 に入射した光が十分散乱されるため、反対側の端面に突き抜けて損失となるものがより抑制される。

[実施例 1 4]

10 本実施例では、実施の形態 1 8 の実施例 1 0 と同様に導光板 203 として、アクリルからなる 7 インチのサイズで厚さ 1 0 mm 程度のものを用いた。散乱体 126 としては、1 0 μ m 程度の大きさで屈折率が 1. 7 程度のビーズを用いた。散乱体 126 は、後述する製造方法によって、導光板 203 の端面から中央部へ向かう距離に対しその密度が概ね線形に増大するように分散させた。発光体 101 としては、出力 1 0 0 W 程度の冷陰極管を用いた。また、反射面 209 は、各単位導光部材 210,211 の接合面に反射テープを貼着して散乱反射機能を有するものとした。

そして、導光板 203 の上面 203b の中央と 4 隅を結ぶ線上の 9 個所で輝度を測定し、該面内における輝度の均斉度を調べた。その結果、導光板 203 の上面 203b の中央付近における輝度を 1 0 0 % とした場合、他の個所の輝度は 8 0 % ~ 9 5 % 程度と実施の形態 2 1 と同様であった。また、各測定個所における輝度の総和は、実施の形態 2 1 と比較して 5 % 程度増大した。従って、本実施例によれば、光利用率を向上するとともに輝度の均斉度を高められることが判明した。

25 実施の形態 2 3

本発明の実施の形態 2 3 は、第 2 0 図（実施の形態 2 2）の第 1 の単位導光部材 210 と第 2 の単位導光部材 211 との接合面を屈折率整合面としたものである。その他の点は実施の形態 2 2 と同様である。本実施の

形態では、第1,第2の単位導光部材 210,211 をアクリル板で構成し、これらの接合面同士をこれらと屈折率が概ね等しい接着剤を用いて接着した。アクリルは1.5程度の屈折率を有するので、接着剤として、屈折率1.5程度のエポキシ系のものを用いた。

5 このような構成とすると、上記接合面は、光を反射するような境界面としては働かず、光学的なマッチングが施されたのと同様に機能する。

また、実施の形態19又は20において、単位導光部材同士の接合面にこの屈折率整合処理を適用することにより、散乱シート等を用いなくても、接合面が透過率や反射率の相違によって境界線等として見えるのが防止できると考えられる。なお、上記構成例では接着剤を用いたが、
10 単位導光部材 210,211 と屈折率が等しい液体を互いの接合面に塗布し、その接合面同士を密着させるだけでも同様の効果が得られる。

実際に、上記構成において、導光板 203 の光出射面 203a における輝度を測定した結果、実施の形態22における測定結果と概ね同様の結果
15 が得られた。また、散乱シートを用いずに、導光板 203 の光出射面 203b を観測した場合でも、線のような不自然な境界は観測されなかった。従って、本実施の形態によれば、光利用率を向上するとともに輝度の均斉度を高められることが判明した。

実施の形態24

20 第21図は、本発明の実施の形態24に係る照明装置の構成を模式的に示す平面図である。第21図において第17図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第21図は、導光板の光出射面側から見た図である。第21図に示すように、本実施の形態では、実施の形態19と異なり、導光板 203 が、
25 平面視において2分された各パートからなる第1,第2の単位導光部材 204,205 で構成されており、かつ発光体 101 が導光板 203 の4つの端面に配置されている。その他の点は実施の形態19と同様である。なお、第21図は、リフレクタを省略して描いてある。

散乱体 126 が分散された第 1 の単位導光部材は、矩形の導光板 203 の各辺の中点を直線で結んでなる菱形のパート 204 からなり、散乱体が分散されていない第 2 の単位導光部材は、矩形の導光板 203 の残りのパート 205 からなっている。これにより、散乱体 126 が分散された第 1 の単位導光部材 204 の導光板 203 に対する占有割合は、該導光板 203 の発
5 光体 101 に近い部分から中央部に向かうに連れて大きくなっている。また、第 1, 第 2 の単位導光部材 204, 205 は、実施の形態 2 3 で述べた屈折率整合処理を施すことにより互いに接着されている。散乱体 126 の態様は実施の形態 1 9 と同様である。

10 なお、第 1 の単位導光部材 204 の形状は、第 1 の単位導光部材 204 の導光板 203 に対する占有割合が、発光体 101 に近い部分から中央部に向かうに連れて大きくなるようなものであればよく、菱形には限られない。また、発光体 101 の構成は、2 つの L 字型の発光体 101 を導光板 203 の 4 つの端面に配置するようにしてもよく、また、U 字型の発光体 101
15 と直線状の発光体 101 とを導光板 203 の 4 つの端面に配置するようにしてもよい。

[実施例 1 5]

本実施例では、実施の形態 1 8 の実施例 1 0 と同様に、導光板の材質及び形状、発光体等を構成した。また、予め散乱体 126 を分散させた矩形の亚克力板から第 2 1 図に示すような菱形の部分を切り出して、これを第 1 の単位導光部材 204 とした。さらに、その第 1 の単位導光部材
20 204 用の亚克力板と同一形状で散乱体が分散されていない亚克力板から第 2 1 図に示すような 4 つの直角三角形の部分を切り出して、これを第 2 の単位導光部材 205 とした。そして、この第 1, 第 2 の単位導光部材 204, 205 の接合面同士を、エポキシの接着剤を用いて接着した。
25

そして、導光板 203 の光出射面 203b における輝度を、実施の形態 1 8 の実施例 1 0 と同様に測定した結果、該光出射面 203b の中央付近における輝度を 1 0 0 % とした場合、他の個所における輝度は 8 0 % ~ 9

5 %程度であった。従って、本実施例によって光出射面の輝度分布を制御できることが判明した。

実施の形態 2 5

本発明の実施の形態 2 5 は、実施の形態 1 8 乃至 2 4 に係る照明装置
5 を用いて画像表示装置を構成したものである。具体的には、実施の形態
6 で述べた画像表示装置の構成において、実施の形態 1 のバックライト
100 に代えて、それぞれ、第 1 6 図のバックライト 100 (実施の形態 1
8)、第 1 7 図のバックライト 100 (実施の形態 1 9)、第 1 8 図のバック
10 クライト 100 (実施の形態 2 0)、第 1 9 図のバックライト 100 (実施の
形態 2 1)、第 2 0 図のバックライト 100 (実施の形態 2 2, 2 3)、及
び第 2 1 図のバックライト 100 (実施の形態 2 4) を用いることにより、
画像表示装置としての液晶表示装置 1 を構成することができる。そして、
液晶素子 106 としては 7 型程度のサイズでツイストネマチックタイプの
15 のものを使用した。また、液晶素子 106 の両側には偏光板 (図示せず) を
クロスニコルに配設した。

そして、液晶素子 106 を介して表示画面の輝度分布を測定したところ、
照明装置 100 のみで測定したときの輝度に対し液晶素子 106 の透過率 5
~ 7 %程度が乗算された結果となった。従って、実施の形態 1 8 乃至 2
4 に係る照明装置を用いて画像表示装置を構成した場合においても、光
20 利用率を向上するとともに輝度分布を制御することが可能なことが判
明した。

実施の形態 2 6

本発明の実施の形態 2 6 は散乱体が内部に分散された導光板の製造
方法を例示したものである。

25 第 2 2 図は本実施の形態に係る導光板の製造方法を示す断面図であ
る。第 2 2 図において、符号 702 は、導光板を加熱溶融により形成する
ための型枠を示す。型枠 702 の表面には、所望の導光板の平面形状と略
同じ平面形状を有しかつ所定の深さを有する凹部 702 が形成されている。

型枠 702 は、アルミニウム A 1 等の金属で構成されている。

本実施の形態では、製品はアクリル樹脂中に散乱体が分散された導光板である。散乱体としては、入射光に対し反射、屈折作用を有し、吸収特性をほとんど示さないものが好ましい。具体的には、金属粉やガラス
5 ビーズ等を散乱体として用いることができる。散乱対象は、 $0.5 \mu\text{m}$ 程度の波長の可視光であるため、散乱を生じさせるためには散乱体がこの波長よりも大きいことが必要である。また、散乱体の大きさは、導光板の厚さを越えることはできないため、最大でも数 mm から十数 mm 程度である。従って、混入時の均一性も考慮すると散乱体の大きさは、
10 μm から数十 μm 程度であることが望ましい。

導光板を製造するには、まず、アクリル樹脂を加熱して熔融し、それに屈折率 1.7 程度のビーズを添加する。次いで、このビーズとアクリル樹脂との混合物(以下、単に混合物という)701 を型枠 702 の凹部 702a
15 に注入する。次いで、型枠 702 の両端部 a, c の温度をその中央部 b の温度に比べて $50 \sim 100^\circ\text{C}$ 程度高く設定する。すると、混合物 701 の温度が高い部分は粘性が低くなり、添加物たるビーズの拡散の度合いが大きくなる。このため、温度の高い両端部 a, c ではビーズの分散密度が低くなり、中央部に向かうに連れて分散密度が高くなる。次いで、この状態
20 で混合物 701 を急冷する。すると、両端部でビーズの分散密度が低く、中央部に向かうに連れてビーズの分散密度が高くなった導光板が得られる。

なお、予め混合物 701 に光硬化剤を添加しておき、該混合物 701 を光照射により硬化させるようにしてもよい。

また、型枠 702 の加熱温度を均一にすれば、散乱体の分散密度が均一
25 な導光板を得ることが可能である。

以上のようにして作成した、場所により分散密度を異ならしめた導光板を、実施の形態 21 における導光板 103 として用いた。この導光板 103 を用いた照明装置 100 の光学特性については、実施の形態 21 で述

べたように、光利用率の向上及び輝度分布の制御を図ることが可能であり、本実施の形態により作成した導光板 103 の有効性を確認することができた。

実施の形態 27

- 5 第 23 図は本発明の実施の形態 27 に係る導光板の製造方法を示す断面図である。第 23 図において、第 22 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

本実施の形態では、製品はアクリル樹脂中に散乱体として気泡が分散された導光板である。気泡は空気からなり、その屈折率は 1.0 である。

- 10 一方、アクリル樹脂の屈折率は 1.5 程度である。従って、アクリル樹脂からなる基体中に分散された空気からなる気泡は互いの屈折率の差異により入射光を散乱し、それにより散乱体として機能する。

- 導光板を製造するには、まず、アクリル樹脂を加熱して熔融し、それに発泡剤を添加する。次いで、第 23 図に示すように、この発泡剤が添加された熔融アクリル樹脂 703 を型枠 702 の凹部 702a に注入する。次いで、この状態で、熔融アクリル樹脂 703 に光 704 を照射する。

- ここで、発泡剤は照射された光の強度に応じて気泡を発生させる性質を有している。従って、照射する光 704 の強度をその照射面において分布するように設定することにより、熔融アクリル樹脂 703 中における気泡の分散密度を場所によって変化させることができる。そこで、本実施の形態では、例えば、照射光 704 の強度を、熔融アクリル樹脂 703 の表面の両端部で小さく、その中央部に向かうに連れて大きくなるように設定している。

- よって、この光照射により、熔融アクリル樹脂 703 中に、両端部で分散密度が低く、中央部に向かうに連れて分散密度が高くなるように気泡が発生する。

次いで、この状態で熔融アクリル樹脂 703 を急冷する。すると、両端部で気泡の分散密度が低く、中央部に向かうに連れて気泡の分散密度が

高くなった導光板が得られる。

なお、予め溶融アクリル樹脂 703 に紫外線に反応する硬化剤を添加しておき、該溶融アクリル樹脂 703 に紫外線を照射することによりこれを硬化させるようにしてもよい。

- 5 また、照射光 704 の照射面内における強度分布を均一にすれば、気泡の分散密度が均一な導光板を得ることが可能である。さらに、照射光 704 の照射面内における強度分布を選択することにより、導光板中の気泡の分散密度を任意に制御することができる。

10 以上のようにして作成した導光板を、実施の形態 2 1 における導光板 103 として用いた。この導光板 103 を用いた照明装置 100 の光学特性については、実施の形態 2 1 で述べたように、光利用率の向上及び輝度分布の制御を図ることが可能であり、本実施の形態により作成した導光板 103 の有効性を確認することができた。

実施の形態 2 8

- 15 本発明の実施の形態 2 8 は、反射型偏光板を用いて光利用率向上及び高輝度化を図った照明装置及び画像表示装置を例示したものである。

20 第 2 4 図は本実施の形態に係る照明装置及び画像表示装置の構成を模式的に示す分解斜視図、第 2 5 図は第 2 4 図の反射型偏光板の作用を示す模式図であって、(a)は反射型偏光板が多層膜構造を有する場合を示す断面図、(b)は反射型偏光板がコレステリック液晶からなる場合を示す図、第 2 6 図は第 2 4 図のプリズムシートの視野角に対する透過率の変化を示すグラフであって、(a)はプリズムシートの稜線方向に垂直な方向における変化を示す図、(b)はプリズムシートの稜線方向における変化を示す図である。第 2 4 図において第 1 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。また、第 2 4 図においては、便宜上、Y 方向を前方向とした。

(照明装置)

25 第 2 4 図に示すように、本実施の形態に係る照明装置 100 では、矩形

の導光板 103 の上端面及び下端面に光源 102,102 がそれぞれ配設されている。また、導光板 103 の背後には反射シート 105 が配設され、さらに、導光板 103 の前方に、拡散シート 131、反射型偏光板 132、及びプリズムシート 133 がこの順に配設されている。プリズムシート 133 は、その稜線方向 145 が水平方向となるように配置されている。

第 25 図(a)に示すように、反射型偏光板 132 は、その断面において左右方向に三角波状に延びるように界面が形成され、該界面に互いに屈折率が異なる多数の膜からなる多層膜が形成されている。このような界面は偏光ビームスプリッタと同様の機能を有するため、この界面では、入射光 137 のうち、P 偏光はこれを透過し、S 偏光は反射される。この反射された S 偏光は、入射側すなわち導光板 103 へ戻される。そして、反射型偏光板 132 は、その出射する偏光（ここでは「反射型偏光板 132 における P 偏光」）が、「プリズムシート 133 における P 偏光」として該プリズムシート 133 に入射するように配置されている。つまり、プリズムシート 133 における P 偏光の偏光軸（偏波面）はその稜線方向 145 に垂直な方向、すなわち鉛直方向である。そこで、反射型偏光板 132 は、その出射する P 偏光の偏光軸が鉛直方向となるように構成されている。具体的には、上記界面が鉛直に形成されている。

次に、以上のように構成された照明装置 100 の動作を説明する。光源 102 から出射された光は、導光板 103 に入射し、内部反射を繰り返しながら該導光板 103 の背面に形成された散乱ドット（図示せず）により散乱されて導光板 103 の前面から出射する。この際、導光板 103 の背面から漏れた光は反射シート 105 によって導光板 103 の内部に戻される。そして、導光板 103 から出射した光は散乱シート 131 を散乱されつつ通過した後、反射型偏光板 132 に入射する。すると、該入射光のうち、P 偏光は反射型偏光板 132 を透過し、S 偏光は反射型偏光板 132 で反射される。この反射された S 偏光は、導光板 103 の散乱ドット又は反射シート 105 によって反射され、再び反射型偏光板 132 に入射する。その際、上

記反射過程において偏光方向も変調される。従って、再入射した光の一部はそのまま反射型偏光板 132 を通過することができる。この過程を繰り返すことで光源 102 から出射した光は反射型偏光板 132 によって P 偏光に偏光方向が揃えられる。

- 5 この P 偏光は、プリズムシート 133 に、該プリズムシート 133 における P 偏光として入射し、視野角における中心方向に集光される。

ここで、第 26 図(a),(b)に示すように、プリズムシート 133 では、垂直に近い角度で出射する光においては、P 偏光の透過率 141 の方が S 偏光の透過率 142 に比べて高くなっている。具体的には、概ね、 -10 度
10 $\sim +10$ 度の視野角の範囲内では P 偏光の透過率 141 が S 偏光の透過率 142 に比べて 6.5%程度高くなっている。一方、プリズムシート 133 に入射する光は、反射型偏光板 132 によって P 偏光に揃えられているため、従来例のように S 偏光をも通過させる場合に比べて、入射光の透過率が向上し、その結果、光の有効利用を図ることができる。

- 15 次に、本実施の形態の変形例として、第 24 図において、反射型偏光板 132 の光入射側に $1/4$ 波長板のような位相板を配設し、反射型偏光板 132 で反射された S 偏光を往復 2 回通過させるようにしてもよい。これにより、その反射された S 偏光の偏光方向が 90° 回転されて、反射型偏光板 132 を透過することが可能となる。そのため、上記構成例に比
20 べてより容易に偏光方向を揃えることができる。

また、反射型偏光板 132 を、第 25 図(b)に示すように、コレステリック液晶を含む膜構造を有するように構成してもよい。このような反射型偏光板 132 では、そのコレステリック液晶のらせんピッチ等に応じて、入射光 137 のうち、右回り偏光はこれを透過し、左回り偏光は反射され
25 る。この場合、反射型偏光板 132 を通過した光は、直線偏光とはならないため、 $1/4$ 波長板のような位相板を併用する必要がある。

(画像表示装置)

第 27 図は第 24 図の液晶セルの構成を示す断面図であって、(a)は電

圧が印加されていない状態を示す図、(b)は電圧が印加された状態を示す図である。第27図において、第1図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。また、第27図(a),(b)は、1つの画素を示している。

第24図に示すように、本実施の形態に係る画像表示装置1は、照明装置100の前方に液晶表示素子106が配設され、さらに該液晶表示素子106を駆動する駆動回路（図示せず）が配設されて構成されている。駆動回路の構成及び動作は実施の形態1と同様であるので、その説明を省略する。

液晶表示素子106は、液晶セル135と、液晶セル135の背面側に配設された入射側偏光板134と、液晶セル135の前面側に配設された出射側偏光板136とで構成されている。入射側偏光板134は、その偏光軸（透過軸）146が反射型偏光板132を透過するP波の偏光軸に対応して鉛直になるように配置され、出射側偏光板136は、その偏光軸147が入射側偏光板134の偏光軸146に垂直になるように配置されている。

液晶セル135は、第27図(a)に示すように、画素139毎の液晶分子113aの配向方向が電圧を印加しない状態で画素の中心面139aを境に異なったプレティルト角を有するような液晶モードを有している。ここでは、プレティルト角は画素の中心面139aに対して略対称になっている。そして、この液晶モードでは、電源148によって電圧を印加した場合、第27図(b)に示すように、液晶分子113aが基板111,112に対して垂直な方向に立ち上がる。このような液晶モードにおいては、基板111,112の法線に対し反対に傾斜した2方向（第27図(a)中に矢印A, Bで示す）から液晶セル135を見た場合、第27図(a)から明らかなように、いずれの方向においても見かけ状の屈折率が略同じになる。従って、どちらの方向から見てもコントラストが等しく、広い視野角特性が得られることになる。

このような液晶モードは、基板111,112を、第27図(a)に示す画素139の中心面139aで2分された各領域について、相手側をマスクした

状態で互いに反対の方向にそれぞれラビング処理することにより、実現することができる。また、液晶層が配置される基板 111,112 の間の空間に、画素 139 を複数の領域に区画するように高分子材料からなる隔壁を形成し、電圧のオン／オフ時に、その隔壁に沿って液晶分子の移動が生じるように構成してもよい。この隔壁は、液晶と光硬化性の高分子材料との混合物に所定のパターンを有するフォトマスクを用いて光を照射することにより形成することができる。このような構成によっても上記液晶モードを実現することが可能である。さらに、これ以外に以下の構成によっても上記液晶モードを実現することが可能である。すなわち、対向する一つの基板 111,112 のうちの一方の基板の内面に、例えば櫛形のパターンで凹凸を形成し、この凹凸に沿って液晶分子が互いに異なる方向に配向するよう構成してもよい。また、液晶の配向のスイッチングを相対向する基板間に電圧を印加して行うのではなく、一方の基板に上記スイッチング用電極を形成し、基板に平行な方向に液晶の配向をスイッチングするよう構成してもよい。この場合、上記スイッチング用電極のパターンを櫛形状に形成してもよい。

次に、上記のように、液晶セル 135 はどちらの方向から見てもコントラストが等しいので、従来例のように偏光板 134 の軸方向をパネルの長手方向に対して 4 5 度傾けなくとも、良好な視野角特性が得られる。そこで、本実施の形態では、入射側偏光板 134 の偏光軸 146 を、反射型偏光板 132 が透過する P 波の偏光軸と同じ鉛直方向とし、これに伴って出射側偏光板 136 の偏光軸 147 を水平としている。

以上のように構成された画像表示装置 1 では、照明装置 100 のプリズムシート 133 から出射される光が入射側偏光板 134、液晶セル 106、及び出射側偏光板 136 を順次通過し、それにより、駆動回路に入力される映像信号に応じた画像が表示画面に表示される。この際、入射側偏光板 134 の偏光軸が上記 P 偏光の偏光軸と一致していることから、該入射側偏光板 134 では、入射光の大部分がこれを通過するため吸収損失が生じ

ない。そのため、高出力の光源を用いた場合でも、入射側偏光板 134 での光吸収による発熱が防止され、かつ上述のようにプリズムシート 133 における発熱が低減されるので、入射側偏光板 134 及びプリズムシート 133 の熱収縮及び光学特性の不均一化などの劣化が防止される。よって、

5 本実施の形態によれば、光利用率が向上しかつ高輝度化が可能な画像表示装置が得られる。

なお、上記構成例では、画像表示装置がモノクロ画像を表示する場合を説明したが、画像表示装置がカラー画像を表示する場合には、画素を構成する各色の絵素（ドット）を、上記画素と同様に構成すればよい。

10 また、上記構成例では、集光手段としてプリズムシートを用いたが、これは界面の屈折又は反射を利用して入射光を所定の方向に集光するものであればよく、例えば、プリズムシートのように扁平な部材の主面に複数の稜部を並ぶように形成し、その稜部の断面を三角形以外の形状にしてもよい。

15 実施の形態 2 9

第 2 8 図は、本発明の実施の形態 2 9 に係る照明装置の構成を模式的に示す分解斜視図であって、(a)は点状発光体を光源として用いた場合を示す図、(b)は線状発光体を直下型の光源として用いた場合を示す図、(c)は面状発光体を光源として用いた場合を示す図である。第 2 8 図において、第 2 7 図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

20

本実施の形態は、実施の形態 2 8 において、光源 102 の具体的な構成例を示したものである。

第 1 の構成例では、第 2 8 図(a)に示すように、例えば LED (light emitting diode) のような点状発光体 101 が導光板 103 の上端面及び下端面にそれぞれ多数配置されている。

25

第 2 の構成例では、第 2 8 図(b)に示すように、例えば冷陰極管のような線状発光体 101 が導光板 103 の背後にそれぞれ複数配置されている。すなわち、直下型の照明装置として構成されている。

第3の構成例では、第28図(c)に示すように、導光板に代えて、面状発光体10が配置されている。

5 なお、上記構成を互いに組み合わせて新規な構成を得ることも可能である。例えば、導光板103の背後に複数の冷陰極管を配置して直下型とするとともに、導光板103の上下の端面に数種類の色を発光するLEDを複数配置することにより、輝度をさらに高めることができる。また、例えば、冷陰極管の発光スペクトル中の発光度が少ない色の部分をLEDによって補うように構成することにより、色バランスを向上することが可能である。

10 [実施例16]

本実施例では、上記第2の構成例と同様に直下型の照明装置とした。冷陰極管としては、出力が100W程度のものを用いた。導光板は10インチ程度のサイズのものを用いた。

15 そして、プリズムシート133の出射面における輝度を測定したところ、10000cd/mm²程度の高輝度な出力が得られた。また、その状態で、100時間以上連続して照明しても、プリズムシート132の熱変形等による輝度分布の不均一化等は生じなかった。このことから、本実施例による照明装置では、高輝度で動作させても安定した性能が得られることが判明した。

20 なお、本実施の形態に係る照明装置に、液晶表示素子及び駆動回路を実施の形態28と同様に組み合わせて画像表示装置を得ることが可能なことはいうまでもない。

実施の形態30

25 第29図は本発明の実施の形態30に係る照明装置及び画像表示装置の構成を模式的に示す分解斜視図である。第29図において、第24図と同一符号は同一又は相当する部分を示す。

第29図に示すように、本実施の形態では、入射側偏光板134の偏光軸146が水平方向に対し45度斜めになりかつ出射側偏光板136の偏光

軸 147 が入射側偏光板 134 の偏光軸 146 に垂直になるように設定され、プリズムシート 133A,133B の稜線方向 145A,145B 及び P 波の偏光軸がそれに応じた方向に設定されている。また、液晶セル 135 は、TN 型の液晶モードものが用いられている。その他の点は、実施の形態 28 と同様である。

[実施例 17]

本実施例では、第 29 図において、プリズムシート 133A のみが配置され、該プリズムシート 133A が、その稜線方向 145A が入射側偏光板 134 の偏光軸 146 に垂直になるように、斜めに配置されている。また、
10 反射型偏光板 132 はその透過軸たる P 波の偏光軸が入射側偏光板 134 の偏光軸 146 に一致するように構成されている。そして、発光体として、100W 程度の冷陰極管を導光板 103 の上下の端面に配置した。また、比較例(従来例)として、本実施例の構成において、プリズムシート 133A の稜線方向 133A を水平方向とし、さらに反射型偏光板 132 を撤去した
15 ものを作成した。

そして、表示画面における正面輝度を測定した結果、本実施例では、比較例に比べて、正面輝度が 5 ~ 10 % 程度向上した。

以上の結果から、現在広く使われている TN モードの液晶に適用可能なように偏光板を配置する構成としても、プリズムシート及び反射型偏光板をその構成に適合するよう配置することにより、正面輝度を向上できることが判明した。

[実施例 18]

実施例 17 では、上記のように正面輝度向上効果が得られたが、プリズムシート 133A を斜めに配置したため、左右方向の視野角特性(コントラスト視角特性)に不均一性が生じた。そこで、本実施例では、これを解消すべく、さらにプリズムシート 133A の前方にプリズムシート
25 133B を追加し、これを、その稜線方向 145B が入射側偏光板 134 の偏光軸 146 に一致するように配置した。

そして、表示用画面の輝度を測定した結果、左右の視野角特性はほぼ対称となった。また、正面輝度については、2枚のプリズムシートの内、液晶セル 135 に近いもの 133B の稜線方向 145B を入射側偏光板 134 の偏光軸 146 に対して垂直にする方が、その逆の場合（第 29 図に示す構成）よりも輝度が数%程度増加することが確認された。プリズムシートを 2 枚用い、それらを稜線方向が互いに垂直になるように配置すれば、偏光による透過率は等しくなるはずである。しかしながら、実際はプリズムシートの媒質自身が多少の屈折率異方性を有しているため、その配置と入射側偏光板 134 との組み合わせが液晶セル 135 の透過率に影響するものと考えられる。

以上のように、本実施例によれば、2枚のプリズムシート 133A,133B を用い、双方の稜線方向が互い垂直でかつ一方の稜線方向が入射側偏光板 134 の偏光軸 146 の方向に平行となるよう構成することにより、正面輝度を向上させながら左右の視野角特性を対称にできることが確認できた。

実施の形態 3 1

上記実施の形態 28、30 に係る発明は、照明装置の光路上に反射型偏光板を挿入し、その透過軸たる P 波の偏光軸にプリズムシートの稜線方向及び液晶表示素子の偏光板の偏光軸を対応させることを本質的構成とするものである。従って、本発明は、この本質的構成を付加するようにして、種々のタイプの照明装置に適用することができる。そこで、本実施の形態は、実施の形態 28、30 において、照明装置 100 の反射型偏光板 132 及びプリズムシート 133 を除く構成を、実施の形態 1～27 の照明装置にそれぞれ置き換えたものである。このような構成とすることにより、実施の形態 28、30 の効果に加えて、実施の形態 1～27 の効果を併せて得ることができる。

なお、本実施の形態に係る照明装置に、液晶表示素子及び駆動回路を実施の形態 28 と同様に組み合わせて画像表示装置を得ることが可能

なことはいうまでもない。

実施の形態 3 2

本発明の実施の形態 3 2 は、実施の形態 6 乃至 1 1、1 7、2 5、2 8 乃至 3 1 の画像表示装置（液晶表示装置）を表示部として用いた液晶
5 モニタ、液晶テレビ、及び液晶情報端末装置を例示したものである。

第 3 0 図は本実施の形態に係る液晶モニタの構成を示す外観図である。第 2 図をも併せて参照して、液晶モニタ 601 は、実施の形態 1 の照明装置 100 を用いた液晶表示装置 1 からなる表示部と、外部から入力されるモニタ信号を処理する信号処理部（図示せず）とを備え、該信号処
10 理部から出力されるモニタ映像信号が液晶表示装置 1 の駆動回路 36 に映像信号 25 として入力されるように構成されている。このような構成とすると、輝度分布が制御可能な液晶モニタを得ることができる。

ここで、液晶表示装置として、実施の形態 6 の他の液晶表示装置、実施の形態 7 乃至 1 1、1 7、2 5 の液晶表示装置を用いてもよく、各実
15 施の形態に対応した効果を奏する液晶モニタを得ることができる。

第 3 1 図は本実施の形態に係る液晶テレビの構成を示す外観図である。第 2 図をも併せて参照して、液晶テレビ 602 は、実施の形態 1 の照明装置 100 を用いた液晶表示装置 1 からなる表示部と、外部から入力されるテレビ放送信号のチャンネルを選択するチューナ部 603 とを備え、該
20 チューナ部 603 で選択されたチャンネルのテレビ映像信号が液晶表示装置 1 の駆動回路 36 に映像信号 25 として入力されるように構成されている。なお。第 3 1 図では、液晶表示装置 1 とチューナ部 603 との間の配線を省略して描いてある。このような構成とすると、輝度分布が制御可能な液晶テレビを得ることができる。

25 ここで、液晶表示装置として、実施の形態 6 の他の液晶表示装置、実施の形態 7 乃至 1 1、1 7、2 5 の液晶表示装置を用いてもよく、各実施の形態に対応した効果を奏する液晶テレビを得ることができる。

本実施の形態に係る液晶情報端末装置は、上記液晶テレビ 602 におい

て、チューナ部 603 に代えて通信情報を送受信する送受信手段を備え、該送受信手段から出力される所要の情報を含む画像信号が液晶表示装置 1 の駆動回路 36 に映像信号 25 として入力されるように構成されている。このような構成とすると、輝度分布が制御可能な情報端末装置を得ることができる。

ここで、液晶表示装置として、実施の形態 6 の他の液晶表示装置、実施の形態 7 乃至 11、17、25 の液晶表示装置を用いてもよく、各実施の形態に対応した効果を奏する情報端末装置を得ることができる。

なお、本発明の実施の形態は、上記実施の形態 1 ~ 32 に限定されるものではなく、これらを改良又は変形する構成を利用できることはいうまでもない。また、画像表示装置として、液晶表示素子を用いる構成例を示したが、これは液晶表示素子には限られず、バックライトあるいはフロントライトを用いて表示する方式の素子であればよい。

上記説明から、当業者にとっては、本発明の多くの改良や他の実施形態が明らかである。従って、上記説明は、例示としてのみ解釈されるべきであり、本発明を実行する最良の態様を当業者に教示する目的で提供されたものである。本発明の精神を逸脱することなく、その構造及び／又は機能の詳細を実質的に変更できる。

20 〔産業上の利用の可能性〕

本発明に係る液晶テレビは、高輝度が要求される民生用及び産業用のテレビとして有用である。

本発明に係る液晶モニタは、高輝度が要求される民生用及び産業用の液晶モニタとして有用である。

25 本発明に係る液晶情報端末は、高輝度が要求される民生用及び産業用の液晶情報端末として有用である。

本発明に係る画像表示装置は、高輝度が要求される液晶テレビ、液晶モニタ、及び液晶表示端末用の画像表示装置として有用である。

本発明に係る照明装置は、高輝度が要求される画像表示装置用の照明装置として有用である。

本発明に係る導光板の製造方法は、画像表示装置に組み込んで使用される照明装置用の導光板の製造方法として有用である。

請 求 の 範 囲

- 5 1. 光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するように形成された反射面とを備えた照明装置において、
上記導光板の一方の主面に入射光を所定の率で散乱するように透過する定散乱層が形成され、
- 10 該定散乱層の表面に入射光を上記光源からの距離に応じて変化する率で散乱するように透過する分布散乱構造が形成されてなることを特徴とする照明装置。
2. 上記定散乱層が、上記導光板の一方の主面の全面に形成されてなる請求の範囲第1項記載の照明装置。
- 15 3. 上記分布散乱構造が、上記定散乱層の表面に上記光源からの距離に応じて面積比率が変化するよう形成された散乱領域である請求の範囲第1項記載の照明装置。
4. 上記散乱領域が、上記定散乱層の表面に形成された散乱ドットである請求の範囲第3項記載の照明装置。
- 20 5. 上記散乱領域が、上記定散乱層の表面の凹凸が形成された領域からなる請求の範囲第3項記載の照明装置。
6. 光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するように形成された反射面とを備えた照明装置において、
- 25 上記導光板が、内部を伝搬する光をある率で散乱するものであり、
上記導光板の一方の主面に入射光を上記光源からの距離に応じて変化する率で散乱するように透過する分布散乱構造が形成されてなることを特徴とする照明装置。

7. 上記分布散乱構造による散乱作用が、上記導光板の他方の主面から出射される光量に対する寄与度において上記導光板による散乱作用より大きい、請求の範囲第6項記載の照明装置。
8. 上記分布散乱構造による散乱作用が上記導光板による散乱作用の略2倍以上である請求の範囲第7項記載の照明装置。
9. 上記分布散乱構造が、上記導光板の一方の主面に上記光源からの距離に応じて面積比率が変化するように形成された散乱領域である請求の範囲第6項記載の照明装置。
10. 上記散乱領域が散乱ドットである請求の範囲第9項記載の照明装置。
11. 上記導光板は、該導光板中に分散された散乱体によって光を散乱するものである請求の範囲第6項記載の照明装置。
12. 上記分布散乱構造が、上記入射光を光源から近いほど小さい率で散乱するものである請求の範囲第6項記載の照明装置。
15. 13. 光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するように形成された反射面とを備えた照明装置において、
上記導光板が、内部を伝搬する光を上記光源からの距離に応じて変化する率で散乱するものであることを特徴とする照明装置。
20. 14. 上記導光板が異なる散乱率を有する複数の単位導光部材で構成され、該複数の単位導光部材が、該導光板全体の散乱率が上記光源からの距離に応じて変化するものとなるように配置されてなる請求の範囲第13項記載の照明装置。
15. 上記複数の単位導光部材が、散乱機能を有しないものを含んでなる請求の範囲第14項記載の照明装置。
25. 16. 上記単位導光部材同士の接合部が入射光を反射又は散乱するよう構成されてなる請求の範囲第14項記載の照明装置。
17. 上記反射又は散乱が、少なくとも全反射、散乱反射、及び散乱

透過のいずれかである請求の範囲第 1 6 項記載の照明装置。

1 8. 上記複数の単位導光部材同士が屈折率整合状態となるよう接合されてなる請求の範囲第 1 4 項記載の照明装置。

1 9. 上記複数の単位導光部材同士が、概ね 1. 5 程度の屈折率を有する部材を介して接合されることにより、屈折率整合状態となっている請求の範囲第 1 8 項記載の照明装置。

2 0. 上記導光板は、該導光板中に分散された散乱体によって光を散乱するものであり、
上記散乱体が、上記光源からの距離に応じて変化する密度で分散されてなる請求の範囲第 1 3 項記載の照明装置。

2 1. 上記導光板が、上記内部を伝搬する光を光源から近いほど小さい率で散乱するものである請求の範囲第 1 3 項記載の照明装置。

2 2. 複数の上記光源が、各々の出射光を上記導光板の複数の端面にそれぞれ入射させるよう配置されてなる請求の範囲第 6 又は 1 3 項記載の照明装置。

2 3. 上記散乱体は、入射光を反射又は屈折するものである請求の範囲第 1 1 項記載の照明装置。

2 4. 上記散乱体の大きさが概ね可視光の波長より大きい、請求の範囲第 1 1 項記載の照明装置。

2 5. 上記散乱体の大きさが概ねサブ μm ~ 数 mm である請求の範囲第 1 1 項記載の照明装置。

2 6. 上記散乱体が、ビーズ、 SiO_2 、又は気泡で構成されてなる請求の範囲第 1 1 又項記載の照明装置。

2 7. 光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するように形成された反射面とを備えた照明装置において、
上記導光板の一方の主面に入射光を散乱する複数の散乱領域が上記光源からの距離に応じて面積比率が変化するように形成され、

該複数の散乱領域が互いに散乱性の異なる複数種類のものによって構成されてなることを特徴とする照明装置。

28. 上記複数種類の散乱領域が、該散乱領域を構成する材料の相違により散乱性が異なっている請求の範囲第27項記載の照明装置。

5 29. 上記複数種類の散乱領域が、入射光を透過する基体中に該基体と屈折率の異なる散乱体が分散されて構成され、かつ該散乱体の分散密度の相違により散乱性が異なっている請求の範囲第27項記載の照明装置。

30. 請求の範囲第1、6、13、27項のいずれかに記載の照明装置を備え、該照明装置から出射される光を画像表示用の光として用いたことを特徴する画像表示装置。
10

31. 透明な基体中に入射光を散乱する散乱体が分散された導光板の製造方法において、
上記散乱体を部位によって密度が変化するように上記基体中に分散
15 させることを特徴とする導光板の製造方法。

32. 上記基体の材料を加熱して熔融するステップと、
該熔融された基体の材料に上記散乱体を混入するステップと、
該熔融された基体の材料を板状に保持しつつ部位によって温度が異なるように加熱し、その後これを硬化させるステップとを含んでなる
20 請求の範囲第31項記載の導光板の製造方法。

33. 上記散乱体としての気泡を部位によって密度が変化するように上記基体中に発生させる請求の範囲第31項記載の導光板の製造方法。

34. 上記気泡を発泡剤を用いて発生させる請求の範囲第33項記載
25 の導光板の製造方法。

35. 光源と、該光源からの光が出射する光出射面とを備えた照明装置において、
上記光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段を備えたこ

とを特徴とする照明装置。

36. 上記光源からの光を上記光出射面へ導く導光板を有し、
上記輝度分布変更手段が、上記導光板によって導かれる光の上記光出射面から見た散乱割合の分布を変化させる散乱割合分布変更手段で
5 構成されてなる請求の範囲第35項記載の照明装置。
37. 上記光源からの光が端面から入射するよう上記導光板が配置されるときもに該導光板の一方の主面から出射する光が該一方の主面に戻るように反射面が形成されることによって、該導光板の他方の主面が上記光出射面を構成し、
10 上記導光板の一方の主面と上記反射面との間に、入射する光の上記光出射面に平行な面内における散乱割合の分布を変化させる光分散構造が上記散乱割合分布変更手段として配設されてなる請求の範囲第36項記載の照明装置。
38. 上記光分散構造は、上記導光板の一方の主面と上記反射面との間に配設され液晶の延在面内における位置によって入射する光を透過又は散乱するよう該液晶の配向を切替可能な液晶素子と、該液晶素子の液晶の配向を上記位置によって切り替える制御手段とを備えてなる請求の範囲第37項記載の照明装置。
15
39. 上記光分散構造は、上記液晶素子に、上記入射する光を散乱する領域を該領域の面積比率が光源からの距離に応じて変化するように発生させるものである請求の範囲第38項記載の照明装置。
20
40. 上記液晶素子の液晶が高分子分散液晶を含んでなる請求の範囲第38項記載の照明装置。
41. 上記光源からの光が端面から入射するよう上記導光板が配置されるときもに該導光板の一方の主面から出射する光が該一方の主面に戻るように反射面が形成されることによって、該導光板の他方の主面が上記光出射面を構成し、
25 上記散乱割合分布変更手段が、上記導光板の一方の主面に分布するよ

うに形成された第1の散乱領域と、上記導光板の一方の主面と上記反射面との間を通過する光を切替により散乱又は透過する散乱制御構造と、上記反射面に分布するように形成された第2の散乱領域とを備えてなる請求の範囲第36項記載の照明装置。

5 42. 上記輝度分布可変手段が、上記光出射面に向かう光の該光出射面内における光強度分布を変化させる光強度分布変更手段で構成されてなる請求の範囲第35項記載の照明装置。

43. 上記光強度分布変更手段は、上記光出射面に平行な面内における位置によって上記光を透過又は反射することにより、上記光強度分布を変化させるものである請求の範囲第42項記載の照明装置。
10

44. 上記輝度分布変更手段が、光源の光出射面における輝度分布を変化させるものである請求の範囲第35項記載の照明装置。

45. 上記光源が複数の発光体で構成され、上記輝度分布変更手段は、各発光体の発光光量を該各発光体の配置位置によって変化させるものである請求の範囲第44項記載の照明装置。
15

46. 上記輝度分布変更手段は、上記各発光体に供給する電力を変化させることにより、該各発光体の発光光量を変化させるものである請求の範囲第45項記載の照明装置。

47. 上記発光体がLEDで構成されてなる請求の範囲第45項記載の照明装置。
20

48. 上記光源が面発光体で構成され、上記輝度分布変更手段は、該面発光体の光出射面の輝度の分布を変化させるものである請求の範囲第44項記載の照明装置。

49. 光源と、該光源からの光が出射する光出射面とを備えた照明装置において、
25

上記光源が複数の発光体で構成され、該複数の発光体はその密度が変化するように配置されてなることを特徴とする照明装置。

50. 上記発光体がLEDで構成されてなる請求の範囲第49項記載

の照明装置。

- 5 1. 照明装置と、表示画面を形成する液晶層に該照明装置から出射される光を透過率を変化させながら透過させて画像を表示する液晶表示素子と、該液晶表示素子の透過率を映像信号に応じた画像を表示するよう変化させる駆動手段とを備えた画像表示装置において、
5 上記照明装置が、光源と、該光源からの光が出射する光出射面と、該光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段とを有してなることを特徴とする画像表示装置。
- 5 2. 上記輝度分布変更手段は、複数の上記光出射面の輝度分布を設定可能な輝度分布設定手段と、該設定された複数の光出射面の輝度分布を選択する選択手段とを有してなる請求の範囲第 5 1 項記載の画像表示装置。
10
- 5 3. 上記輝度分布変更手段は、上記映像信号に応じて上記光出射面の輝度分布を変化させるものである請求の範囲第 5 2 項記載の画像表示装置。
15
- 5 4. 上記輝度分布変更手段は、上記映像信号の画面の概観的輝度分布を求め、該求めた概観的輝度分布に応じて上記光出射面の輝度分布を変化させるものである請求の範囲第 5 2 項記載の画像表示装置。
- 5 5. 上記輝度分布変更手段は、上記映像信号の画素の輝度のヒストグラムを求め、該求めたヒストグラムに基づいて上記光出射面の輝度分布を変化させるものである請求の範囲第 5 3 項記載の画像表示装置。
20
- 5 6. 照明装置と、表示画面を形成する液晶層に該照明装置から出射される光を透過率を変化させながら透過させて画像を表示する液晶表示素子と、該液晶表示素子の透過率を映像信号に応じた画像を表示するよう変化させる駆動手段とを備えた画像表示装置において、
25 上記照明装置が、光源と、該光源からの光が出射する光出射面と、該光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段とを有してなり、

入力される複数の映像信号を、該複数の映像信号に対応する画像を1つの画面内の複数の領域内に表示するように合成し、この合成した信号を上記映像信号として上記駆動手段に入力する映像信号合成手段を有してなることを特徴とする画像表示装置。

5 57. 照明装置と、表示画面を形成する液晶層に該照明装置から出射される光を透過率を変化させながら透過させて画像を表示する液晶表示素子と、該液晶表示素子の透過率を映像信号に応じた画像を表示するよう変化させる駆動手段とを備えた画像表示装置において、
10 上記照明装置が、光源と、該光源からの光が出射する光出射面とを有し、該光源が複数の発光体で構成され、該複数の発光体が密度が変化するように配置されてなることを特徴とする画像表示装置。

58. 光源と、該光源から出射される光を集光する集光手段とを備えた照明装置において、
15 上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて上記集光手段に入射させる偏光手段を有することを特徴とする照明装置。

59. 上記集光手段がプリズムシートからなる請求の範囲第58項記載の照明装置。

60. 上記偏光手段が反射型偏光板からなる請求の範囲第58項記載の照明装置。

20 61. 上記反射型偏光板が互いに屈折率の異なる複数の膜からなる多層膜構造を有してなる請求の範囲第60項記載の照明装置。

62. 上記反射型偏光板がコレステリック液晶を含んでなる請求の範囲第60項記載の照明装置。

25 63. 上記反射型偏光板の手前に位相板が配設されてなる請求の範囲第60項記載の照明装置。

64. 上記光源が複数の点状発光体を含んでなる請求の範囲第58項記載の照明装置。

65. 上記光源が線状発光体を含んでなる請求の範囲第58項記載

の照明装置。

66. 上記光源が面状発光体を含んでなる請求の範囲第58項記載の照明装置。

5 67. 上記光源が、点状発光体、線状発光体、及び面状発光体のうちの複数のものの組み合わせを含んでなる請求の範囲第58項記載の照明装置。

68. 照明装置から出射される光を画像表示用の光として用いる画像表示装置において、

10 上記照明装置が、光源と、入射光を集光する集光手段と、上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて該集光手段に入射させる偏光手段とを備えてなることを特徴とする画像表示装置。

69. 上記集光手段の出射光の光路上に順に配置された入射側偏光板、液晶セル、及び出射側偏光板を有し、

15 上記入射側偏光板の偏光軸及び出射側偏光板の偏光軸が、それぞれ、上記P偏光の偏光軸に略平行及び略垂直である請求の範囲第68項記載の画像表示装置。

70. 上記P偏光の偏光軸が上記液晶セルの表示画面の長手方向に対し略45度傾斜するよう設定されてなる請求の範囲第69項記載の画像表示装置。

20 71. 一対の上記集光手段が、各々の集光方向を含む面に垂直な方向が互いに垂直なるように設けられ、一方の集光手段の該集光方向を含む面に垂直な方向が該入射側偏光板の偏光軸に略平行である請求の範囲第70項記載の画像表示装置。

25 72. 上記入射側偏光板に近い方の集光手段の該集光方向を含む面に垂直な方向が該入射側偏光板の偏光軸に略平行である請求の範囲第71項記載の画像表示装置。

73. 上記液晶セルの各画素又は絵素を構成する領域内の液晶が、該液晶セルの基板に略垂直な平面を境に互いに異なる方向に配向さ

れてなる請求の範囲第69項記載の画像表示装置。

74. 上記液晶が上記平面に対して略対称に配向されてなる請求の範囲第72項記載の画像表示装置。

5 75. 上記P偏光の偏光軸が上記液晶セルの表示画面の長手方向に略垂直に設定されてなる請求の範囲第73項記載の画像表示装置。

76. 請求の範囲第51、56、57項のいずれかに記載の画像表示装置を表示部として用いたことを特徴とする液晶モニタ。

77. 請求の範囲第51、56、57項のいずれかに記載の画像表示装置を表示部として用いたことを特徴とする液晶テレビ。

10 78. 請求の範囲第51、56、57項のいずれかに記載の画像表示装置を表示部として用いたことを特徴とする液晶情報端末。

補正書の請求の範囲

[2001年11月15日 (15. 11. 01) 国際事務局受理：出願当初の請求の範囲
6,8,13,15,17,18,35,51,56,62-64,66-68,70,73,76-78は補正された；
出願当初の請求の範囲7,14,16,45-50,57-61,65,69及び75は
取り下げられた；他の請求の範囲は変更なし。(10頁)]

- 5 1. 光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するように形成された反射面とを備えた照明装置において、
上記導光板の一方の主面に入射光を所定の率で散乱するように透過する定散乱層が形成され、
- 10 該定散乱層の表面に入射光を上記光源からの距離に応じて変化する率で散乱するように透過する分布散乱構造が形成されてなることを特徴とする照明装置。
2. 上記定散乱層が、上記導光板の一方の主面の全面に形成されてなる請求の範囲第1項記載の照明装置。
- 15 3. 上記分布散乱構造が、上記定散乱層の表面に上記光源からの距離に応じて面積比率が変化するよう形成された散乱領域である請求の範囲第1項記載の照明装置。
4. 上記散乱領域が、上記定散乱層の表面に形成された散乱ドットである請求の範囲第3項記載の照明装置。
- 20 5. 上記散乱領域が、上記定散乱層の表面の凹凸が形成された領域からなる請求の範囲第3項記載の照明装置。
6. (補正後) 光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するように形成された反射面とを備えた照明装置において、
- 25 上記導光板が、内部を伝搬する光をある率で散乱するものであり、
上記導光板の一方の主面に入射光を上記光源からの距離に応じて変化する率で散乱するように透過する分布散乱構造が形成されてなり、
該分布散乱構造による散乱作用が、上記導光板の他方の主面から出射

される光量に対する寄与度において上記導光板による散乱作用より大きいことを特徴とする照明装置。

7. (削除)

8. (補正後) 上記分布散乱構造による散乱作用が上記導光板による散乱作用の略2倍以上である請求の範囲第6項記載の照明装置。

9. 上記分布散乱構造が、上記導光板の一方の主面に上記光源からの距離に応じて面積比率が変化するように形成された散乱領域である請求の範囲第6項記載の照明装置。

10. 上記散乱領域が散乱ドットである請求の範囲第9項記載の照明装置。

11. 上記導光板は、該導光板中に分散された散乱体によって光を散乱するものである請求の範囲第6項記載の照明装置。

12. 上記分布散乱構造が、上記入射光を光源から近いほど小さい率で散乱するものである請求の範囲第6項記載の照明装置。

15. 13. (補正後) 光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するように形成された反射面とを備えた照明装置において、
上記導光板が、内部を伝搬する光を上記光源からの距離に応じて変化する率で散乱するものであり、

20. 上記導光板が異なる散乱率を有する複数の単位導光部材で構成され、該複数の単位導光部材が、該導光板全体の散乱率が上記光源からの距離に応じて変化するものとなるように配置されてなり、
上記単位導光部材同士の接合部が入射光を反射又は散乱するよう構成されてなることを特徴とする照明装置。

25. 14. (削除)

15. (補正後) 上記複数の単位導光部材が、散乱機能を有しないものを含んでなる請求の範囲第13項記載の照明装置。

16. (削除)

- 1 7. (補正後) 上記反射又は散乱が、少なくとも全反射、散乱反射、及び散乱透過のいずれかである請求の範囲第13項記載の照明装置。
- 1 8. (補正後) 上記複数の単位導光部材同士が屈折率整合状態となるよう接合されてなる請求の範囲第13項記載の照明装置。
- 5 1 9. 上記複数の単位導光部材同士が、概ね1.5程度の屈折率を有する部材を介して接合されることにより、屈折率整合状態となっている請求の範囲第18項記載の照明装置。
- 2 0. 上記導光板は、該導光板中に分散された散乱体によって光を散乱するものであり、
- 10 上記散乱体が上記光源からの距離に応じて変化する密度で分散されてなる請求の範囲第13項記載の照明装置。
- 2 1. 上記導光板が、上記内部を伝搬する光を光源から近いほど小さい率で散乱するものである請求の範囲第13項記載の照明装置。
- 2 2. 複数の上記光源が、各々の出射光を上記導光板の複数の端面にそれぞれ入射させるよう配置されてなる請求の範囲第6又は13項記載の照明装置。
- 15 2 3. 上記散乱体は、入射光を反射又は屈折するものである請求の範囲第11項記載の照明装置。
- 2 4. 上記散乱体の大きさが概ね可視光の波長より大きい、請求の範囲第11項記載の照明装置。
- 20 2 5. 上記散乱体の大きさが概ねサブ μm ～数 mm である請求の範囲第11項記載の照明装置。
- 2 6. 上記散乱体が、ビーズ、 SiO_2 、又は気泡で構成されてなる請求の範囲第11又項記載の照明装置。
- 25 2 7. 光源と、該光源からの光が端面から入射するよう配置された導光板と、該導光板の一方の主面に対向するように形成された反射面とを備えた照明装置において、
上記導光板の一方の主面に入射光を散乱する複数の散乱領域が上記

光源からの距離に応じて面積比率が変化するように形成され、
該複数の散乱領域が互いに散乱性の異なる複数種類のもので構成されてなることを特徴とする照明装置。

28. 上記複数種類の散乱領域が、該散乱領域を構成する材料の相違
5 により散乱性が異なっている請求の範囲第27項記載の照明装置。
29. 上記複数種類の散乱領域が、入射光を透過する基体中に該基体
と屈折率の異なる散乱体が分散されて構成され、かつ該散乱体の分散
密度の相違により散乱性が異なっている請求の範囲第27項記載の
照明装置。
- 10 30. 請求の範囲第1、6、13、27項のいずれかに記載の照明装
置を備え、該照明装置から出射される光を画像表示用の光として用い
たことを特徴する画像表示装置。
31. 透明な基体中に入射光を散乱する散乱体が分散された導光板の
製造方法において、
15 上記散乱体を部位によって密度が変化するように上記基体中に分散
させることを特徴とする導光板の製造方法。
32. 上記基体の材料を加熱して熔融するステップと、
該熔融された基体の材料に上記散乱体を混入するステップと、
該熔融された基体の材料を板状に保持しつつ部位によって温度が異
20 なるように加熱し、その後これを硬化させるステップとを含んでなる
請求の範囲第31項記載の導光板の製造方法。
33. 上記散乱体としての気泡を部位によって密度が変化するように
上記基体中に発生させる請求の範囲第31項記載の導光板の製造方
法。
- 25 34. 上記気泡を発泡剤を用いて発生させる請求の範囲第33項記載
の導光板の製造方法。
35. (補正後)光源と、該光源からの光が出射する光出射面とを備え
た照明装置において、

上記光源からの光の少なくとも一部に対する透過率、反射率、及び散乱度合いのいずれかがマトリクス状の領域単位で変化する構造によって上記光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段を備えたことを特徴とする照明装置。

5 36. 上記光源からの光を上記光出射面へ導く導光板を有し、
上記輝度分布変更手段が、上記導光板によって導かれる光の上記光出射面から見た散乱割合の分布を変化させる散乱割合分布変更手段で構成されてなる請求の範囲第35項記載の照明装置。

10 37. 上記光源からの光が端面から入射するよう上記導光板が配置されるとともに該導光板の一方の主面から出射する光が該一方の主面に戻るよう反射面が形成されることによって、該導光板の他方の主面が上記光出射面を構成し、
上記導光板の一方の主面と上記反射面との間に、入射する光の上記光出射面に平行な面内における散乱割合の分布を変化させる光分散構造が上記散乱割合分布変更手段として配設されてなる請求の範囲第15 36項記載の照明装置。

20 38. 上記光分散構造は、上記導光板の一方の主面と上記反射面との間に配設され液晶の延在面内における位置によって入射する光を透過又は散乱するよう該液晶の配向を切替可能な液晶素子と、該液晶素子の液晶の配向を上記位置によって切り替える制御手段とを備えてなる請求の範囲第37項記載の照明装置。

39. 上記光分散構造は、上記液晶素子に、上記入射する光を散乱する領域を該領域の面積比率が光源からの距離に応じて変化するように発生させるものである請求の範囲第38項記載の照明装置。

25 40. 上記液晶素子の液晶が高分子分散液晶を含んでなる請求の範囲第38項記載の照明装置。

41. 上記光源からの光が端面から入射するよう上記導光板が配置されるとともに該導光板の一方の主面から出射する光が該一方の主面

- に戻るように反射面が形成されることによって、該導光板の他方の主面が上記光出射面を構成し、
- 上記散乱割合分布変更手段が、上記導光板の一方の主面に分布するように形成された第1の散乱領域と、上記導光板の一方の主面と上記反射面との間を通過する光を切替により散乱又は透過する散乱制御構造と、上記反射面に分布するように形成された第2の散乱領域とを備えてなる請求の範囲第36項記載の照明装置。
42. 上記輝度分布可変手段が、上記光出射面に向かう光の該光出射面内における光強度分布を変化させる光強度分布変更手段で構成されてなる請求の範囲第35項記載の照明装置。
43. 上記光強度分布変更手段は、上記光出射面に平行な面内における位置によって上記光を透過又は反射することにより、上記光強度分布を変化させるものである請求の範囲第42項記載の照明装置。
44. 上記輝度分布変更手段が、光源の光出射面における輝度分布を変化させるものである請求の範囲第35項記載の照明装置。
45. (削除)
46. (削除)
47. (削除)
48. (削除)
49. (削除)
50. (削除)
51. (補正後) 照明装置と、表示画面を形成する液晶層に該照明装置から出射される光を透過率を変化させながら透過させて画像を表示する液晶表示素子と、該液晶表示素子の透過率を映像信号に応じた画像を表示するよう変化させる駆動手段とを備えた画像表示装置において、
- 上記照明装置が、光源と、該光源からの光が出射する光出射面と、上記光源からの光の少なくとも一部に対する透過率、反射率、及び散乱

度合いのいずれかがマトリクス状の領域単位で変化する構造によって上記光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段とを有してなることを特徴とする画像表示装置。

5 2. 上記輝度分布変更手段は、複数の上記光出射面の輝度分布を設定可能な輝度分布設定手段と、該設定された複数の光出射面の輝度分布を選択する選択手段とを有してなる請求の範囲第 5 1 項記載の画像表示装置。

5 3. 上記輝度分布変更手段は、上記映像信号に応じて上記光出射面の輝度分布を変化させるものである請求の範囲第 5 2 項記載の画像表示装置。

5 4. 上記輝度分布変更手段は、上記映像信号の画面の概観的輝度分布を求め、該求めた概観的輝度分布に応じて上記光出射面の輝度分布を変化させるものである請求の範囲第 5 2 項記載の画像表示装置。

5 5. 上記輝度分布変更手段は、上記映像信号の画素の輝度のヒストグラムを求め、該求めたヒストグラムに基づいて上記光出射面の輝度分布を変化させるものである請求の範囲第 5 3 項記載の画像表示装置。

5 6. (補正後) 照明装置と、表示画面を形成する液晶層に該照明装置から出射される光を透過率を変化させながら透過させて画像を表示する液晶表示素子と、該液晶表示素子の透過率を映像信号に応じた画像を表示するよう変化させる駆動手段とを備えた画像表示装置において、

上記照明装置が、光源と、該光源からの光が出射する光出射面と、上記光源からの光の少なくとも一部に対する透過率、反射率、及び散乱度合いのいずれかがマトリクス状の領域単位で変化する構造によって上記光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段とを有してなり、

入力される複数の映像信号を、該複数の映像信号に対応する画像を 1

つの画面内の複数の領域内に表示するように合成し、この合成した信号を上記映像信号として上記駆動手段に入力する映像信号合成手段を有してなることを特徴とする画像表示装置。

57. (削除)

5 58. (削除)

59. (削除)

60. (削除)

61. (削除)

10 62. (補正後) 光源と、該光源から出射される光を集光する集光手段とを備えた照明装置において、

上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて上記集光手段に入射させる偏光手段を有し、

上記偏光手段が反射型偏光板からなり、

15 上記反射型偏光板がコレステリック液晶を含んでなることを特徴とする照明装置。

63. (補正後) 光源と、該光源から出射される光を集光する集光手段とを備えた照明装置において、

上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて上記集光手段に入射させる偏光手段を有し、

20 上記偏光手段が反射型偏光板からなり、

上記反射型偏光板の手前に位相板が配設されてなることを特徴とする照明装置。

64. (補正後) 光源と、該光源から出射される光を集光する集光手段とを備えた照明装置において、

25 上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて上記集光手段に入射させる偏光手段を有し、

上記光源が複数の点状発光体を含んでなることを特徴とする照明装置。

65. (削除)

66. (補正後) 光源と、該光源から出射される光を集光する集光手段とを備えた照明装置において、

5 上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて上記集光手段に入射させる偏光手段を有し、
上記光源が面状発光体を含んでなることを特徴とする照明装置。

67. (補正後) 光源と、該光源から出射される光を集光する集光手段とを備えた照明装置において、

10 上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて上記集光手段に入射させる偏光手段を有し、
上記光源が、点状発光体、線状発光体、及び面状発光体のうちの複数
のものの組み合わせを含んでなることを特徴とする照明装置。

68. (補正後) 照明装置から出射される光を画像表示用の光として用いる画像表示装置において、

15 上記照明装置が、光源と、入射光を集光する集光手段と、上記光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて該集光手段に入射させる偏光手段とを備えてなり、
上記集光手段の出射光の光路上に順に配置された入射側偏光板、液晶セル、及び出射側偏光板を有し、
20 上記入射側偏光板の偏光軸及び出射側偏光板の偏光軸が、それぞれ、
上記P偏光の偏光軸に略平行及び略垂直であることを特徴とする画像表示装置。

69. (削除)

70. (補正後) 上記P偏光の偏光軸が上記液晶セルの表示画面の長手方向に対し略45度傾斜するよう設定されてなる請求の範囲第6
25 8項記載の画像表示装置。

71. 一対の上記集光手段が、各々の集光方向を含む面に垂直な方向が互いに垂直なるように設けられ、一方の集光手段の該集光方向を

含む面に垂直な方向が該入射側偏光板の偏光軸に略平行である請求の範囲第70項記載の画像表示装置。

72. 上記入射側偏光板に近い方の集光手段の該集光方向を含む面に垂直な方向が該入射側偏光板の偏光軸に略平行である請求の範囲
5 第71項記載の画像表示装置。

73. (補正後) 上記液晶セルの各画素又は絵素を構成する領域内の液晶が、該液晶セルの基板に略垂直な平面を境に互いに異なる方向に配向されてなる請求の範囲第68項記載の画像表示装置。

74. 上記液晶が上記平面に対して略対称に配向されてなる請求の
10 範囲第72項記載の画像表示装置。

75. (削除)

76. (補正後) 請求の範囲第51又は56項記載の画像表示装置を表示部として用いたことを特徴とする液晶モニタ。

77. (補正後) 請求の範囲第51又は56項記載の画像表示装置を表示部として用いたことを特徴とする液晶テレビ。
15

78. (補正後) 請求の範囲第51又は56項記載の画像表示装置を表示部として用いたことを特徴とする液晶情報端末。

条約第19条(1)に基づく説明書

1. 請求の範囲第6項及びその引用項は、「分布散乱構造による散乱作用が、導光板の他方の主面から出射される光量に対する寄与度において導光板による散乱作用より大きい」ことを特徴的構成としている。

この特徴的構成により、光出射面における輝度分布の制御を損なうことなく、導光板の突き抜け光を低減することができるという効果が得られる。

一方、引用例にはこの特徴的構成及びその効果が示されていない。

2. 請求の範囲第13項及びその引用項は、「単位導光部材同士の接合部が入射光を反射又は散乱するよう構成されてなる」ことを特徴的構成としている。

この特徴的構成により、導光板中を伝搬する光の散乱される機会が増加するため、導光板の突き抜け光をより低減することができるという効果が得られる。

一方、引用例にはこの特徴的構成及びその効果が示されていない。

3. 請求の範囲第35、51、56項及びその引用項は、「光源からの光の少なくとも一部に対する透過率、反射率、及び散乱度合いのいずれかがマトリクス状の領域単位で変化する構造によって光出射面の輝度分布を変化させる輝度分布変更手段を備えた」ことを特徴的構成としている。

この特徴的構成により、用途に応じて、照明装置の光出射面の輝度分布を所要のものに変えることができるという効果が得られる。

一方、引用例にはこの特徴的構成が示されていない。

4. 請求の範囲第62項は、「偏光手段が反射型偏光板からなり、該反射型偏光板がコレステリック液晶を含んでなる」ことを特徴的構成としている。

一方、引用例にはこの特徴的構成が示されていない。

5. 請求の範囲第63項は、「偏光手段が反射型偏光板からなり、該反射型偏光板の手前に位相板が配設されてなる」ことを特徴的構成としている。

この特徴的構成により、反射型偏光板で反射されたS偏光の偏光方向を変えることができるという効果が得られる。

一方、引用例にはこの特徴的構成及びその効果が示されていない。

6. 請求の範囲第64項は、「光源から出射される光をP偏光となるように偏光

させて集光手段に入射させる偏光手段を有し、上記光源が複数の点状発光体を含んでなる」ことを特徴的構成としている。

一方、引用例にはこの特徴的構成が示されていない。

7. 請求の範囲第66項は、「光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて集光手段に入射させる偏光手段を有し、上記光源が面状発光体を含んでなる」ことを特徴的構成としている。

一方、引用例にはこの特徴的構成が示されていない。

8. 請求の範囲第67項は、「光源から出射される光をP偏光となるように偏光させて集光手段に入射させる偏光手段を有し、上記光源が、点状発光体、線状発光体、及び面状発光体のうちの複数のものの組み合わせを含んでなる」ことを特徴的構成としている。

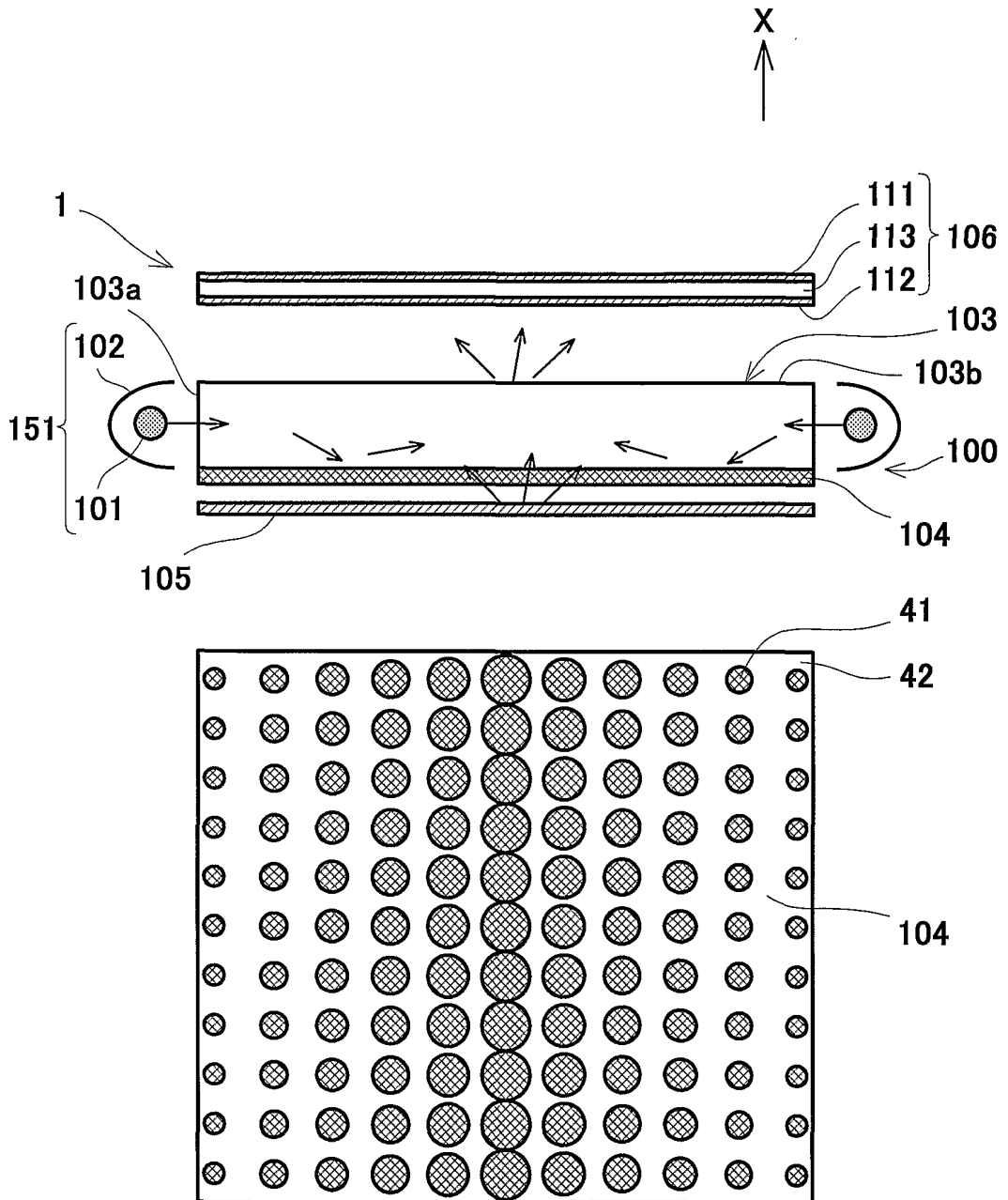
一方、引用例にはこの特徴的構成が示されていない。

9. 請求の範囲第68項及びその引用項は、「入射側偏光板の偏光軸及び出射側偏光板の偏光軸が、それぞれ、P偏光の偏光軸に略平行及び略垂直である」ことを特徴的構成としている。

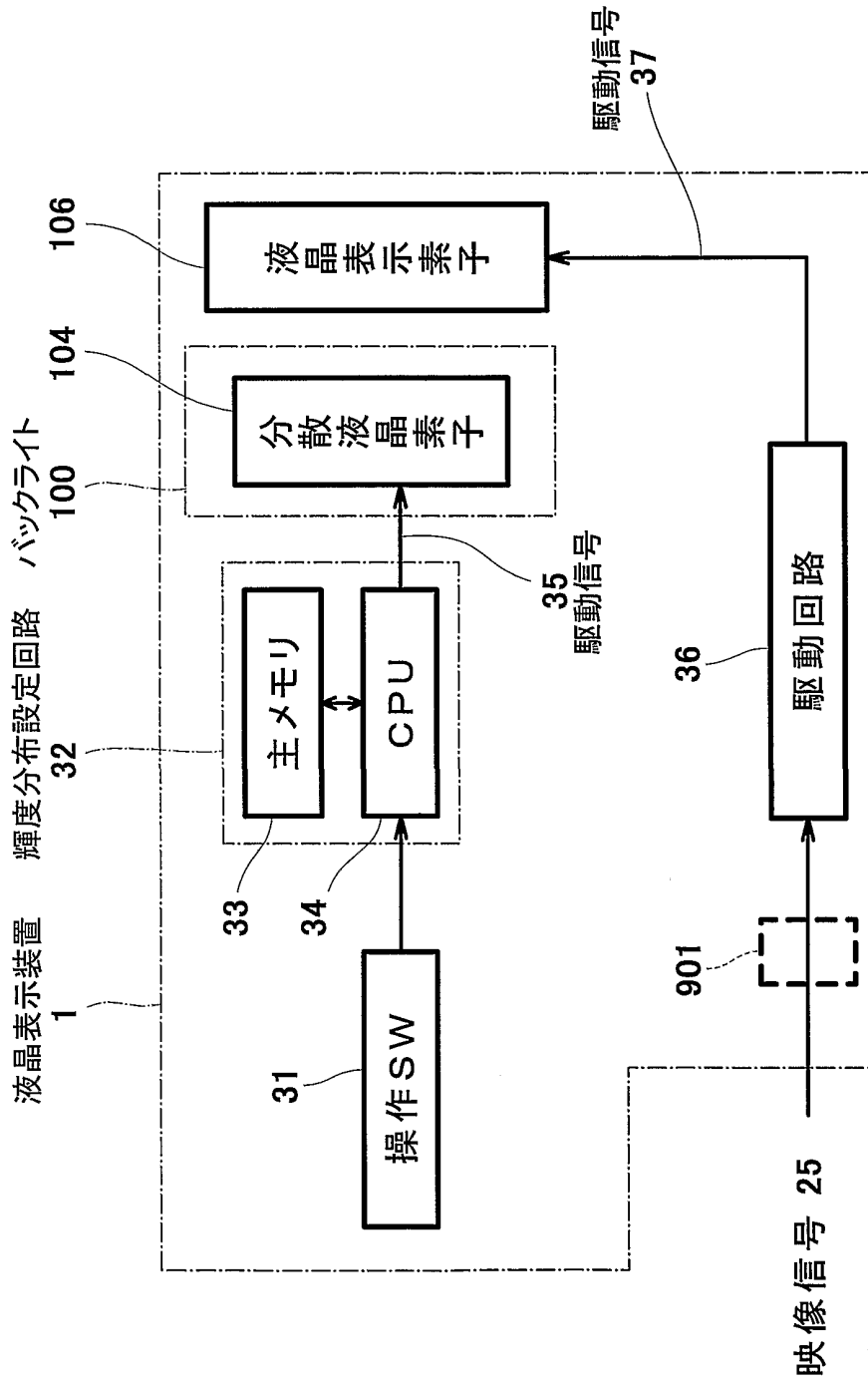
この特徴的構成により、入射側偏光板にその偏光軸に略一致する偏光軸を有する光が入射するので、該入射側偏光板における吸収による損失を低減することができる。

一方、引用例にはこの特徴的構成及びその効果が示されていない。

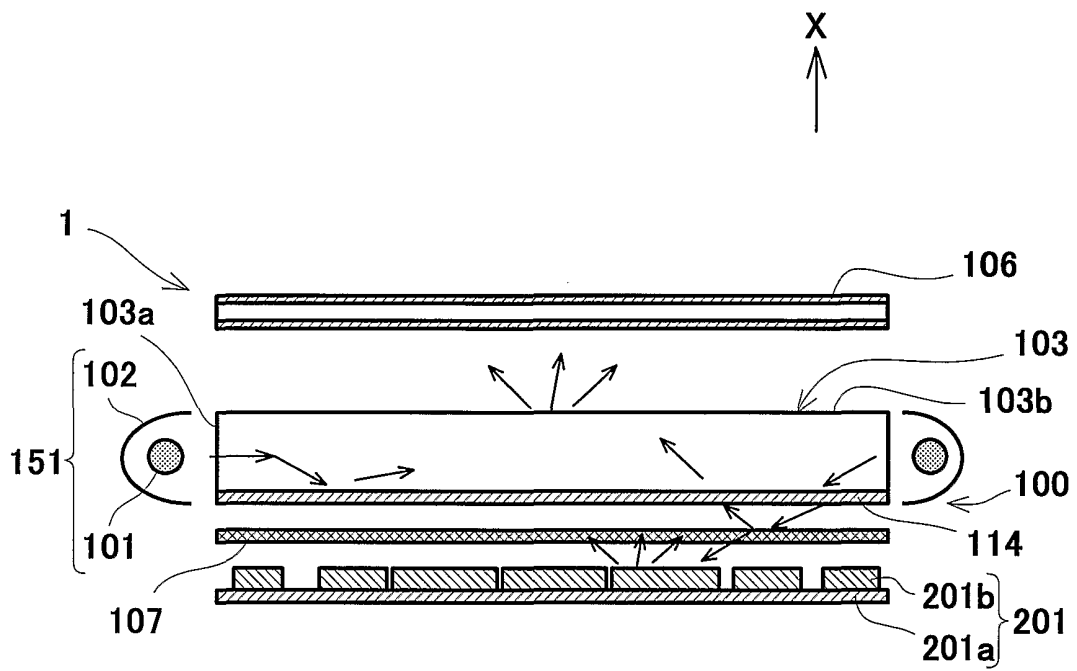
第 1 图



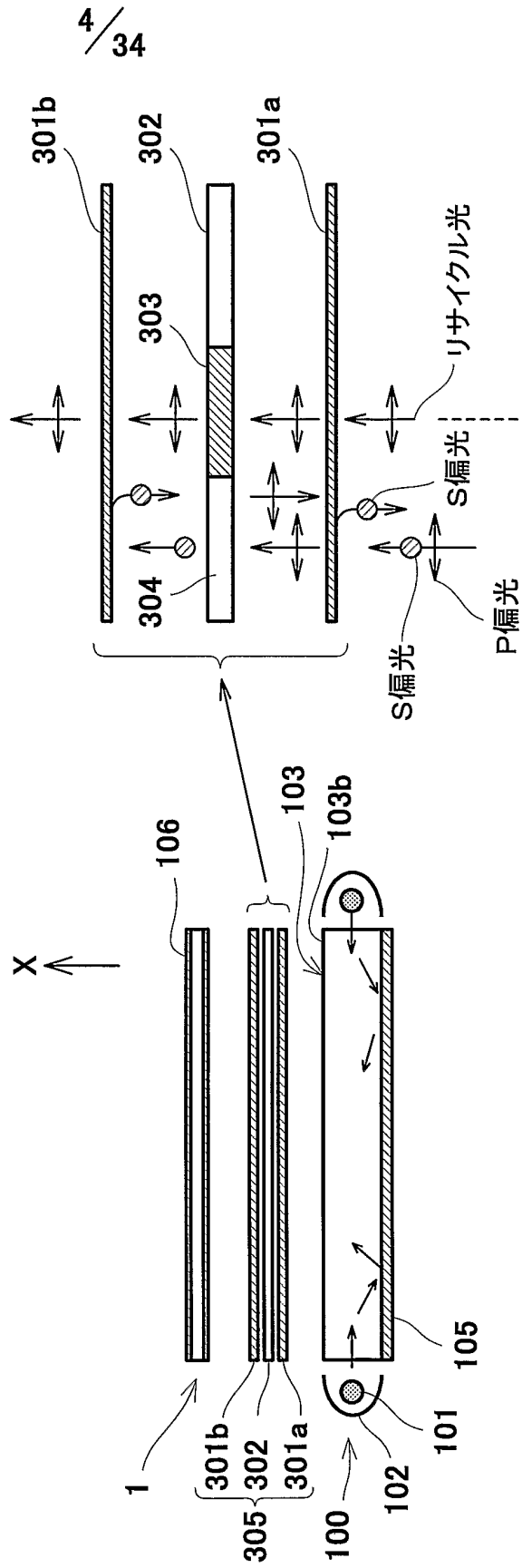
第 2 図



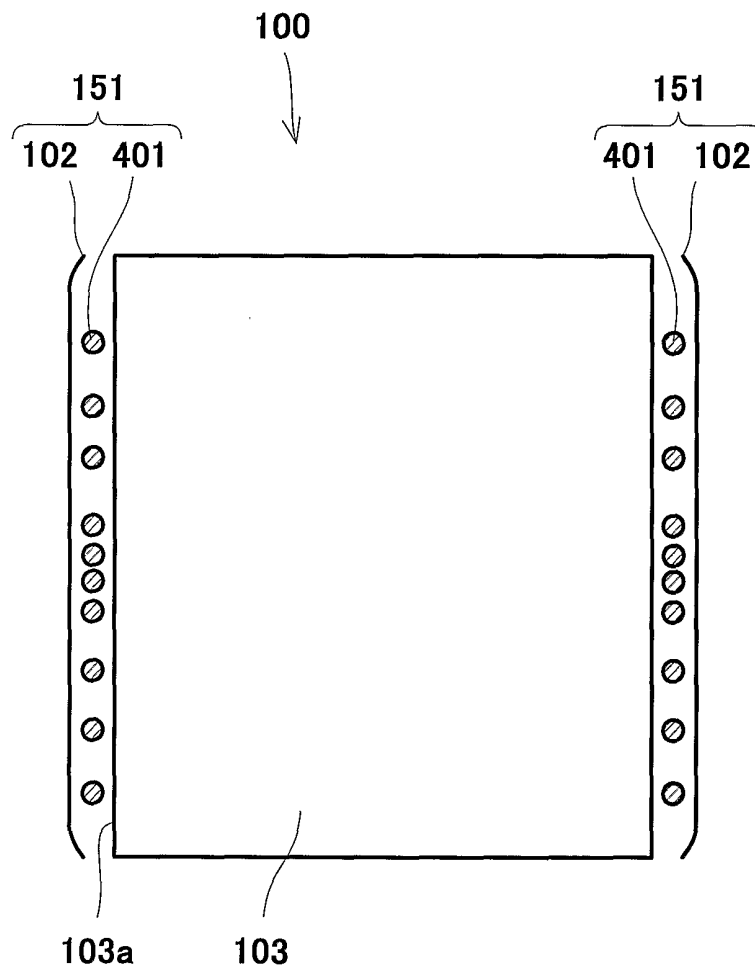
第 3 图



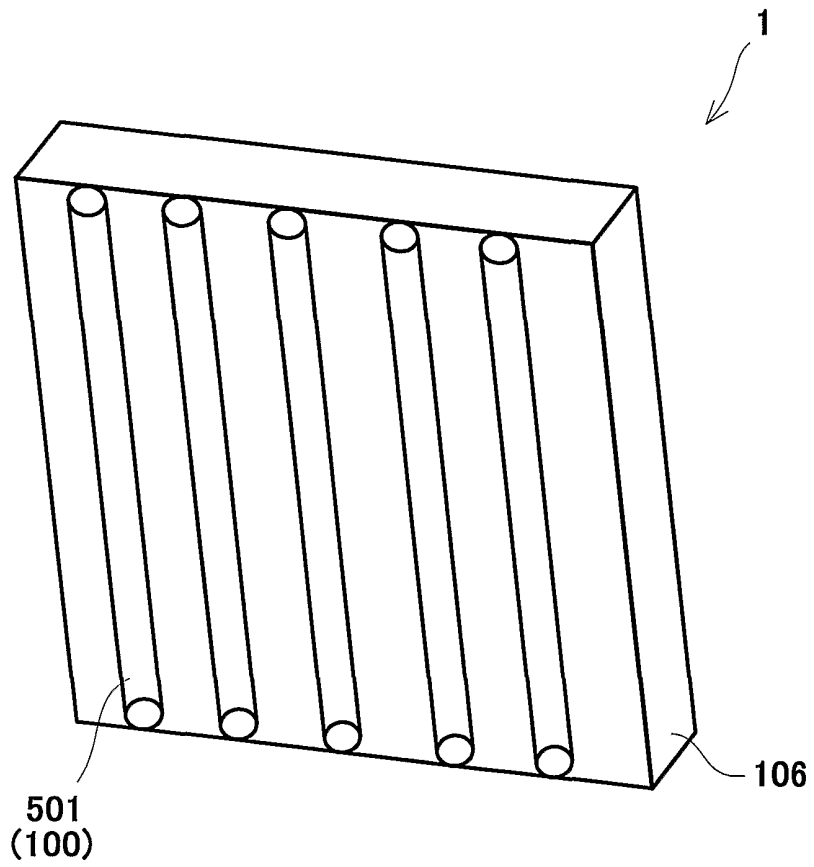
第 4 図



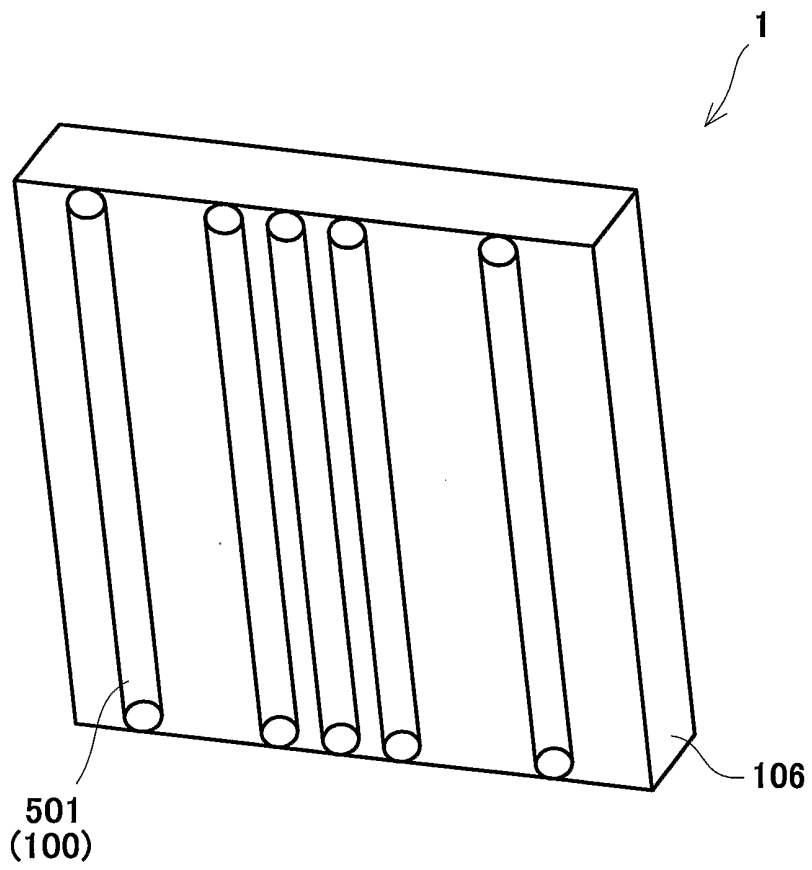
第 5 图



第 6 图



第 7 图



第 8 图

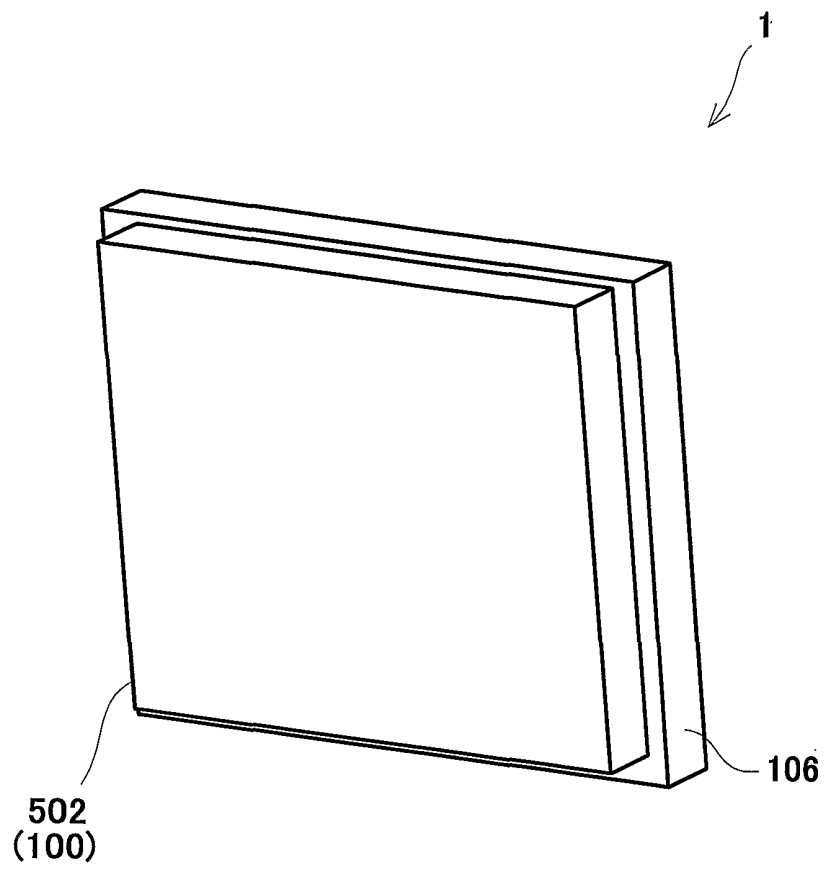
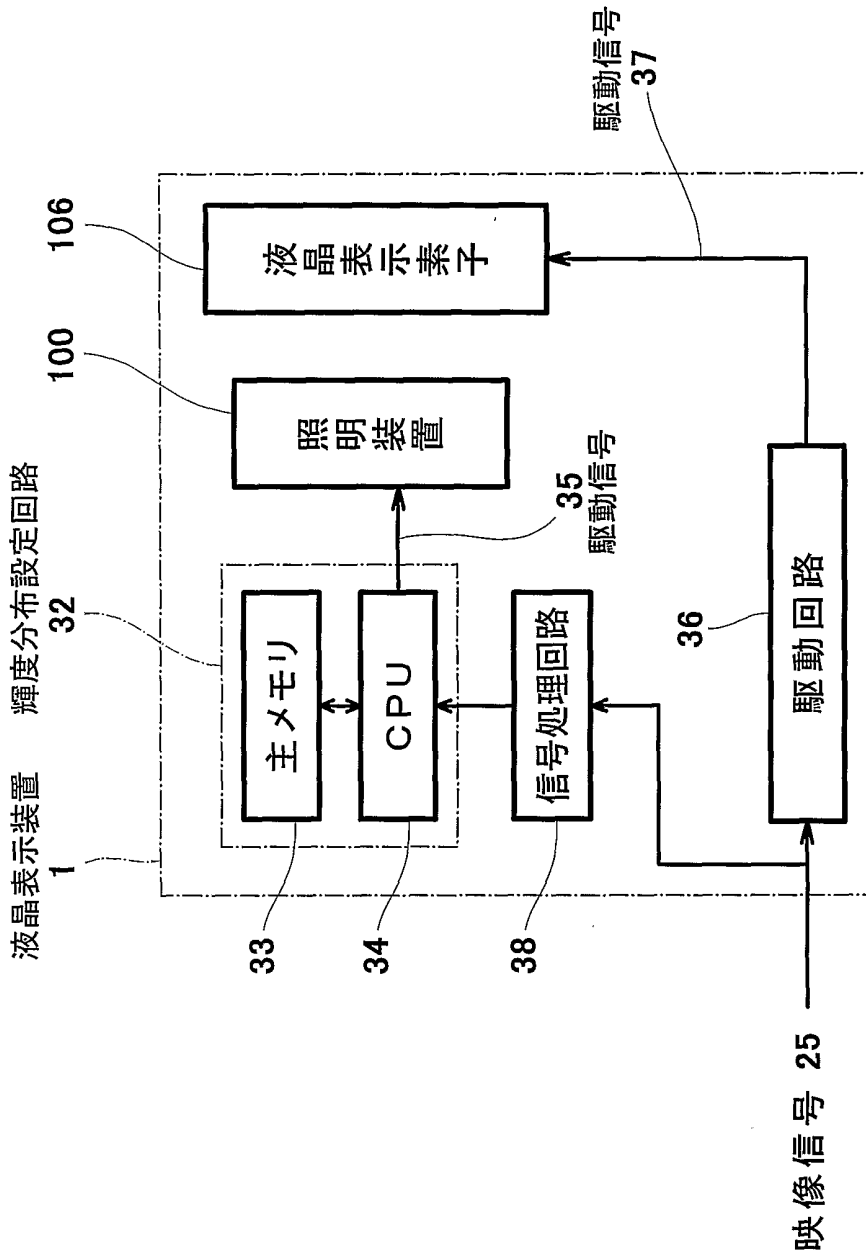
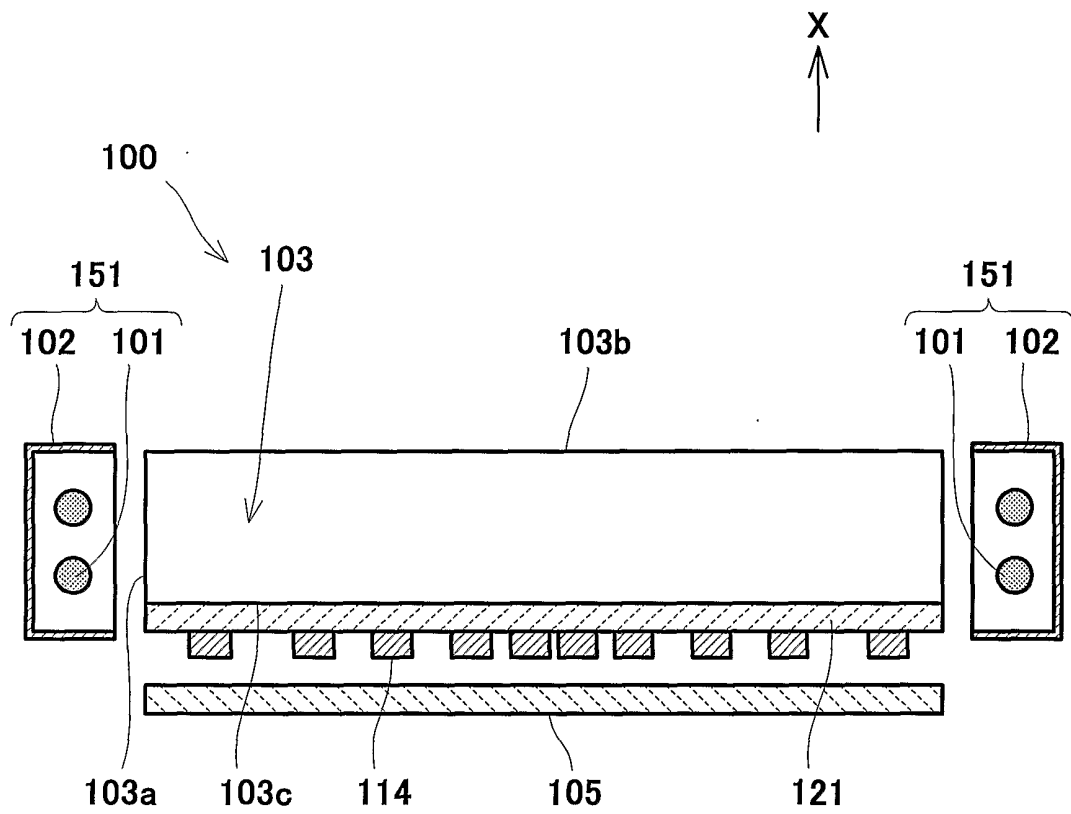


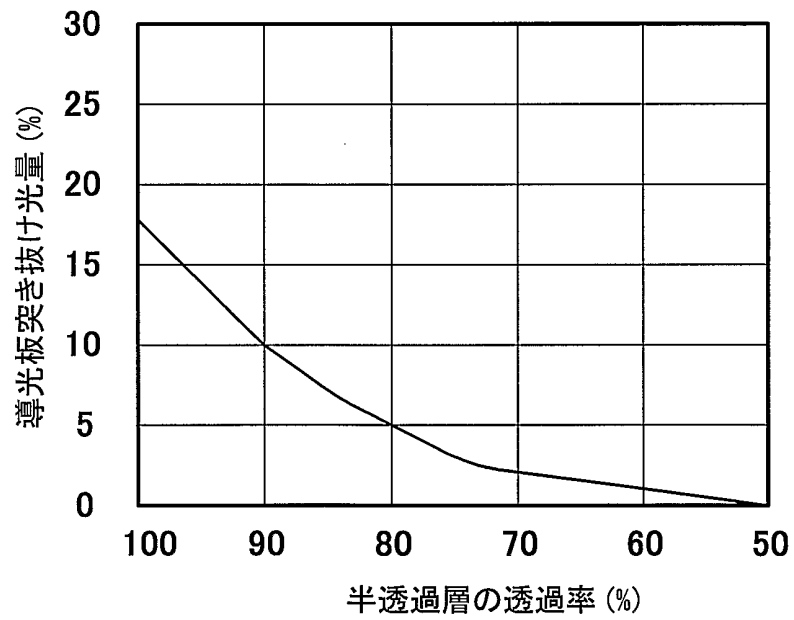
图 9



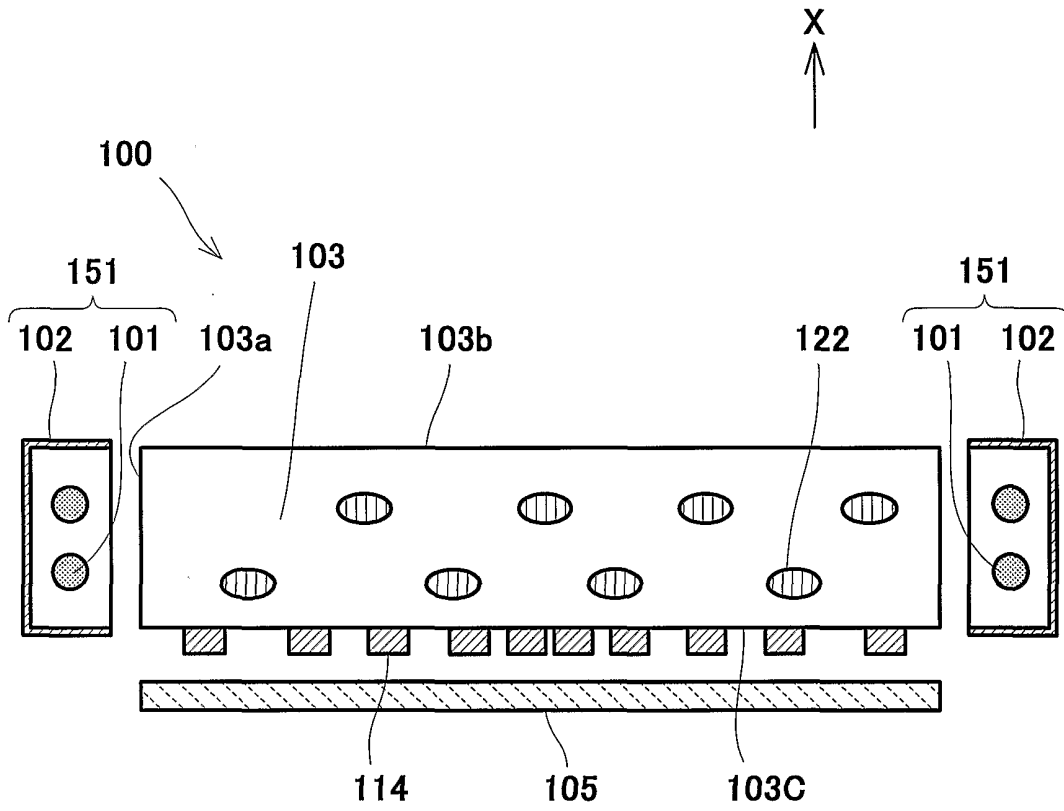
第 10 图



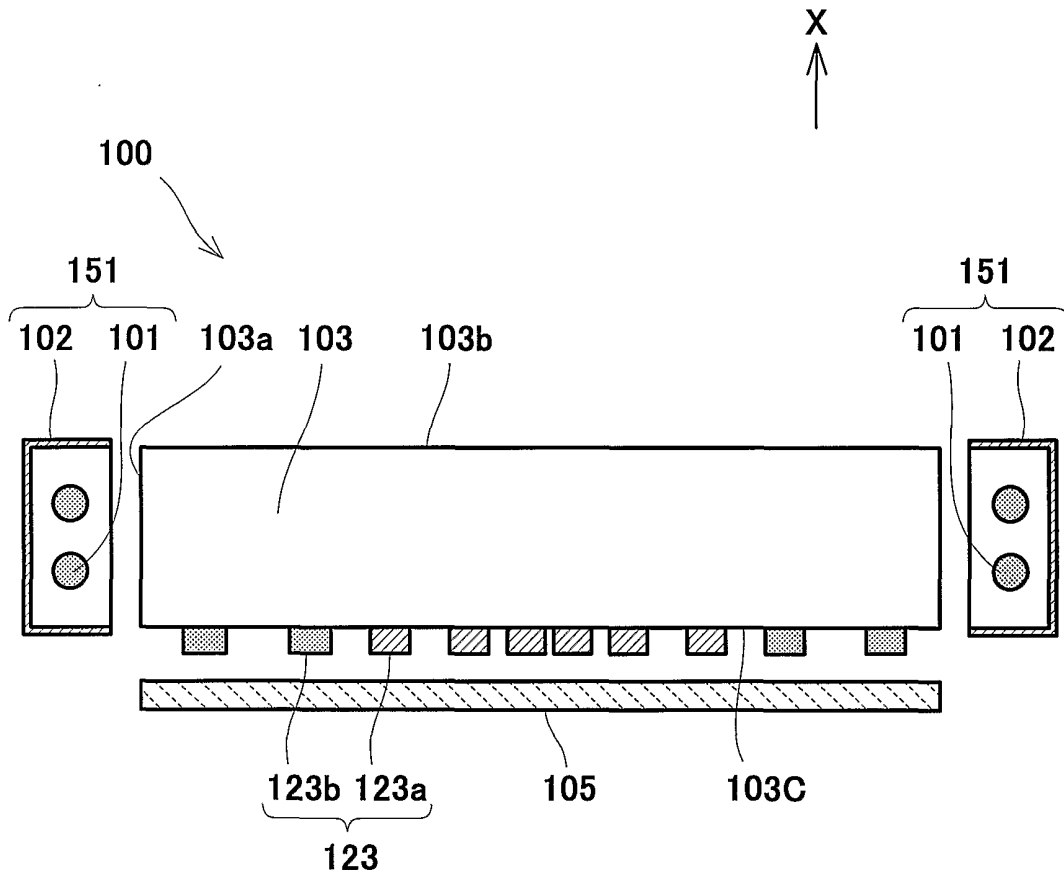
第 1 1 図



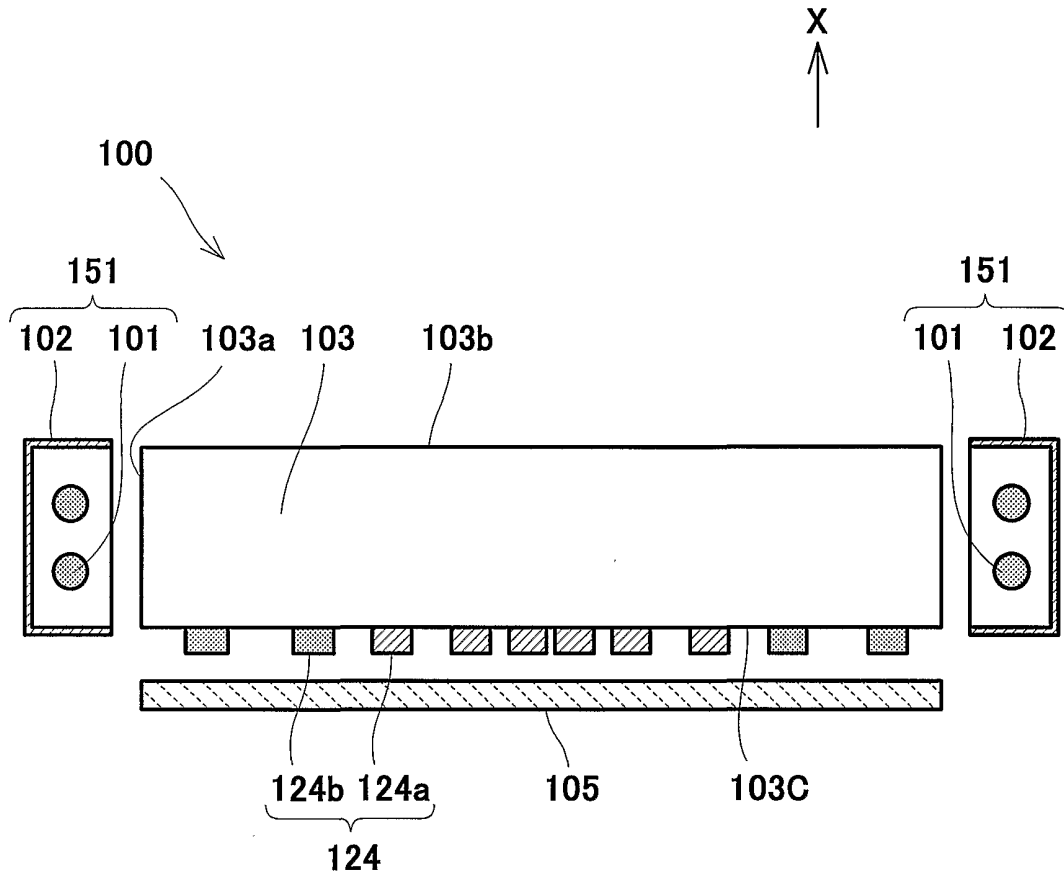
第 1 2 図



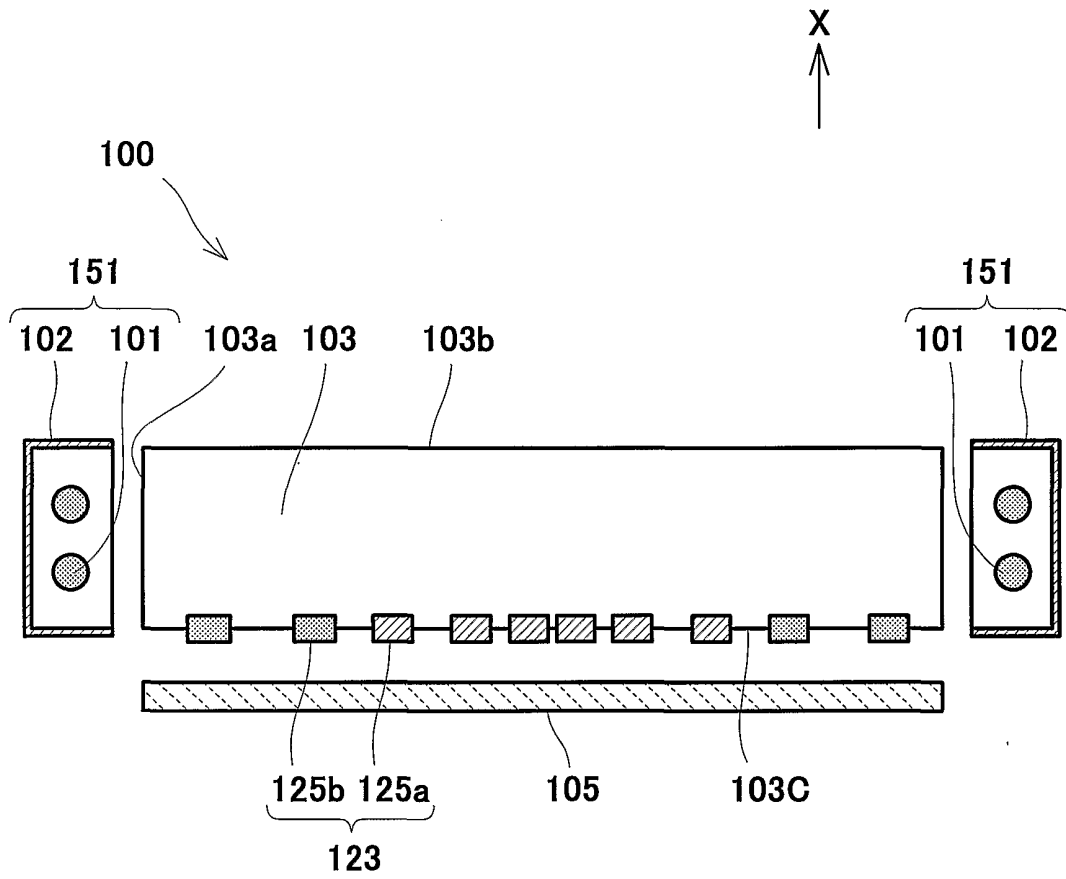
第 13 图



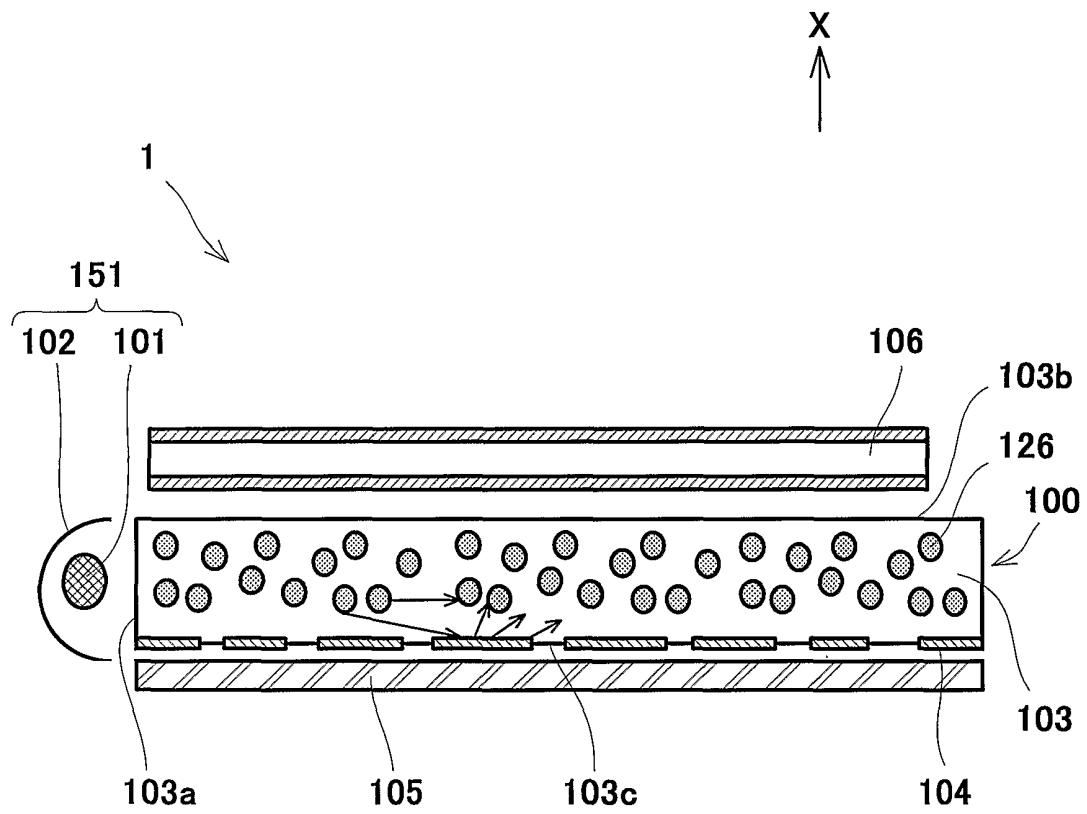
第 14 图



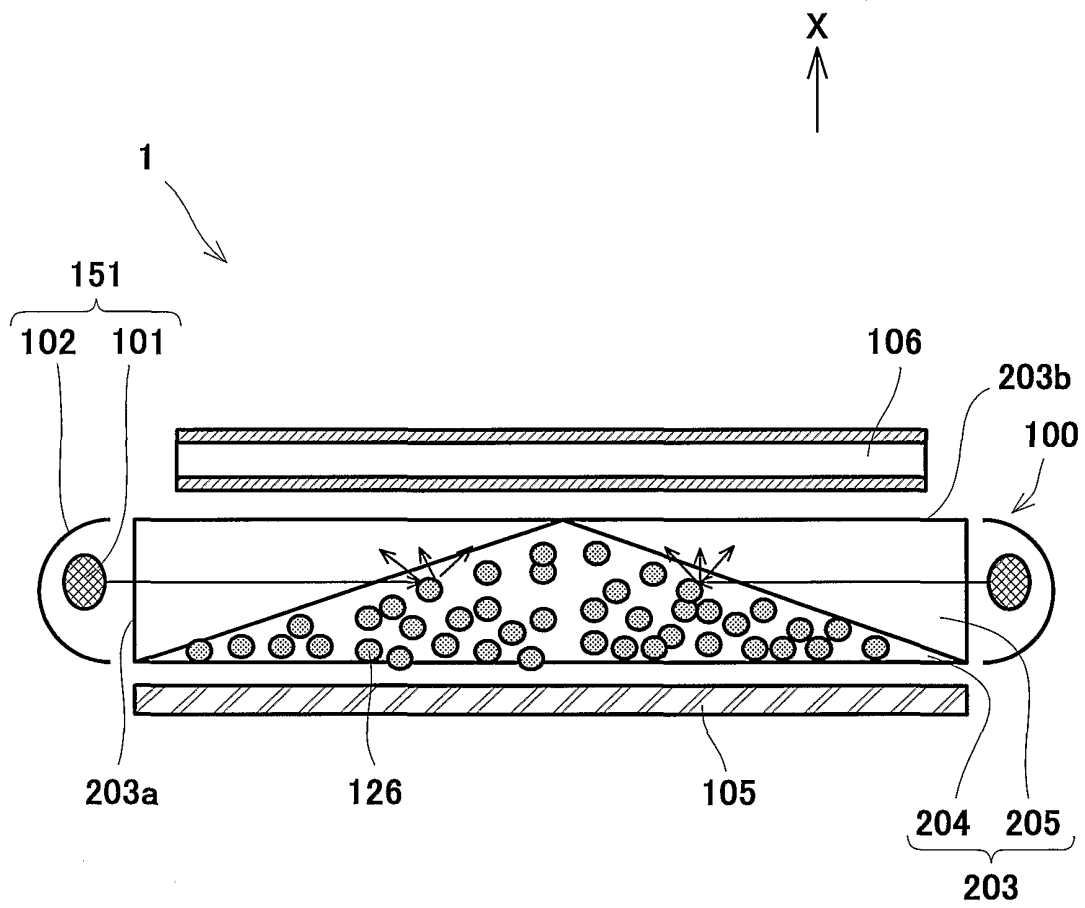
第 15 图



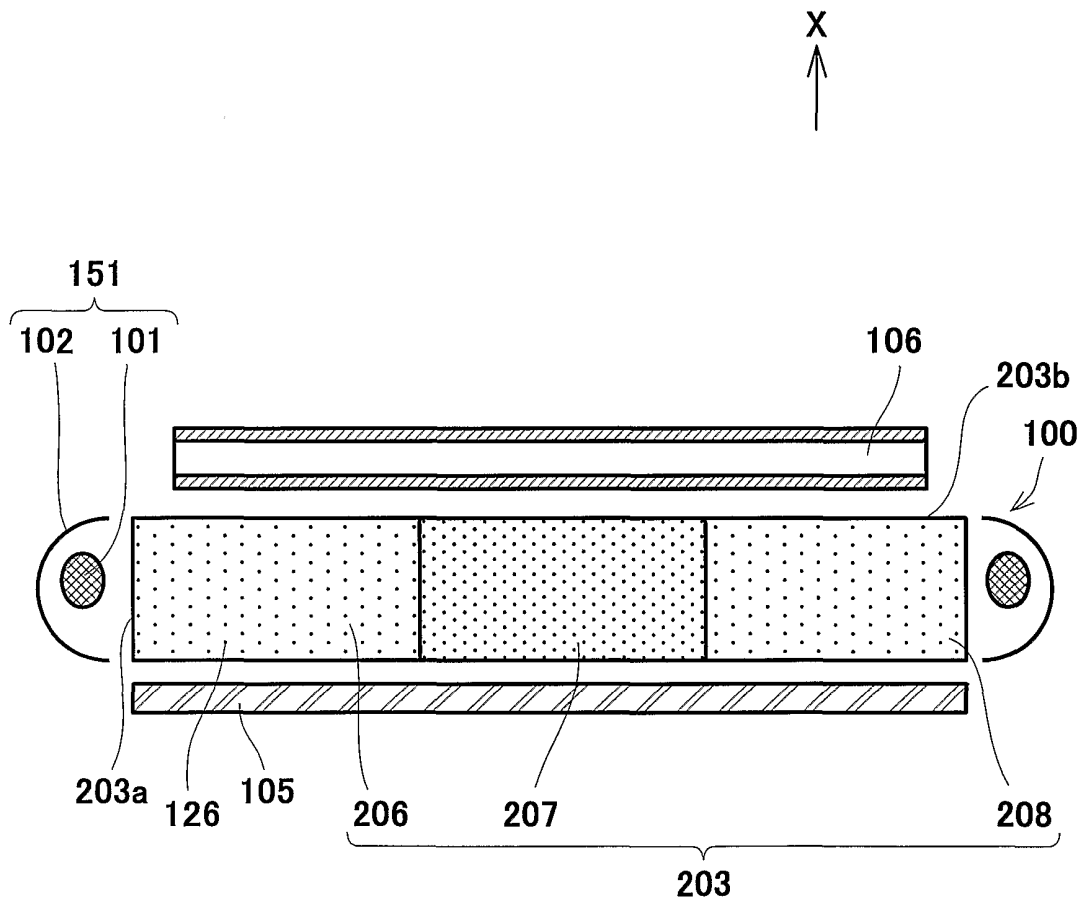
第 16 图



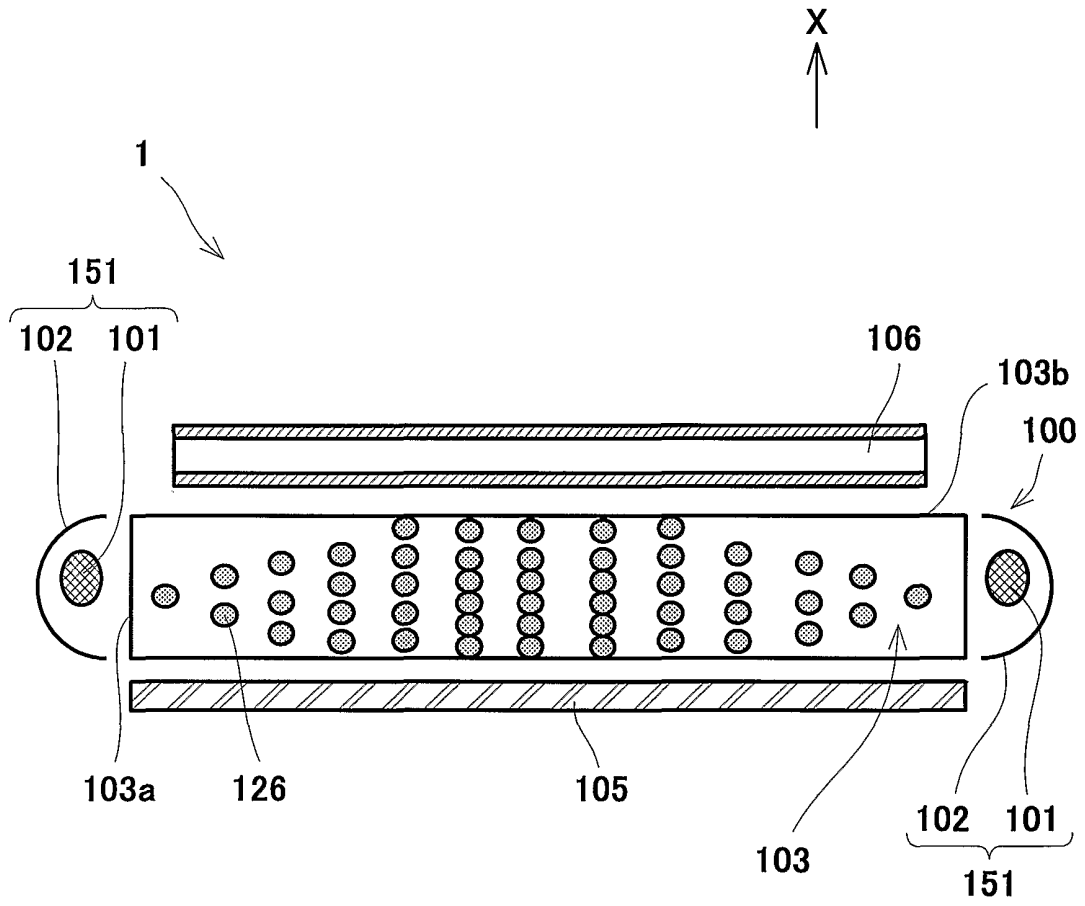
第 17 图



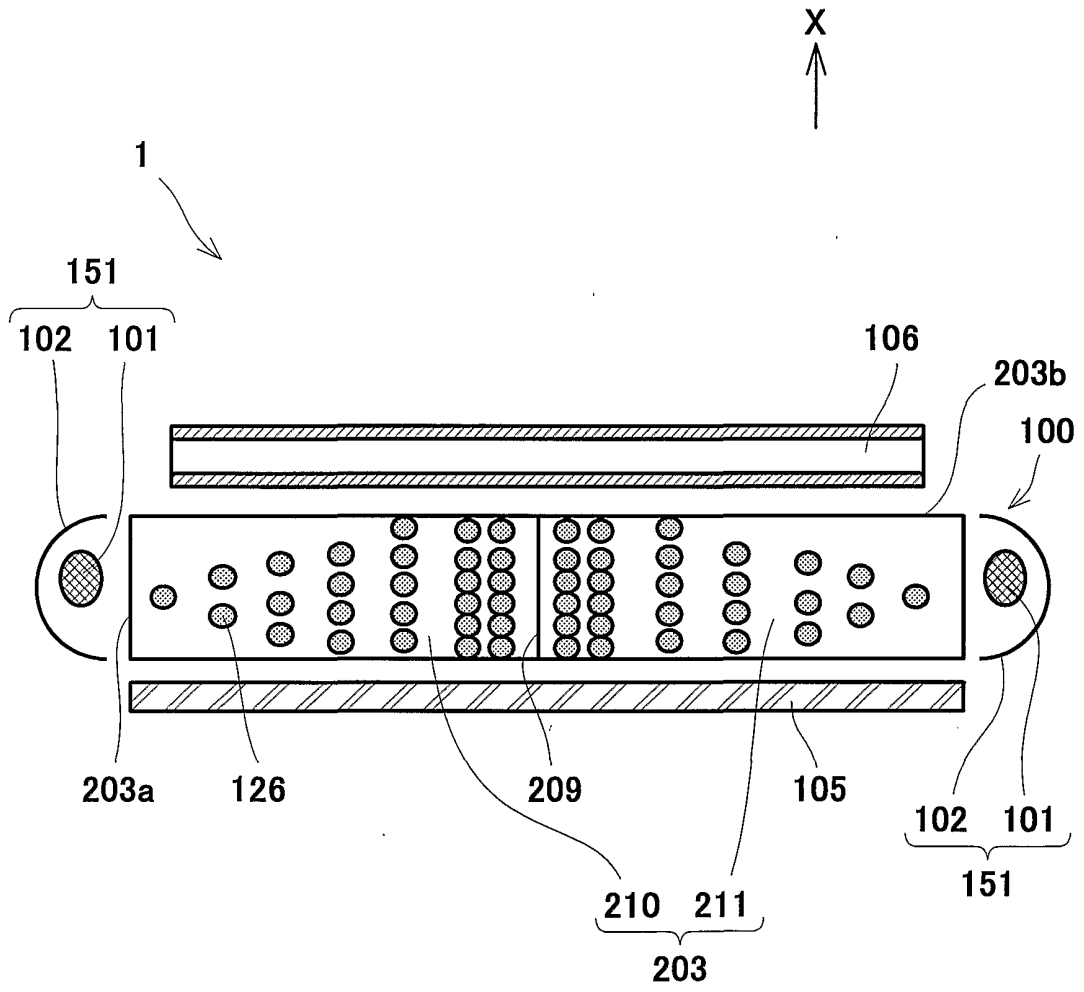
第 18 図



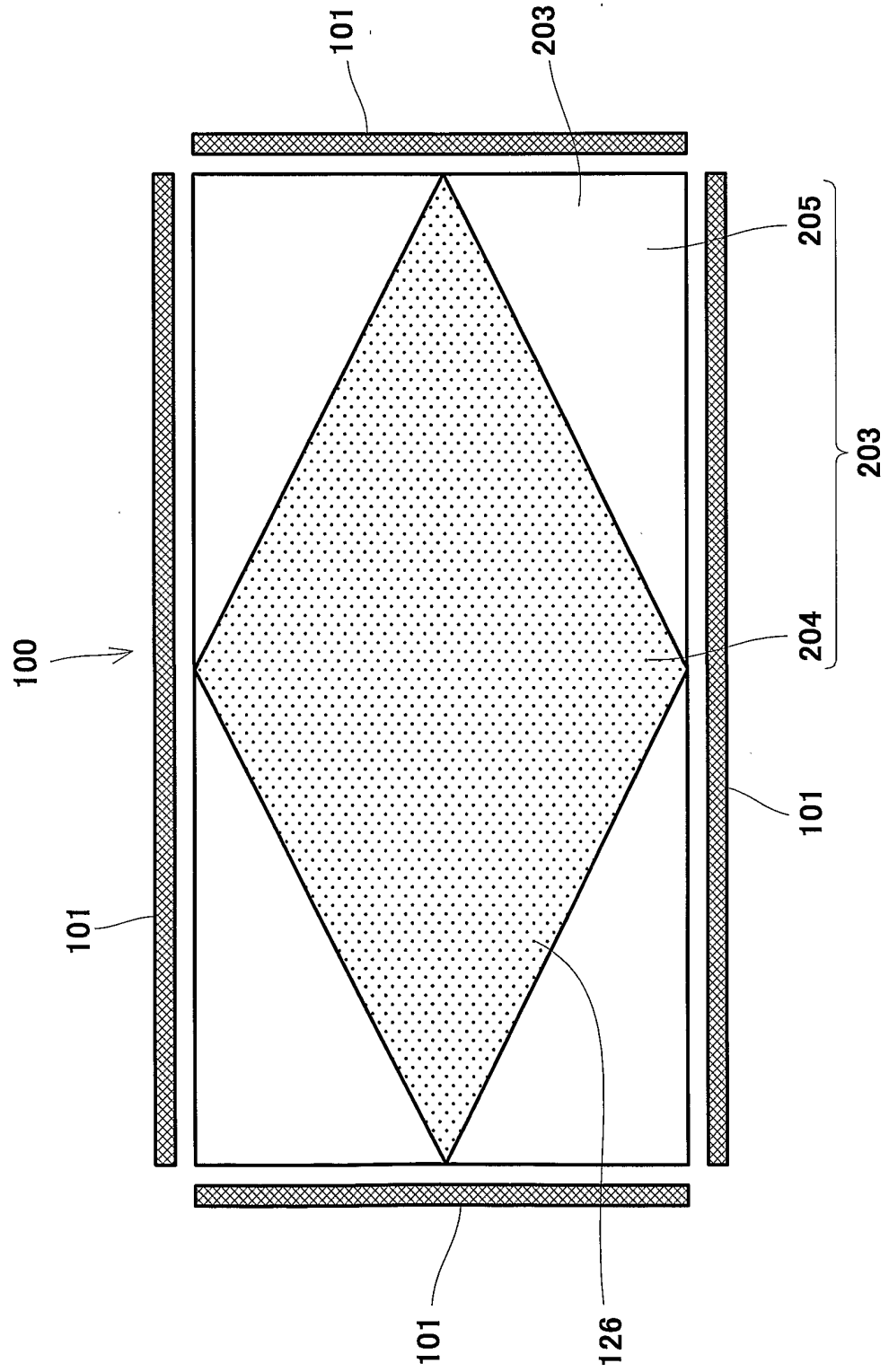
第 19 图



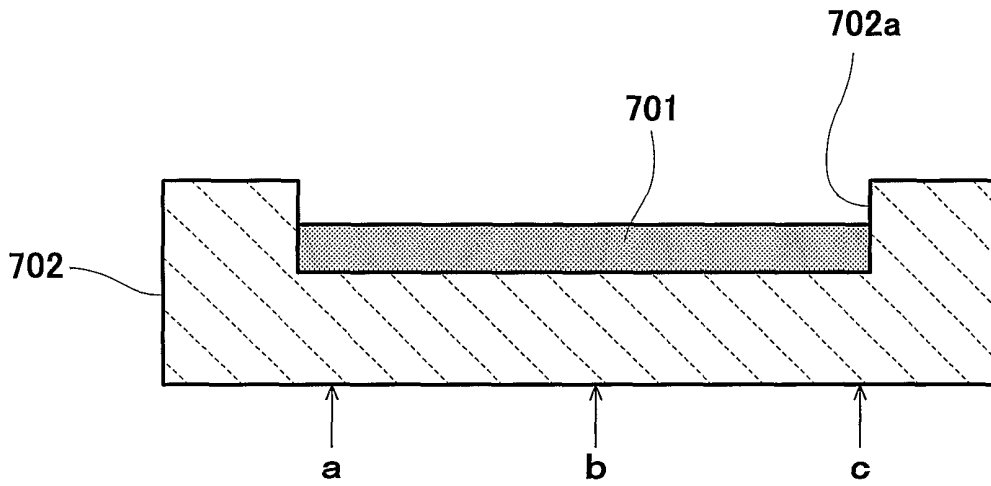
第 20 图



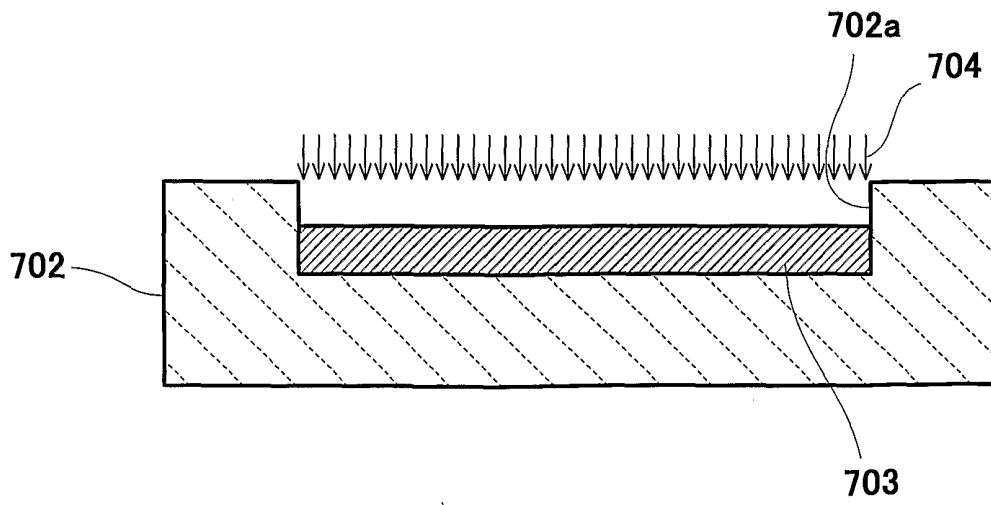
第 21 图



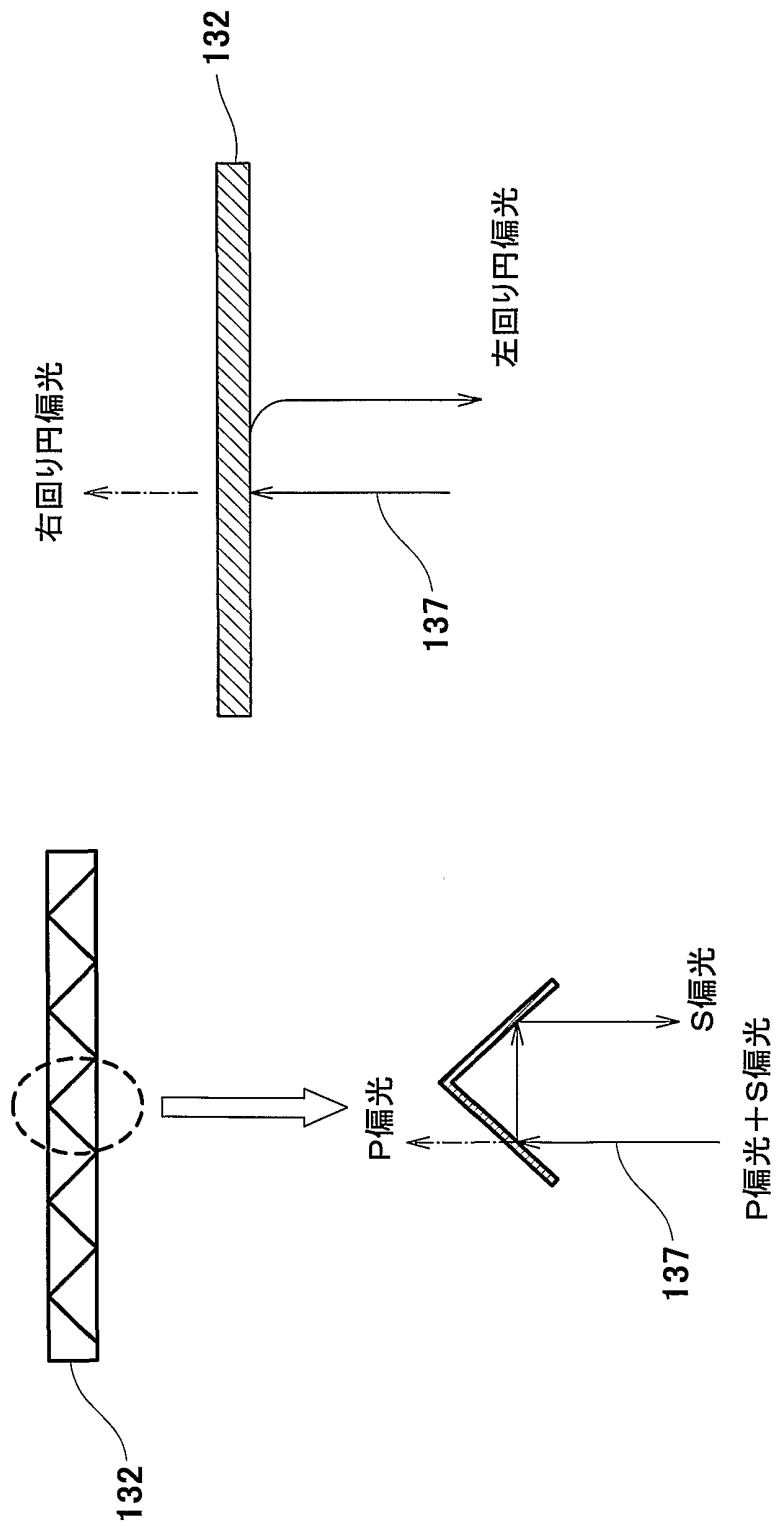
第 2 2 图



第 2 3 图

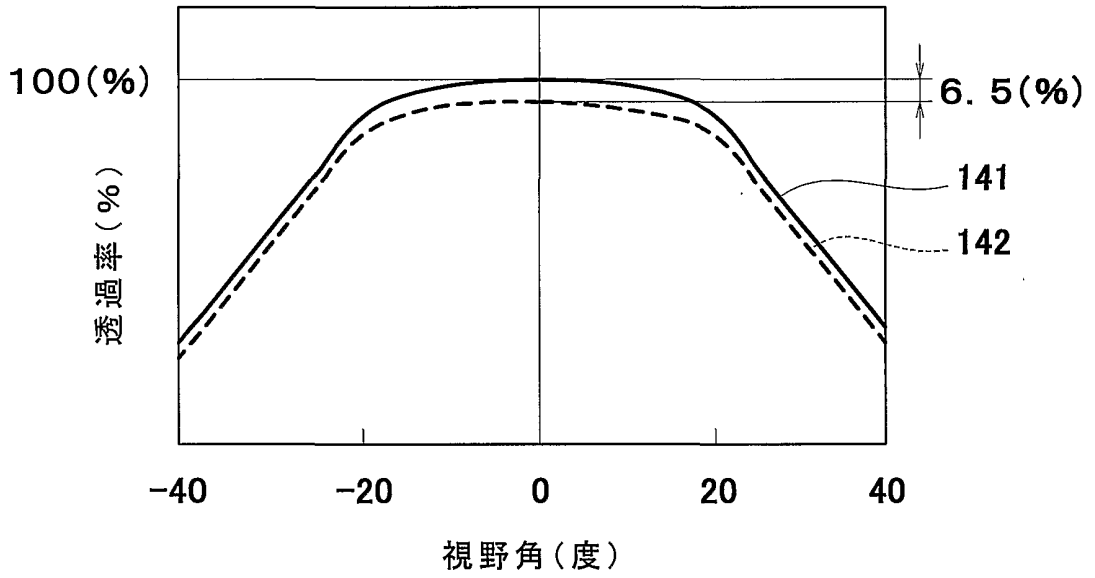


第 25 图

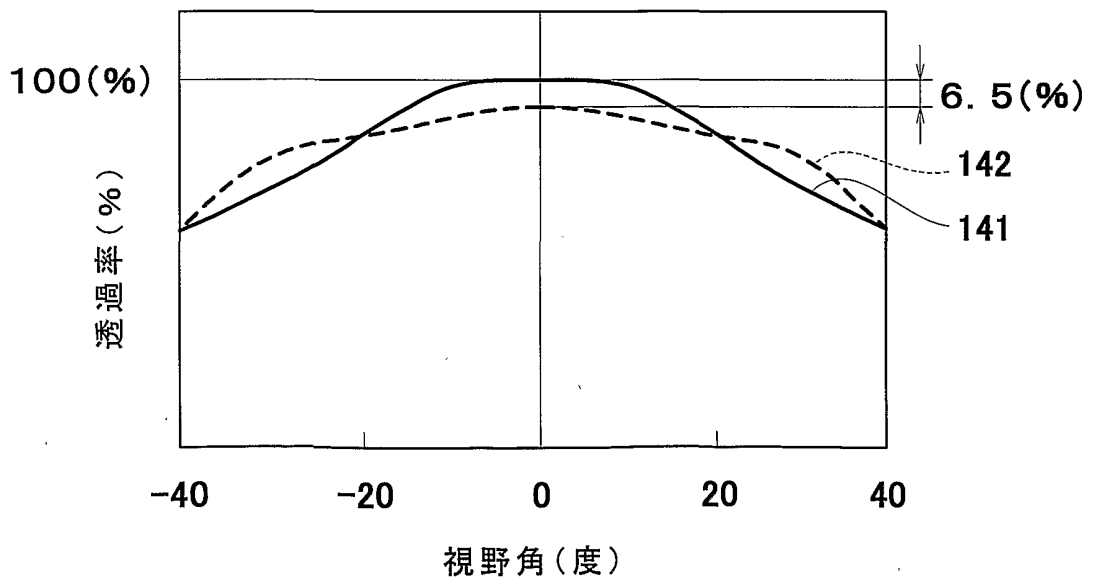


第 26 图

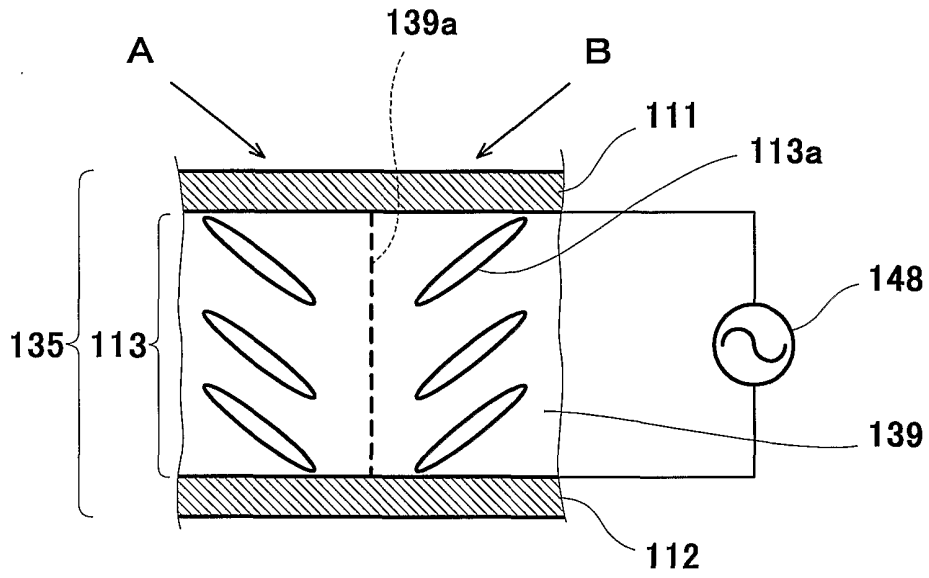
(a)



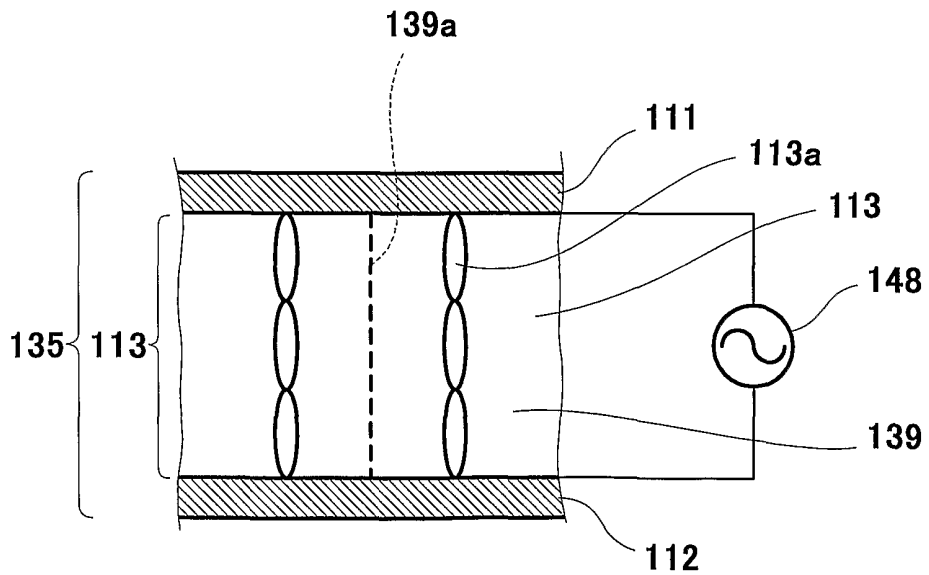
(b)



第 27 图

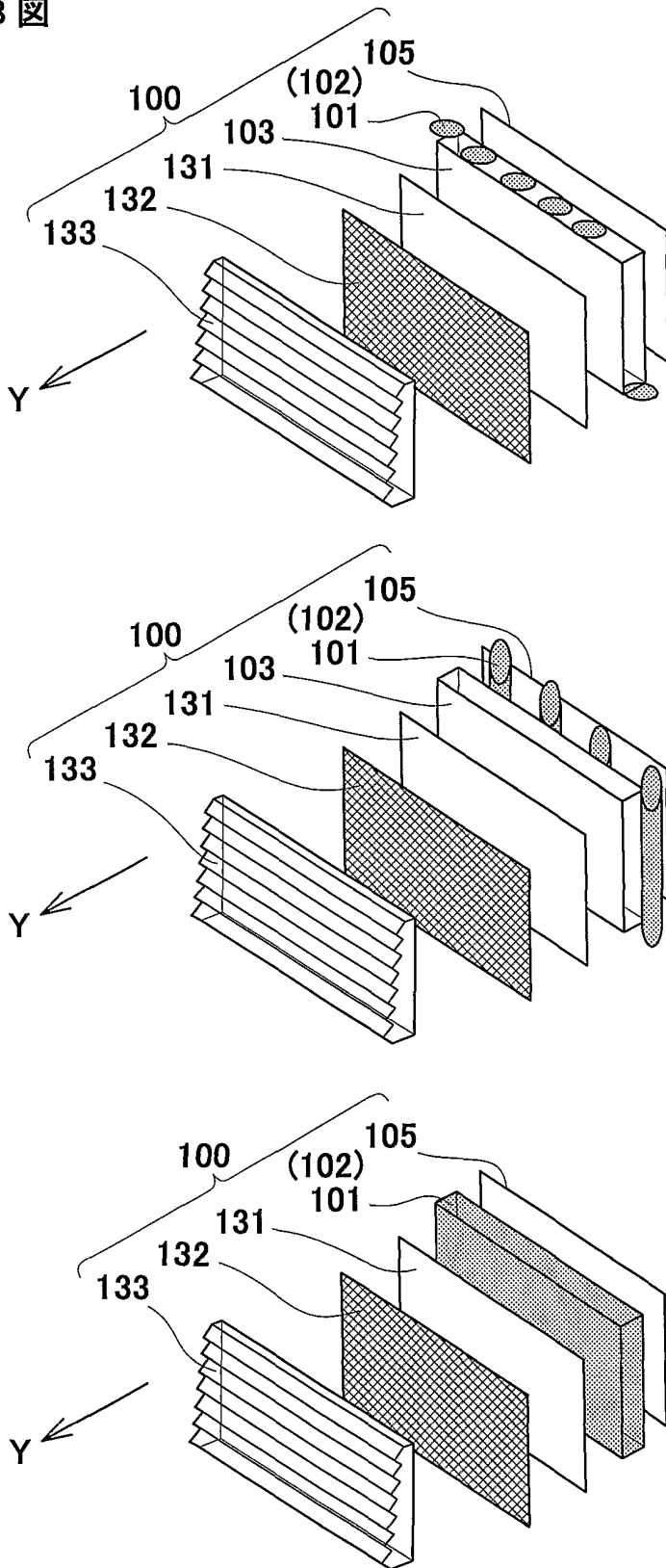


(a)

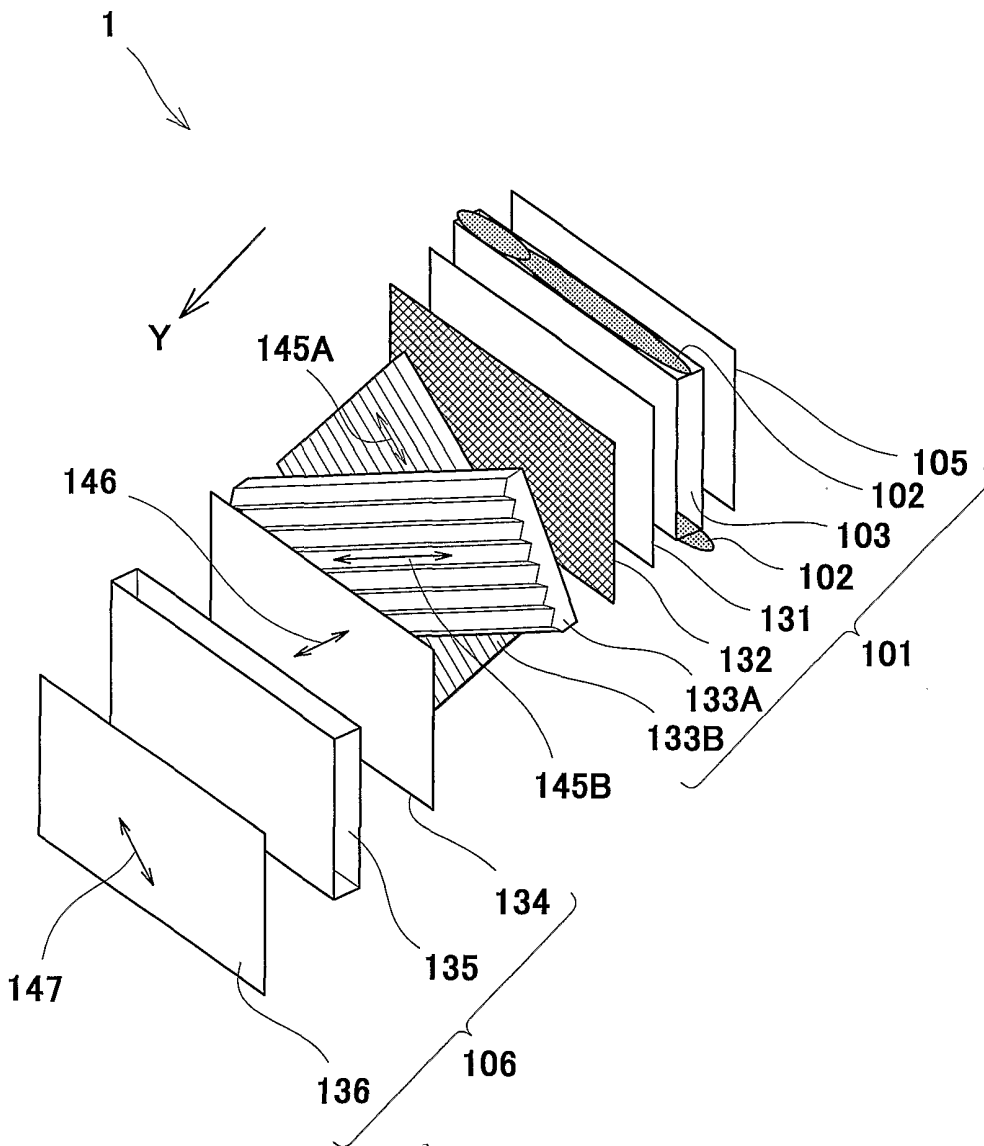


(b)

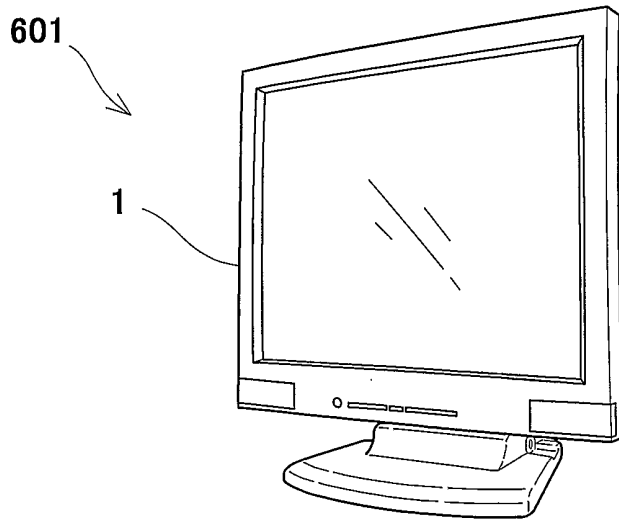
第 28 図



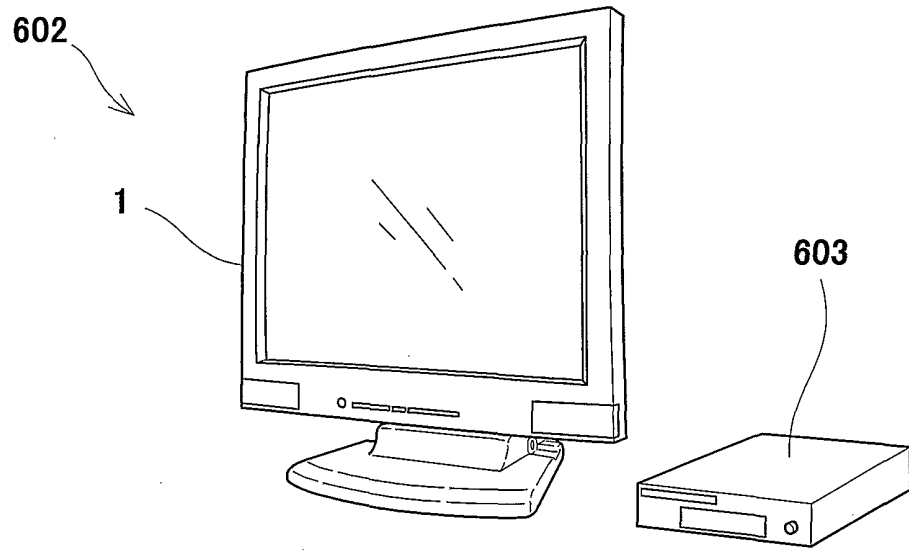
第 29 图



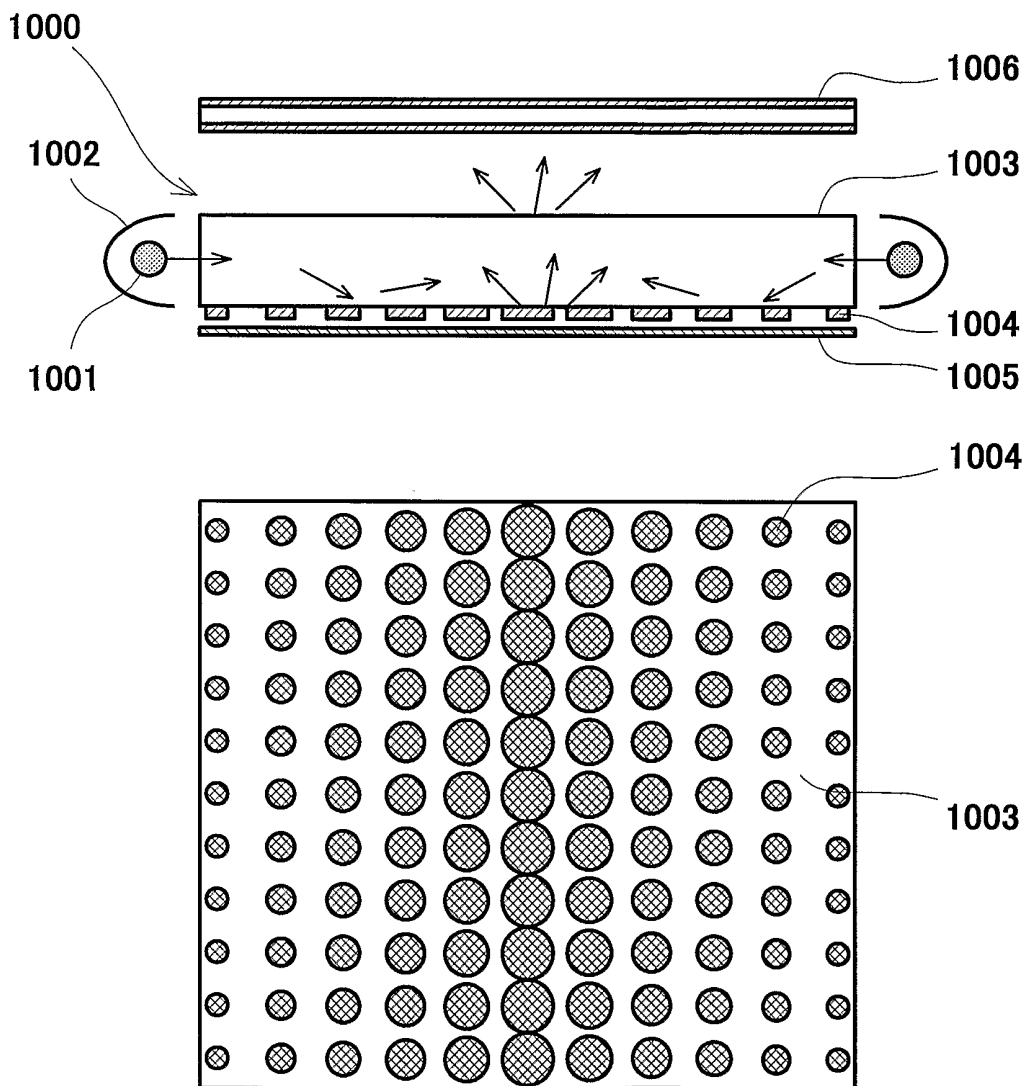
第 30 图



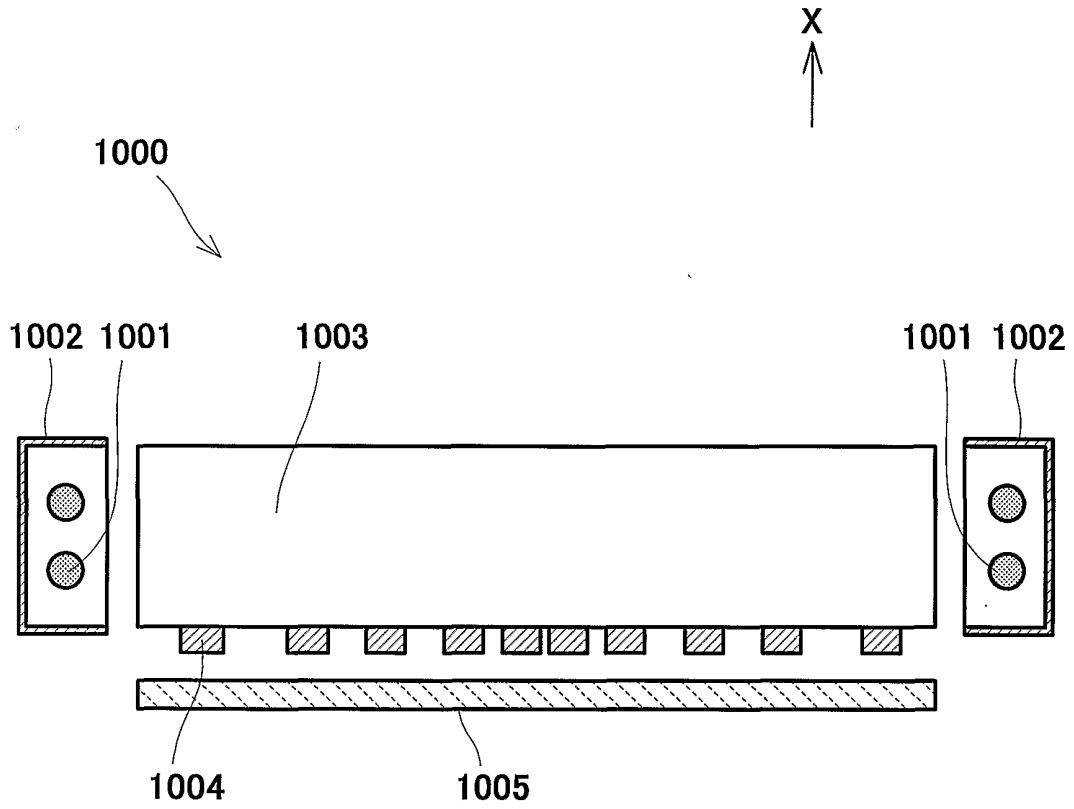
第 3 1 図



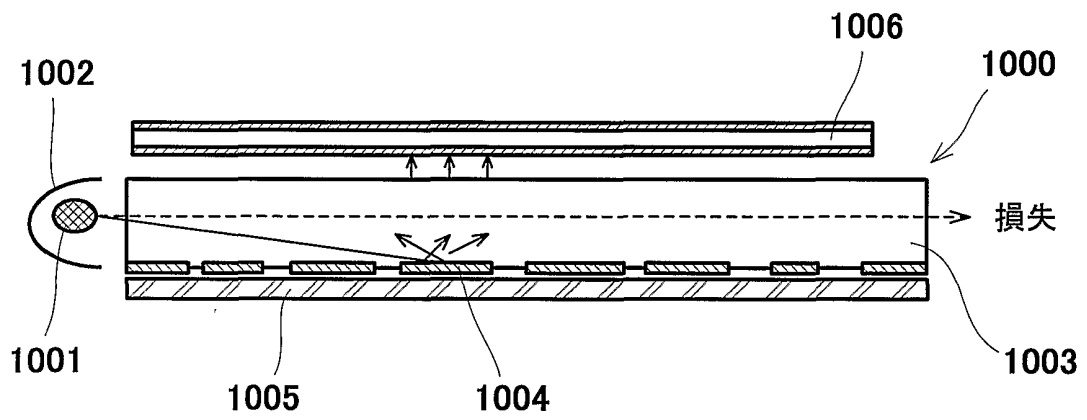
第 3 2 图



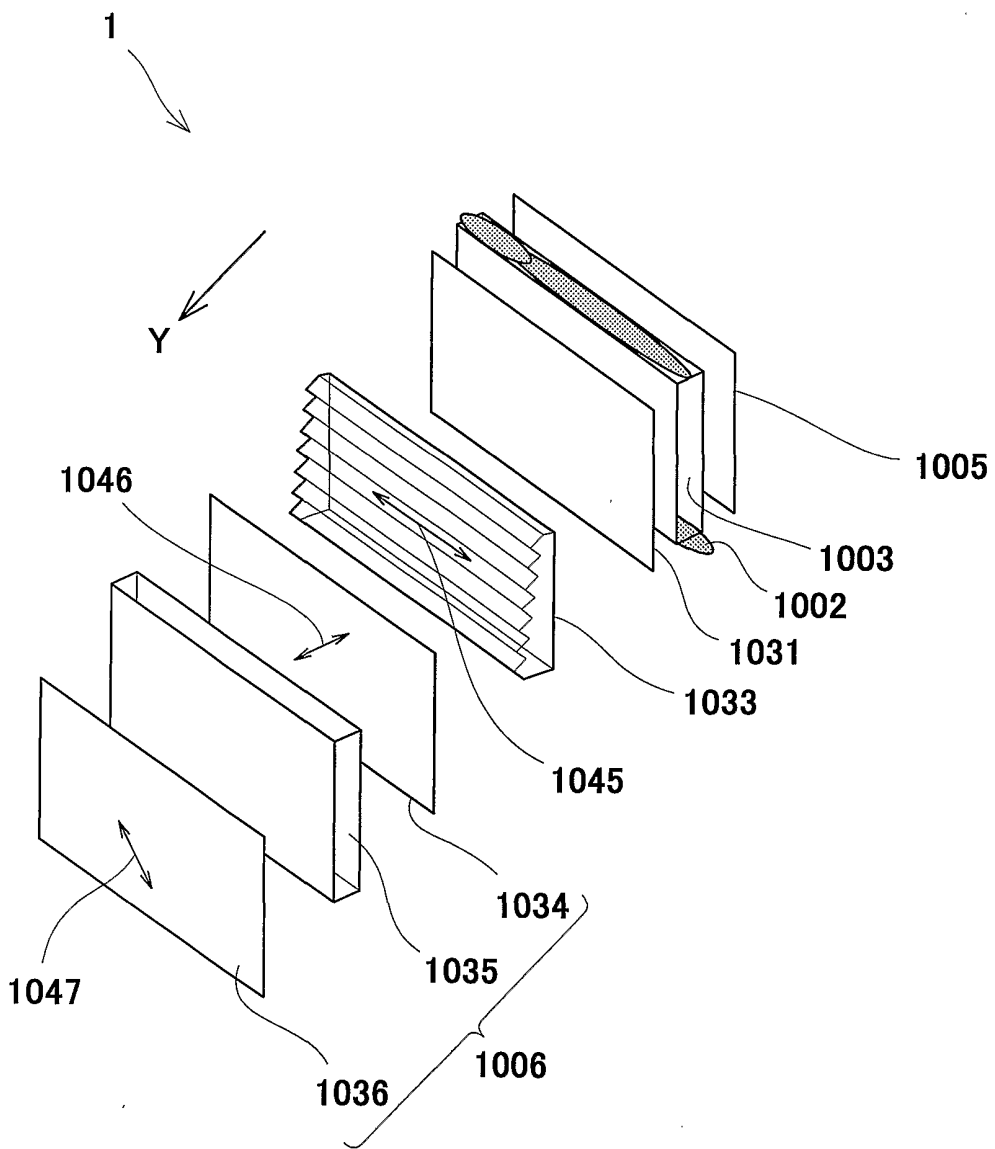
第 3 3 图



第 3 4 图



第 35 图



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/06396

<p>A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl⁷ F21V 8/00, G02F 1/13357, G09F 9/00</p>												
<p>According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC</p>												
<p>B. FIELDS SEARCHED</p>												
<p>Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl⁷ F21V 8/00, G02F 1/1335-1/133637, G09F 9/00</p>												
<p>Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched</p> <table border="0"> <tr> <td>Jitsuyo Shinan Koho</td> <td>1940-1996</td> <td>Toroku Jitsuyo Shinan Koho</td> <td>1994-2001</td> </tr> <tr> <td>Kokai Jitsuyo Shinan Koho</td> <td>1971-2001</td> <td>Jitsuyo Shinan Toroku Koho</td> <td>1996-2001</td> </tr> </table>			Jitsuyo Shinan Koho	1940-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2001	Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2001	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2001		
Jitsuyo Shinan Koho	1940-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2001									
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2001	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2001									
<p>Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)</p>												
<p>C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT</p>												
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.										
Y	JP 11-38207 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 12 February, 1999 (12.02.99), Column 4, line 7 to Column 6, line 22; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-5,30										
Y X	JP 6-174931 A (Ohtsu Tire & Rubber Co., Ltd.), 24 June, 1994 (24.06.94), Full text (Family: none)	1-5,30 6-12,30										
X	JP 8-201807 A (Toshiba Chemical Corporation), 09 August, 1996 (09.08.96), Full text (Family: none)	6-12,30										
X Y	JP 8-146231 A (Casio Computer Co., Ltd.), 07 June, 1996 (07.06.96), Full text; Figs. 1 to 2 (Family: none)	13-15,18-21, 30 16-17,22-26, 31-34										
X Y	JP 4-140783 A (Sumitomo Chemical Company, Limited), 14 May, 1992 (14.05.92), Full text; all drawings (Family: none)	13-15 22										
<p><input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.</p>												
<p>* Special categories of cited documents:</p> <table border="0"> <tr> <td>"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</td> <td>"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</td> </tr> <tr> <td>"E" earlier document but published on or after the international filing date</td> <td>"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone</td> </tr> <tr> <td>"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</td> <td>"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</td> </tr> <tr> <td>"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</td> <td>"&" document member of the same patent family</td> </tr> <tr> <td>"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</td> <td></td> </tr> </table>			"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention	"E" earlier document but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone	"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art	"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family	"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention											
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone											
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art											
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family											
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed												
<p>Date of the actual completion of the international search 06 September, 2001 (06.09.01)</p>		<p>Date of mailing of the international search report 18 September, 2001 (18.09.01)</p>										
<p>Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office</p>		<p>Authorized officer</p>										
<p>Facsimile No.</p>		<p>Telephone No.</p>										

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/06396

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 7-110408 A (Mitsubishi Cable Industries, Ltd.), 25 April, 1995 (25.04.95), Full text (Family: none)	13 23-26, 31-34
Y	JP 10-301110 A (OMRON CORPORATION), 13 November, 1998 (13.11.98), Column 19, lines 28 to 38; Fig. 57 (Family: none)	16-17
Y	JP 7-294914 A (Kyocera Corporation), 10 November, 1995 (10.11.95), Column 2, lines 37 to 44; Figs. 1-2 (Family: none)	16-17
X A	JP 3025769 U (Minebea Co., Ltd.), 25 June, 1996 (25.06.96), Full text (Family: none)	27, 29, 30 28
Y	JP 3-256090 A (Kabushiki Kaisha Meitaku System), 14 November, 1991 (14.11.91), page 3, upper right column, line 13 to lower left column, last line ; page 4, upper right column, line 15 to lower left column, line 7; Figs. 3 to 4 (Family: none)	31-34
X A	JP 11-212088 A (Toshiba Corporation), 06 August, 1999 (06.08.99), Full text (Family: none)	35-40, 42-43, 51-56, 51-78 41
X	JP 11-162234 A (Matsushita Electric Works, Ltd.), 18 June, 1999 (18.06.99), Claims 1, 17; Column 8, line 44 to Column 9, line 36 (Family: none)	35, 45-50, 57
P, X	JP 2001-66569 A (Hitachi, Ltd.), 16 March, 2001 (16.03.01), Full text (Family: none)	35, 45-47, 57
X Y A	JP 8-87011 A (Toshiba Corporation), 02 April, 1996 (02.04.96), Full text, & US 5712694 A & KR 222622 B1 & TW 374850 A	58-61, 65, 68-70 62-66, 73-74, 75 67, 71-72 62-66
Y	JP 8-271892 A (Nitto Denko Corporation), 18 October, 1996 (18.10.96), Column 3, line 3 to Column 6, line 3; Figs. 1, 2 (Family: none)	62-66
Y	JP 1-245223 A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>), 29 September, 1989 (29.09.89), Full text (Family: none)	73-74
Y	JP 2000-98372 A (Hitachi, Ltd.), 07 April, 2000 (07.04.00), Column 8, lines 8 to 30; Fig. 16 (Family: none)	75

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷ F21V 8/00, G02F 1/13357, G09F 9/00		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷ F21V 8/00, G02F 1/1335-1/133637, G09F 9/00		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1940-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2001年 日本国登録実用新案公報 1994-2001年 日本国実用新案登録公報 1996-2001年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 11-38207 A (大日本印刷株式会社) 12. 2月. 1999 (12.02.99) 第4欄第7行-第6欄22行, 第1-3図 (ファミリーなし)	1-5, 30
Y X	J P 6-174931 A (オーツタイヤ株式会社) 24. 6月. 1994 (24.06.94), 全文 (ファミリーなし)	1-5, 30 6-12, 30
X	J P 8-201807 A (東芝ケミカル株式会社) 9. 8月. 1996 (09.08.96), 全文 (ファミリーなし)	6-12, 30
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日	06.09.01	国際調査報告の発送日
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 今関 雅子 電話番号 03-3581-1101 内線 3371

18.09.01



C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	J P 8-146231 A (カシオ計算機株式会社) 7. 6月. 1996 (07.06.96), 全文, 第1-2図 (ファミリーなし)	13-15, 18-21, 30 16-17, 22-26, 31-34
X Y	J P 4-140783 A (住友化学工業株式会社) 14. 5月. 1992 (14.05.92), 全文, 全図 (ファミリーなし)	13-15 22
X Y	J P 7-110408 A (三菱電線工業株式会社) 25. 4月. 1995 (25.04.95), 全文 (ファミリーなし)	13 23-26, 31-34
Y	J P 10-301110 A (オムロン株式会社) 13. 11月. 1998 (13.11.98), 第19欄28行-38行, 第57図 (ファミリーなし)	16-17
Y	J P 7-294914 A (京セラ株式会社) 10. 11月. 1995 (10.11.95), 第2欄37行-44行, 第1-2 (ファミリーなし) 図	16-17
X A	J P 3025769 U (ミネベア株式会社) 25. 6月. 1996 (25.06.96), 全文 (ファミリーなし)	27, 29, 30 28
Y	J P 3-256090 A (株式会社明拓システム) 14. 11月. 1991 (14.11.91), 第3頁右上欄13行-左下欄末行, 第4頁右上欄15行-左下欄7行, 第3-4図 (ファミリーなし)	31-34
X A	J P 11-212088 A (株式会社東芝) 6. 8月. 1999 (06.08.99), 全文 (ファミリーなし)	35-40, 42-43, 51-56, 51-78 41
X	J P 11-162234 A (松下電工株式会社) 18. 6月. 1999 (18.06.99) 請求項1, 17, 第8欄44行-第9欄36行 (ファミリーなし)	35, 45-50, 57
P, X	J P 2001-66569 A (株式会社日立製作所) 16. 3月. 2001 (16.03.01), 全文 (ファミリーなし)	35, 45-47, 57

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 8-87011 A (株式会社東芝)	58-61, 65,
Y	2. 4月. 1996 (02.04.96), 全文&US 5712694 A	68-70
A	&KR 222622 B1 &TW 374850 A	62-66, 73-74, 75
Y	JP 8-271892 A (日東電工株式会社)	67, 71-72 62-66
Y	18. 10月. 1996 (18.10.96), 第3欄3行-第6欄3行, 第1, 2図 (ファミリーなし)	73-74
Y	JP 1-245223 A (日本電信電話株式会社)	
Y	29. 9月. 1989 (29.09.89), 全文 (ファミリーなし)	
Y	JP 2000-98372 A (株式会社日立製作所)	75
	7. 4月. 2000 (07.04.00), 第8欄8行-第30行, 第16図 (ファミリーなし)	